



平成19年度 (2007)

神奈川県 衛生研究所 年報

第57号

平成20年 8 月

まえがき

平成 19 年度も、様々な出来事があり、所内の各部門が総力を挙げて、その対処に取り組んでまいりました。

食の安全に関連して、食品中の残留農薬等のポジティブリスト制度に関連した検査および調査の強化、中国製冷凍餃子の中毒事件に関連した検査や情報の提供等に、積極的に取り組みました。

感染症の分野では、結核の感染の広がりを受け、結核感染診断の新しい方法である QFT 検査を導入し、結核研究所及び県外地方衛生研究所等との情報交換により安定した方法として確立することで、無駄のない効率的な検診が可能となりました。また、感染者の拡大が続いている HIV に関しては、即日検査が、厚木即日検査センター及び平塚、厚木、茅ヶ崎、小田原保健福祉事務所においても実施され、地域調査部における迅速スクリーニング検査の実施や、保健福祉事務所への検査員派遣等により、エイズ検査相談事業の強化に取り組みました。

喫緊の課題である丹沢地域のヤマビル対策に関しては、庁内の対策委員会のメンバーとして、ヤマビル用忌避剤及び殺ヒル剤の効力試験を行い、最適な薬剤散布量を明らかにしました。

アレルギー研究プロジェクトでは、農水産物の低アレルゲン化等の研究に取り組み、出前講座等により、その成果の積極的な県民への還元、啓発に努めました。

特定研究（プロジェクト研究）については、平成 20 年度から 3 年間の予定で神奈川産学プロジェクト”食の安全安心プロジェクト”に参画して、食品の機能性・安全性評価と食物アレルギーの解明と予防の 2 テーマに取り組むこととなりました。

さらに、開かれた試験研究機関として、県民に対する情報提供を充実するため、出前講座を創設したほか、図書情報閲覧室に情報提供コーナーを設置し、情報提供の充実を図りました。

また、小児科医師等で構成する神奈川県感染症発生動向調査解析委員会を定期的に開催し、より専門的な観点から、「麻しん」をはじめとする感染症の発生動向を分析・検討し、感染症情報の充実に努めました。

今後の課題としては、現在の衛生研究所の高い技術水準を支えてきた団塊世代の大量退職に伴い、その高度な技術と経験を次世代にいかにつけていくか、人材育成と人材確保が緊急の課題となっております。限られた資源や人材の有効活用を図り、健康危機管理機能の強化や試験検査と一体となった効率的な調査研究を今後とも推進し、県民の皆さんにより親しまれ、また、県民の期待に応えられる研究所となるよう、今後とも、より一層の努力を重ねていきたいと考えております。

この年報が衛生研究所の活動についてのご理解を深めて頂くため、お役に立てば幸いです。

平成20年8月

神奈川県衛生研究所長
今井光信

目 次

まえがき	
1 沿革	1
2 機構	
(1)現員配置表	2
(2)組織別職員表	2
(3)事業体系	4
(4)組織構成図	5
3 施設・設備	
(1)本所 土地・建物	5
(2)分室 建物	5
(3)物品	6
(4)雑誌一覧	6
4 経理概要	
(1)平成18年度歳入歳出決算	7
(2)一般衛生検査手数料(年次比較)	10
5 管理運営	11
6 試験検査	11
7 研修活動	
(1)保健福祉部研修事業(衛生研究所分担分)	27
(2)平成19年度研修生受け入れ	28
(3)当所職員を講師とする研修・講演	29
(4)見学・視察者一覧	30
(5)取材等一覧	31
(6)施設公開等行事	32
(7)出前講座	32
8 定期刊行物等	33
9 各部の業務概要と調査研究課題	
(1)業務概要	34
(2)部別事業別調査研究検査課題一覧	39
(3)事業課題概要	43
(4)平成19年度調査研究計画一覧	65
(5)事業課題(事業別)一覧	70
(6)地域調査部事業課題(事業別)一覧	68
10 学会・研究会・研究論文等での発表	
(1)衛生研究所発表会(第19回)	69
(2)学会・研究会	69
(3)研究論文・総説・解説・報告等	76

1 沿 革

当所は、明治35年(1902年)11月、横浜市中区海岸通り5丁目にペスト検査所として発足し、当時は主にペスト菌検査や細菌の培養試験等を行っていた。

昭和12年(1937年)には、南区中村町に移転、組織統合し、「中央衛生試験所」と改め、総合衛生試験機関として新しく出発した。

戦後の復興とともに、公衆衛生検査体制の充実が緊急の課題となり、昭和23年(1948年)4月、厚生省3局長通牒「地方衛生研究所設置要綱」に基づき、県条例が制定され、「衛生研究所」として発足した。

昭和30年代は、食品の安全性や産業公害等の問題が顕著になり、施設の抜本的改善を図る必要から、昭和39年(1964年)3月、旭区中尾町に鉄筋コンクリート4階建の庁舎を新築した。昭和40年代は、経済の高度成長によって公害問題が深刻化し、公害関係の試験、検査体制の一層の充実を迫られ、昭和43年(1968年)4月、公害センターが設置され、それに伴い公害関係の検査業務の一部を同センターに移管した。

技術革新の進展に伴って、経済活動の活性化、生活の多様化等が進むと、食品衛生、環境衛生、ウイルス関係、毒性関係等の諸問題はますます複雑多岐となり、これらに関する検査、研究の要望が急速に増大してきた。

このため、昭和47年(1972年)4月、公害センターの増設とあわせて、隣地に鉄筋コンクリート造り地下1階地上5階の庁舎を新築(主として3～5階を当所が使用)、組織を1課6部15科制に改めた。

昭和49年(1974年)8月、新たに企画指導室を設け、1課1室6部15科制となった。昭和51年「地方衛生研究所設置要綱」が改正されたことに伴い、衛生研究所としての諸規定が整備され、現在の調査研究体制が構築された。

平成3年4月、公害センターが環境科学センターとして整備されたことに伴い、衛生工学部が環境科学センターに移管され、1課1室5部13科制となり、更に9年4月に管理部を設置した。

平成9年3月、地域保健法の改正に伴い、従来の「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、地方衛生行政における科学的、技術的中核としての機能及び地域保健関係者に対する研修指導、公衆衛生に関する情報の収集、解析、提供がより一層強く求められることになった。

平成12年度には、本庁保健予防課が行ってきた感染症

情報センターの業務移管を受けて、感染症発生情報週報及び月報を発行し、感染症の発生動向調査等に係る情報の収集・提供の拠点として役割を果たすようになった。

近年、グローバル化や人口の高齢化等に伴い、疾病構造や食の安全・安心等県民生活を取り巻く状況が大きく変化している。それに伴う保健、医療サービスに対する県民ニーズの変化への対応、エイズ、0157及びレジオネラ等の感染症の他に重症急性呼吸器症候群、ウエストナイルウイルスなどの新型感染症への緊急対応、輸入食品に含まれる農薬や添加物からの健康被害予防、輸入ダイエット食品による健康被害発生とその拡大防止など、健康危機管理への迅速かつ適切な対応が求められるようになってきた。

平成15年6月には、現在地に新庁舎を建設し移転するとともに、新たな課題や緊急事態に柔軟に対応するため、保健所の検査部門を統合し、組織執行体制の整備を行い、4部3課4分室体制に改めた。さらに開かれた研究所を目指し、業務の充実に取り組んでいる。

平成17年(2005年)4月より、所属する本庁衛生部が福祉部と統合して保健福祉部となった。

平成18年4月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となった。さらに、地域調査部は業務の移管に合わせて、一部業務の機能を集約した。また、GLP体制の信頼性確保部門が、本庁生活衛生課より移管された。平成20年4月、研究部11グループ、1プロジェクトを5グループに集約し、組織のフラット化を図った。

歴代所長

大川 国 男	昭和2年 4月～	7年 9月
小 俣 憲 司	7年 10月～	8年 3月
渡 邊 邊	8年 4月～	14年 5月
児 玉 威	14年 6月～	21年 11月
小 林 栄 三	21年 11月～	22年 12月
児 玉 威	23年 1月～	44年 7月
高 橋 武 夫	44年 8月～	52年 5月
清 水 利 貞	52年 5月～	56年 5月
渡 辺 良 一	56年 6月～	59年 3月
脇 坂 和 男	59年 4月～	61年 3月
池 田 陽 男	61年 4月～	61年 8月
榊 原 高 尋	61年 8月～	62年 8月
松 崎 稔	62年 9月～	平成4年 3月
衛 藤 繁 男	平成4年 4月～	9年 3月
益 川 邦 彦	9年 4月～	16年 3月
今 井 光 信	16年 4月～	

2 機 構

(1) 現員配置表

(平成20年4月1日現在)

職名 組織名	所長	副所長	部長	課長	技幹	専門研究員	専門検査技師	副主幹	副技幹	主査	主任研究員	主任主事・技師	主事	技師	技能技師	専門員	計	
所長	1																	1
副所長		1																1
管理課				1				2		2								5
企画情報部(計)			1	2		1			1	2	2						1	10
企画調整課				1		1			1	1	1							5
衛生情報課				1						1	1					1		4
微生物部(計)			1			2					16						1	20
細菌・環境生物グループ											10					1		11
ウイルス・リケッチアグループ						2					6							8
理化学部(計)			1			5					15			5				26
食品化学グループ						1					6			2				9
薬事毒性・食品機能グループ											5			2				7
生活化学・放射能グループ						4					4			1				9
地域調査部(計)			1		5		13			9		1			2	2		33
小田原分室					3		4			3					1	1		12
茅ヶ崎分室					1		4			2		1			1	1		10
厚木分室					1		5			4								10
合計	1	1	4	3	5	8	13	2	1	13	33	1		5	2	4		96

(2) 組織別職員表

(平成20年4月1日現在)

所長(技術)	今井光信	微生物部長(技術)	岡崎則男
副所長(事務)	増田友克	専門研究員	古屋由美子
管理課長(事務)	加山讓治	主任研究員	齋藤隆行
副主幹	田村哲		伊東久美子
主査	木内久美子		渡辺祐子
	安部正明		高橋智恵子
	海老名亮生		黒木俊郎
企画情報部長(技術)	森康明		石原ともえ
企画調整課長(事務)	奥田豊嗣		近藤真規子
専門研究員	丹羽加代子		相川勝弘
副技幹	高野博道		渡邊寿美
主任研究員	中村廣志		片山丘
主査(技術)	脇ますみ		宮原香代子
衛生情報課長(事務)	三宅裕子		稲田貴嗣
主任研究員	佐藤善博		大屋日登美
主査(技術)	近内美乃里		伊達佳美
専門員	折原直美		原田美樹
			古川一郎

〃 佐野 貴子
 専門員 浅井 良夫

 理化学部長(技術) 佐藤 修二
 専門研究員 長谷川 一夫
 〃 飯島 育代
 〃 辻 清美
 〃 伏脇 裕一
 〃 藤巻 照久
 主任研究員 岩淵 真樹
 〃 岸 弘子
 〃 甲斐 茂美
 〃 小島 尚
 〃 宮澤 眞紀
 〃 大森 清美
 〃 関戸 晴子
 〃 桑原 千雅子
 〃 渡邊 裕子
 〃 松阪 綾子
 〃 林 孝子
 〃 上村 仁
 〃 佐藤 久美子
 〃 仲野 富美
 〃 熊坂 謙一
 技 師 赤星 猛
 〃 中口 幹雄
 〃 小林 征洋
 〃 工藤 千香子
 〃 酒井 康宏

地域調査部長(技術) 伊藤 伸一

【小田原分室】

技 幹 渡辺 貞夫
 〃 長谷川 幸江
 〃 安田 美千子
 専門検査技師 山本 陽子
 〃 穂坂 まち子
 〃 安藤 利恵
 〃 山崎 直美
 主 査(技術) 佐藤 利明
 〃 (〃) 石野 珠紀
 〃 (〃) 今井 良美
 技能技師 鈴木 ヒロ子
 専門員 砂小原 隆

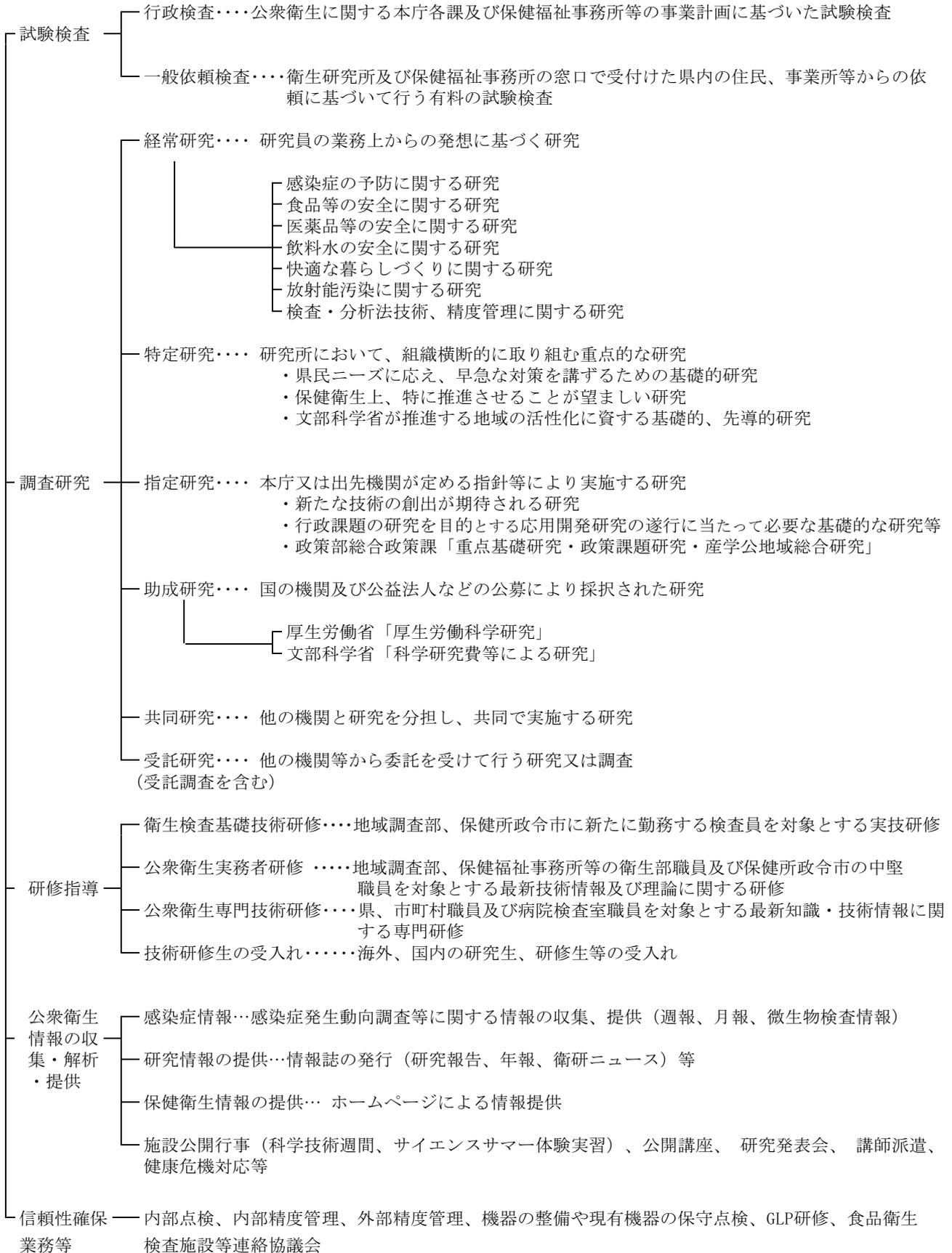
【茅ヶ崎分室】

技 幹 小澤 まゆみ
 専門検査技師 梅津 千里
 〃 後藤 喜子
 〃 丸山 範明
 〃 日比 和美
 主 査(技術) 寺西 大
 〃 (〃) 横溝 香
 主任技師 垣田 雅史
 技能技師 高橋 タイ子
 専門員 安田 哲夫

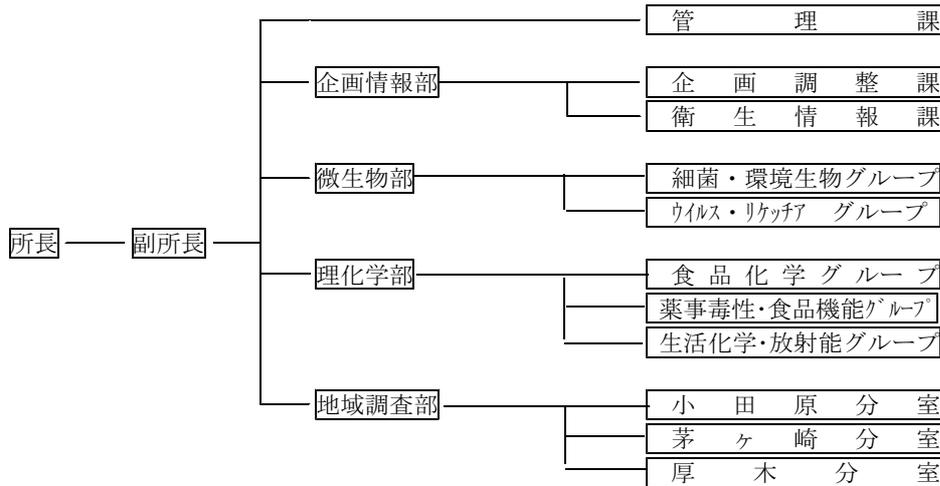
【厚木分室】

技 幹 長田 幸郎
 専門検査技師 多田 限恵子
 〃 藤本 玲子
 〃 永井 裕
 〃 白土 弘美
 〃 鈴木 理恵子
 主 査(技術) 原 みゆき
 〃 (〃) 大塚 隆子
 〃 (〃) 小松 祐子
 〃 (〃) 小泉 明子

(3) 事業体系



(4) 組織構成図 (※平成20年4月1日現在)



3 施設・設備

(1) 本所 土地・建物

(所在地) 茅ヶ崎市下町屋1-3-1

(ア) 土地 面積 20,348.31㎡

(イ) 建物 面積 延 17,288㎡

事務棟 鉄筋コンクリート造7階建 面積 8,391㎡ (一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)

研究棟 鉄筋コンクリート造3階建 面積 8,776㎡

渡り廊下 鉄骨造り 面積 121㎡

(2) 分室 建物

【小田原分室】

(所在地) 小田原市荻窪350-1

(場所) 小田原合同庁舎4階

(施設) 面積720.63㎡ (事務室58.05㎡、検査室658.93㎡、ボンベ庫3.65㎡)

【茅ヶ崎分室】

(所在地) 茅ヶ崎市茅ヶ崎1-8-7

(場所) 茅ヶ崎保健福祉事務所2階

(施設) 面積 本館2階106.02㎡ 本館3階58.5㎡

検査棟236.06㎡ (含む事務室)

ボンベ庫2.64㎡

【厚木分室】

(所在地) 厚木市水引2-3-1

(場所) 厚木合同庁舎本館3階 (事務室)

厚木保健福祉事務所別館2階 (検査室他)

(施設) 面積 416.56㎡

本館3階 (事務室) 59.17㎡

別館2階 (検査室他) 369.81㎡

ボンベ庫 2.56㎡

産業廃棄物保管庫 8.02㎡

(3) 物品

主要な機器設備状況

品 目	保有台数	品 目	保有台数
D N A シークエンサー	2	液体クロマトグラフ質量分析装置	7
P C R 遺伝子増幅装置	22	ガスクロマトグラフ質量分析装置	17
定量 P C R 装置	3	キャピラリー電気泳動装置	2
プロッティング装置	5	T O C 全有機炭素分析計	3
パルスフィールド電気泳動装置	4	溶出試験機	1
電子顕微鏡	1	赤外分光光度計 (FT-IR)	2
I C P - M S	1		

(4) 購入(収集)雑誌一覧

和 雑 誌

医学のあゆみ	厚生指標	食品化学新聞	臨床検査
科学技術文献速報	月刊薬事	用水と廃水	臨床病理
日本医事新報	食品衛生研究	生活と環境	化学抄録
薬務公報	環境公害		

外 国 雑 誌

Analytical Chemistry	Journal of Association of Official Analytical Chemists
Applied and Environmental Microbiology	Journal of Bacteriology
Infection and Immunity	Journal of Clinical Microbiology
Journal of Applied Microbiology	The Journal of Infectious Diseases
Journal of Agricultural and Food Chemistry	Letters in Applied Microbiology
Journal of American Water Works Association	Nature

4 経理概要

(1) 平成20年度歳入歳出決算

歳入

(単位：円)

款 項	目	節	19年度 決算額	18年度 決算額	比 較 増減 (△)	摘 要
使用料及び 手数料			7,225,872	8,935,012	△ 1,709,140	
使用料	衛生使用料		46,492	46,492	0	行政財産使用料
		公衆衛生費 使 用 料	46,492	46,492	0	
手数料	衛生手数料		7,179,380	8,888,520	△ 1,709,140	衛生研究所試験検査手数料
		公衆衛生費 手 数 料	7,179,380	8,888,520	△ 1,709,140	
国庫支出金			3,600,000	5,000,000	△ 1,400,000	
委託金	衛生費委託金	公衆衛生費委 託金	3,600,000	5,000,000	△ 1,400,000	残留農薬一斉試験法研究費 委託金
財産収入			13,940	13,940	0	
財産運用収入	財産貸付収入		13,940	13,940	0	土地建物等貸付収入
		土地建物等 貸付収入	13,940	13,940	0	
諸収入			3,602,903	16,938,363	△ 13,335,460	
受託事業収入	総務受託事業 収入		2,770,000	14,650,000	△ 11,880,000	政策課題研究事業受託収入
		企画費受託事 業収入	2,770,000	14,650,000	△ 11,880,000	
	衛生受託事業 収入		700,000	2,200,000	△ 1,500,000	衛生研究所受託収入
		公衆衛生費受 託事業収入	700,000	2,200,000	△ 1,500,000	
負担交付収入	衛生負担交付 収入		6,300	6,300	0	信号伝達装置消費電力料等
		衛生研究所負 担交付収入	6,300	6,300	0	
立替収入	衛生立替収入		126,553	45,254	81,299	光熱水費庁費立替収入
		公衆衛生費 立替収入	126,553	45,254	81,299	
雑入	雑入		50	36,809	△ 36,759	コピー代
		衛生費雑入	50	36,809	△ 36,759	
計			14,442,715	30,887,315	△ 16,444,600	

歳 出

款 項	目	節	19年度 決算額	18年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
総務費			51,342,223	65,693,297	△ 14,351,074	
総務管理費			38,277,746	39,715,377	△ 1,437,631	
	一般管理費		38,277,746	39,715,377	△ 1,437,631	
		共 済 費	5,658,600	6,002,827	△ 344,227	
		報 酬	29,396,047	29,289,830	106,217	
		賃 金	2,138,554	3,247,230	△ 1,108,676	
		旅 費	1,084,545	1,175,490	△ 90,945	
企画費			12,764,477	25,690,640	△ 12,926,163	1. 政策推進受託研究事業費
	科学技術推進費		12,764,477	25,690,640	△ 12,926,163	2. 地域科学技術振興事業費
		賃 金	600,000	5,100,000	△ 4,500,000	3. 知的財産育成事業費
		報 償 費	64,000	0	64,000	
		旅 費	650,600	1,046,980	△ 396,380	
		需 用 費	9,319,860	16,546,660	△ 7,226,800	
		役 務 費	83,000	60,000	23,000	
		委 託 料	49,917	500,000	△ 450,083	
		備品購入費	1,833,000	2,240,000	△ 407,000	
		負担金補助及び交付金	164,100	197,000	△ 32,900	
安全防災費			288,000	287,280	720	原子力防災資機材等整備運営費
	災害対策費	需 用 費	288,000	287,280	720	
民生費			12,000	12,000	0	保健福祉行政諸費
社会福祉費	社会福祉総務費	報 償 費	12,000	12,000	0	

款 項	目	節	19年度 決算額	18年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
衛生費			1,215,120,335	1,207,565,708	7,554,627	
公衆衛生費			1,008,189,980	995,460,263	12,729,717	
	公衆衛生 総務費		406,790	534,720	△ 127,930	保健所医師等研修事業費
		報 償 費	108,000	144,000	△ 36,000	
		旅 費	40,790	65,720	△ 24,930	
		需 用 費	258,000	230,000	28,000	
		役 務 費	0	95,000	△ 95,000	
	結核対策費	需 用 費	0	280,000	△ 280,000	結核予防対策事業費
	予 防 費		14,011,385	13,919,500	91,885	1. 肝臓疾患対策事業費
		共 済 費	0	500	△ 500	2. エイズ医療体制整備費
		賃 金	80,000	100,000	△ 20,000	3. エイズ相談・検査事業費
		報 償 費	90,000	36,000	54,000	4. 感染症対策推進費
		旅 費	18,990	21,000	△ 2,010	5. 感染症予防対策事業費
		需 用 費	13,585,300	13,579,000	6,300	6. 感染症予防監視事業費
		役 務 費	149,525	183,000	△ 33,475	7. 新型インフルエンザ対策事業費
		使用料及び賃借料	87,570	0	87,570	8. 結核予防対策事業費
						9. 結核定期外健康診断及び患者指導事業費
	衛生研究所 費		993,771,805	980,726,043	13,045,762	1. 衛生研究所維持運営費
		共 済 費	10,000	10,000	0	2. 衛生研究所試験検査費
		賃 金	8,678,000	1,678,000	7,000,000	3. 衛生研究所研究調査費
		報 償 費	280,000	244,000	36,000	4. 衛生研究所特定事業費
		旅 費	576,990	144,000	432,990	
		需 用 費	174,994,636	167,095,000	7,899,636	
		役 務 費	3,513,176	1,788,743	1,724,433	
		委 託 料	365,926,860	369,639,581	△ 3,712,721	
		使用料及び賃借料	431,606,643	430,693,219	913,424	
		備品購入費	7,926,000	9,145,000	△ 1,219,000	
		負担金補助及び交付金	259,500	288,500	△ 29,000	

款 項	目	節	19年度 決算額	18年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
環境衛生費			196,256,636	203,814,165	△ 7,557,529	
	生活衛生指導費		196,256,636	203,814,165	△ 7,557,529	1.生活環境指導費
		共 済 費	6,000	6,000	0	2.食品衛生指導事業費
		賃 金	1,136,850	1,141,000	△ 4,150	3.食品等検査事業費
		報 償 費	35,000	35,000	0	4.食品衛生検査施設信頼性確保事業費
		旅 費	90,680	78,000	12,680	5.水浴場対策事業費
		需 用 費	46,300,590	50,416,075	△ 4,115,485	6.動物保護等事業費
		役 務 費	34,280	34,640	△ 360	7.放射能測定調査費
		委 託 料	11,146,000	11,800,000	△ 654,000	8.水道事業指導監督費
		使用料及び賃借料	136,127,236	135,330,650	796,586	9.シックハウス対策啓発事業費
		備品購入費	1,380,000	4,972,800	△ 3,592,800	
保健所費			0	365,000	△ 365,000	
	保健予防費	需 用 費	0	365,000	△ 365,000	結核定期外健康診断及び患者指導事業費
医薬費			10,673,719	7,880,000	2,793,719	
	薬務費		10,673,719	7,880,000	2,793,719	1.薬事指導運営費
		共 済 費	10,000	10,000	0	2.医薬品等製造業指導費
		賃 金	1,148,719	1,150,000	△ 1,281	3.医薬品等安全対策事業費
		需 用 費	6,040,000	3,920,000	2,120,000	4.医薬品検定事務等調査費
委 託 料	3,475,000	2,800,000	675,000	5.薬物乱用防止対策費		
県民費			539,810	1,076,670	△ 536,860	
県民費			150,000	650,000	△ 500,000	生活科学研究ネットワーク推進事業費
	消費者保護対策費		150,000	650,000	△ 500,000	
	需 用 費		150,000	650,000	△ 500,000	
国際交流費			389,810	426,670	△ 36,860	国際交流・協力事業費
	国際交流推進費		389,810	426,670	△ 36,860	
		旅 費	21,810	58,670	△ 36,860	
		需 用 費	368,000	368,000	0	
環境費			751,000	722,000	29,000	
環境保全対策費			751,000	722,000	29,000	水質汚濁発生源対策推進費
	大気水質保全費	需 用 費	751,000	722,000	29,000	
計			1,267,753,368	1,275,069,675	△ 7,316,307	

(2) 一般衛生検査手数料(年次比較)

年 度	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	9,065	9,020,110	8,800	9,986,030	7,958	8,888,520	7,576	7,179,380
月平均	755	751,675	733	832,169	663	740,710	631	598,282

* 衛生試験、治療等に関する条例による

5 管 理 運 営

- (1) **衛生研究所運営会議**
調査研究・試験検査、技術指導と研究及び情報提供等について審議 (H19/11/22開催)
- (2) **自己監視チームおよび各種環境安全管理部会**
 - ① 環境安全管理会議、自己監視会議
 - ② 化学物質環境安全管理部会 (年1回開催)
 - ③ バイオテクノロジー環境安全管理部会 (年1回開催)
 - ④ 微生物環境安全管理部会 (年1回開催)
 - ⑤ 動物実験環境安全管理部会 (年2回開催)
 - ⑥ 廃棄物等環境安全管理部会 (年1回開催)
 - ⑦ 災害・事故防止部会
 - ⑧ 放射線障害予防委員会 (年1回開催)
- (3) **所内委員会等**
 - ① 倫理審査委員会 (年2回開催)
第1回：平成19年9月11日 (火)
審査対象研究 5件 (承認)
第2回：平成20年3月14日 (金)
審査対象研究 1件 (承認)
 - ② 研究課題評価委員会 (年5回開催)
 - ③ 研究報告編集委員会 (年3回開催)
 - ④ 図書委員会 (購入図書の選定、JOISの運用及び図書室管理運営)
 - ⑤ 年報編集委員会 (年1回開催)
 - ⑥ 施設公開委員会 (年4回開催)
 - ⑦ サイエンスサマー委員会 (年2回開催)
 - ⑧ LAN (HP, OA化) 委員会 (年2回開催)
 - ⑨ ホームページ委員会 (年1回開催)
 - ⑩ 所内発表委員会 (年4回開催)
 - ⑪ 洗浄室利用ワーキンググループ
 - ⑫ R I 利用ワーキンググループ (年1回開催)
- (4) **食品衛生検査施設等における連絡協議会**
業務管理における内部点検や精度管理に関することなどについて審議 (H19/5/16開催)
- (5) **神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会**
環境安全計画、自己監視測定結果等について審議 (H19/6/26開催)
- (6) **地方衛生研究所長会議等**
 - ① 平成19年6月7日 全国地方衛生研究所長会議 (東京)
 - ② 平成19年6月8日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会 (東京)
 - ③ 平成19年7月5～6日 衛生微生物技術協議会第28回研究会 (岡山)
 - ④ 平成19年10月23日 第58回地方衛生研究所全国協議会総会 (愛媛)
 - ⑤ 平成19年11月2日 第44回全国薬事指導協議会 (大阪)
 - ⑥ 平成19年11月15～16日 第44回全国衛生化学技術協議会年会 (三重)
 - ⑦ 平成20年1月31～2月1日 第20回公衆衛生情報研究協議会総会 (和光市)
- (7) **地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議**
 - ① 平成19年6月22日 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会 (川崎市)
 - ② 平成20年2月15日 第19回関東甲信静支部理化学研究部会 (長野)
 - ③ 平成20年2月14～15日 第19回関東甲信静支部細菌研究部会 (千葉)
- (8) **神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議**
 - ① 平成19年7月12日 所長会議
 - ② 平成20年3月4日 理化学情報部会
 - ③ 平成20年2月29日 微生物情報部会
- (9) **神奈川県感染症発生動向調査解析委員会**
 - ①平成19年5月23日 ②平成19年10月23日
 - ③平成20年3月19日
- (10) **機関評価に向けての衛生研究所評価委員会 (有識者意見)**
 - 第1回 平成20年2月21日から3月3日
 - 第2回 平成20年3月18日

6 試 験 検 査

(1) 平成19年度検査項目別・依頼先別件数

	依頼によるもの				依頼によらないもの	計
	住民	保健所	保健所以外の行政機関	その他(医療機関、学校、事業所等)		
結核		65			124	189
性病		200			77	277
ウイルス・リケッチア等検査		433	1,215	77	60	1,785
病原微生物の動物試験			1			1
原虫・寄生虫等	1	237	1	19	171	429
食中毒		2,036				2,036
臨床検査		4,265		4,094	4	8,363
食品等検査		5,284	20		907	6,211
上記以外の細菌検査		23,665	339		731	24,735
医薬品・家庭用品等検査		129	179	98	61	467
栄養関係検査						
水道等水質検査	3	3,615	162		649	4,429
廃棄物関係検査						
環境・公害関係検査		255			197	452
放射能		25	588	7	493	1,113
温泉(鉱泉)泉質検査						
その他		83				83
計	4	40,292	2,505	4,295	3,474	50,570

* 同一検体を用いて表則に掲げる2種類以上の検査を行った場合は、それぞれ該当する区分に計上

(2) 平成19年度部別・依頼先別検査件数

各部合計

G：グループを示す

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査			
		検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
微生物部	呼吸器系細菌 G	1	4	263	357	486	2,131	750	2,492
	腸管系細菌 G	31	62	248	7,630	593	2,797	872	10,489
	食品細菌系 G	1	3	246	758	131	5,811	378	6,572
	エイズ・インフルエンザウイルス G	171	441	2,920	7,410	7	35	3,098	7,886
	リケッチャ・下痢症ウイルス G	4,000	7,328	1,385	4,560	21	113	5,406	12,001
	環境生物 G	21	21	25	270	116	188	162	479
	小 計	4,225	7,859	5,087	20,985	1,354	11,075	10,666	39,919
理化学部	食品汚染物質 G	4	7	173	1,537	110	512	287	2,056
	食品成分 G			294	1,099	266	642	560	1,741
	薬事毒性 G	73	73	187	1,205	61	218	321	1,496
	生活化学 G	3	147	182	2,547	836	13,746	1,021	16,440
	放射能 G			613	2,055	493	685	1,106	2,740
	小 計	80	227	1,450	8,443	1,766	15,803	3,295	24,473
地域調査部	小田原分室	9,587	31,416	1,950	10,141			11,537	41,557
	茅ヶ崎分室	6,225	16,924	2,523	28,303			8,748	45,227
	厚木分室	11,480	39,496	2,532	13,766			14,012	53,262
	小 計	27,292	87,836	7,005	52,210			34,297	140,046
合 計		31,597	95,922	13,542	81,638	3,120	26,878	48,258	204,438

微生物部

区 分		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		合 計		
		検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	
微生物部	A群溶レン菌咽頭炎			8	8	20	20	28	28	
	百日咳			79	158			79	158	
	細菌性髄膜炎	1	4	3	3			4	7	
	マイコプラズマ肺炎			1	2	31	62	32	64	
	淋菌感染症					77	77	77	77	
	レジオネラ属菌					91	91	91	91	
	抗酸菌			7	21	123	133	130	154	
	結核菌 Q F T			58	58	1	1	59	59	
	自由生活性アメーバ									
	性器クラミジア抗原検査			107	107			107	107	
	薬剤感受性					143	1,747	143	1,747	
	その他									
	小 計	1	4	263	357	486	2,131	750	2,492	
	細菌検査	赤痢					5	75	5	75
		コレラ					1	2	1	2
チフス・パラチフス										
腸管出血性大腸菌						25	400	25	400	
感染性胃腸炎				168	2,856			168	2,856	
食中毒										
腸炎ビブリオ										
薬剤耐性菌										
炭疽			1	1			1	1		
その他			59	4,733	507	2,210	566	6,943		
無菌試験	31	62	1	2			32	64		
無原虫検査			19	38	55	110	74	148		
小 計	31	62	248	7,630	593	2,797	872	10,489		
乳製品	チーズ									
	食肉卵類			41	87	108	5,681	149	5,768	
	卵			4	12			4	12	
その他			5	15			5	15		

細菌及び 物理化学 検査等	魚介類	魚介類			115	520	5	28	120	548
	加工食品	加工食品								
	一般食品	調理食品								
	咬傷	動物由来感染症	1	3					1	3
	その他	マイコトキシン			48	48			48	48
		損傷菌検査					18	102	18	102
	水等	水道原水			14	28			14	28
		河川水								
		その他								
		苦情			19	48			19	48
	その他	室内環境のカビ								
	小計		1	3	246	758	131	5,811	378	6,572
H	I	V	151	305	1,994	4,057			2,145	4,362
ク	ラ	ミ			155	310			155	310
梅		毒			200	200			200	200
インフル	エン	ザ	12	96	428	2,025			440	2,121
ヘルパン	ギ	ナ			53	318			53	318
手足	口	病			65	390			65	390
無菌性	髄膜	炎	8	40	3	15	3	15	14	70
急性脳炎	(日本脳炎を除く)				2	10	2	10	4	20
眼	疾	患			5	10			5	10
原因	不	明			8	40			8	40
流行性	耳下腺	炎			2	10			2	10
その他		他			5	25	2	10	7	35
	小計		171	441	2,920	7,410	7	35	3,098	7,886
風		疹			186	186			186	186
麻		疹			95	119			95	119
日本		脳			160	320			160	320
ウエスト	ナイ	ル								
デ	ウ	イル			5	10			5	10
下	痢	症			883	3,166			883	3,166
A	型	肝	57	57					57	57
B	型	肝	3,244	6,572					3,244	6,572
C	型	肝	699	699	1	1			700	700
E	型	肝					12	12	12	12
リ	ケ	チ			55	758	9	101	64	859
	小	計	4,000	7,328	1,385	4,560	21	113	5,406	12,001
昆	虫	な	21	21	25	270			46	291
寄	生	虫					44	44	44	44
ア	レ	ル					72	144	72	144
	小	計	21	21	25	270	116	188	162	479
	合	計	4,225	7,859	5,087	20,985	1,354	11,075	10,666	39,919

微生物部・精度管理

区 分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品細菌系グループ	30	70	45	45	3	3	78	118

理化学部

区 分	検 査 件 数						合 計		
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検体数	項目数	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数			
食品	魚介類及びその加工品			26	118	4	53	30	171
汚	肉類及びその加工品			35	627	6	55	41	682
染	穀類・豆類及びその加工品			22	127	52	146	74	273
物	野菜・果実類及びその加工品			30	285	20	60	50	345
	その他	4	7	60	380	28	198	92	585
	小計	4	7	173	1,537	110	512	287	2,056
食品成分等	魚介類及びその加工品			19	73	5	20	24	93
	肉卵類及びその加工品			16	54	50	200	66	254
	穀類及びその加工品			89	164	47	104	136	268
	野菜果実及びその加工品			19	104	59	118	78	222
	菓子類			73	314	5	20	78	334
	酒			10	61	70	70	80	131
	清涼飲料			1	1			1	1

	調味料等			15	120			15	120
	添加物			13	105	30	110	43	215
	乳及び乳製品			8	26			8	26
	複合加工食品			31	77			31	77
	その他			294	1,099	266	642	560	1,741
	小計			2	2			29	114
医薬品等	医薬品			8	39	8	16	16	55
	化粧品及び原料			12	17	3	6	15	23
	医療機器			2	4			2	4
	製造承認検査			43	78			43	78
	医薬品類似品			54	774			54	774
	栄養機能食品等								
その他	71	71	17	126	50	196	138	393	
毒性試験等	医薬品								
	化粧品及び原料								
	医療機器								
	医薬品類似品								
	魚介類等			22	52			22	52
	その他			3	3			3	3
	小計	73	73	187	1,205	61	218	321	1,496
	水道水の一般検査								
	水道水の精密検査	3	147	2	2	287	416	292	565
	井戸水の一般検査								
	井戸水の精密検査								
	プール水の検査								
	水中揮発性有機物質等の検査								
	家庭用品検査			53	134			53	134
	一般室内環境検査			5	275	120	4,150	125	4,425
	水中有害物質の検査					380	7,034	380	7,034
	化学物質の安全性の検査					25	250	25	250
	水道水水源水質検査			78	267			78	267
	水質監視項目検査			44	1,869	24	1,896	68	3,765
	環境ホルモン水道水水質調査								
	小計	3	147	182	2,547	836	13,746	1,021	16,440
放射能検査	環境試料			523	1,859	474	632	997	2,491
	食品			40	116	6	18	46	134
	ウラン検査			50	80	13	35	63	115
	小計			613	2,055	493	685	1,106	2,740
	合計	80	227	1,449	8,443	1,766	15,803	3,295	24,473

理化学部・精度管理

区 分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品汚染物質グループ	257	1,672			10	15	267	1,687
食品成分グループ	115	178			9	10	124	188
薬事毒性グループ	2	2					2	2
生活化学グループ					4	5	4	5
放射能グループ					7	55	7	55
合 計	374	1,852			30	85	404	1,937

地域調査部

① 地域調査部試験検査実施状況(総括)

項 目	小田原分室		茅ヶ崎分室		厚木分室		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
総 計	11,537	41,557	8,752	45,251	14,012	53,262	34,301	140,070
行 政 検 査	1,950	10,141	2,527	28,327	2,532	13,766	7,009	52,234
エイズ相談・検査事業	119	119	265	265			384	384
感染症予防事業(防疫検査)	14	14	66	76	31	31	111	121
生活環境指導事業	36	60	44	96	39	71	119	227
(家庭用品検査)	30	30	29	33	30	38	89	101
(おしぼり検査)	2	14	12	60	4	28	18	102
(浴場水)	4	16	3	3	5	5	12	24
食品衛生指導事業	562	6,861	683	9,427	890	9,408	2,135	25,696
食品衛生専門監視班事業	107	354			140	759	247	1,113
食中毒対策事業	386	6,265	648	9,322	461	7,718	1,495	23,305
食中毒汚菌染実態調査事業	30	90	35	105	75	225	140	420
輸入食品衛生対策事業	39	152			214	706	253	858
食品等検査事業	803	2,237	854	8,490	1,086	3,203	2,743	13,930
食品科学検査事業	22	98	242	514	228	1,174	492	1,786
食品科学調査事業	91	91			202	349	293	440
食品検査事業	483	1,569	204	422	425	1,124	1,112	3,115
新規規制農薬検査事業			162	6,751	3	3	165	6,754
新規規制動物用医薬品検査事業			80	324			80	324
乳肉等衛生対策事業	207	479	166	479	228	553	601	1,511
水浴場対策事業(海水)	16	52	184	598			200	650
その他	5	5	33	66			38	71
実態調査								
食品衛生検査信頼性確保事業(精度管理)	339	612	398	9,309	476	1,001	1,213	10,922
水質汚濁発生源対策推進事業(旅館排水)	56	181			10	52	66	233
依 頼 検 査 (衛 生 研 究 所 試 験 検 査 事 業)	9,587	31,416	6,225	16,924	11,480	39,496	27,292	87,836
血液、血清検査(免疫)	203	429	399	710	1,084	2,036	1,686	3,175
糞便検査	8,354	20,743	5,600	15,409	9,654	28,783	23,608	64,935
(細菌培養)	8,345	20,734	5,584	15,393	9,467	28,596	23,396	64,723
(赤痢メーバ)			1	1			1	1
(虫 卵)	9	9	15	15	187	187	211	211
水質検査	895	9,994	175	721	726	8,623	1,796	19,338
(飲料水)	730	9,181			636	8,134	1,366	17,315
(同上精密)	9	216					9	216
(プール水)	95	523	175	721	85	484	355	1,728
(浴場水)	28	28			5	5	33	33
(海 水)								
(その他)	33	46					33	46
おしぼり検査					4	28	4	28
砂場の検査	9	27	27	54			36	81
食品検査	111	203	23	29	12	26	146	258
温泉水	5	6					5	6
その他	10	14	1	1			11	15

② 地域調査部臨床検査総括表

分 室 名		総 数	小田原分室			茅ヶ崎分室			厚木分室		
検査種別	事業別 項目		計	行 政 検 査	一 般 依 頼	計	行 政 検 査	一 般 依 頼	計	行 政 検 査	一 般 依 頼
検査総数		2,280	331	119	212	680	265	415 (370)	1,269		1,269 (992)
項目総数		3,769	557	119	438	991	265	726 (633)	2,221		2,221 (1783)
便	便検査人数	210	9		9	16		16	185		185
	計 (項目数)	210	9		9	16		16	185		185
	ぎょう虫卵	208	8		8	15		15	185		185
	回虫卵等	1	1		1						
	赤痢アメーバシスト	1				1		1			
血清検査	血清検査人数	2,070	322	119	203 (173)	664	265	399 (370)	1,084		1,084 (992)
	計 (項目数)	3,559	548	119	429 (345)	975	265	710 (633)	2,036		2,036 (1783)
	赤痢アメーバ抗体										
	HBs抗原	1,359	201		201 (172)	289		289 (263)	869		869 (786)
	HBs抗体	130	25		25	22		22	83		83 (5)
	HCV抗体	1,686	203		203 (173)	399		399 (370)	1,084		1,084 (992)
	HIV抗体	384	119	119		265	265				

()内は無料検査件数を示す。

③ 病原菌検査総括表

※1 食中毒菌9種は、病原大腸菌、エルシニア・エンテロコロリチカ、非O157ヒパリオ、ヒパリオ・ミックス、ヒパリオ・フルビアリス、セレウス菌、ウエルシユ菌
 フレジオモナス・シゲロイデス、エロモナス・ヒドロフィーラ、エロモナス・ソプリア

分室名	事業別	種別	検体数	項目数	赤痢菌	コレラ菌	腸バチナス	腸管出血性大腸菌	ペロ毒素	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	腸炎ヒパリオ	カンピロバクター	食中毒菌9種※1	レジオネラ	その他	
小田原分室	感染症予防	合計	24,918	87,336	24,702	1,308	6,792	24,307	13	13,556	1,308	2,036	1,338	11,779		197	
		菌株同定	8,745	27,013	8,712	363	1,589	8,696	6	3,109	1,308	364	442	373	3,249		110
		検便	14	14	9	2		3									
		保菌食品	14	14	9	2		3									
		ふきとり															
		飲料水															
		その他															
		依頼検査	8,345	20,734	8,342		1,228	8,332			2,748	3	80				1
		小計	8,345	20,734	8,342		1,228	8,332			2,748	3	80				1
		検便	386	6,265	361	361	361	361		6	361	361	362	373	3,249		109
		小計	1	2							1		1				1
		菌株同定	153	2,463	141	141	141	141		6	141	141	141	153	1,269		48
		検便	96	1,508	86	86	86	86			86	86	86	86	774		46
保菌食品	130	2,220	130	130	130	130			130	130	130	130	1,170		10		
ふきとり	4	68	4	4	4	4			4	4	4	4	36				
飲料水	2	4															
その他	6,298	24,791	6,195	537	1,370	6,172		7	3,837	536	705	557	4,858		4		
茅ヶ崎分室	合計	66	76	7	2	43	23	1								87	
厚木分室	感染症予防	合計	9,875	35,532	9,865	408	3,833	9,439		6,610	408	889	408	3,672			
		菌株同定	31														
		検便															
		保菌食品															
		ふきとり															
		飲料水															
		その他															
		依頼検査	9,467	28,596	9,457		3,425	9,031			6,202		481				
		小計	9,467	28,596	9,457		3,425	9,031			6,202		481				
		検便	408	6,936	408	408	408	408			408	408	408	408	3,672		
		小計	218	3,706	218	218	218	218			218	218	218	218	1,962		
		菌株同定	72	1,224	72	72	72	72			72	72	72	72	648		
		検便	116	1,972	116	116	116	116			116	116	116	116	1,044		
保菌食品	1	17	1	1	1	1			1	1	1	1	9				
ふきとり	1	17	1	1	1	1			1	1	1	1	9				
飲料水	1	17	1	1	1	1			1	1	1	1	9				
その他	1	17	1	1	1	1			1	1	1	1	9				

④ 環境衛生検査 (行政検査)

分室名	検査種別	検査項目	検査項目																																				
			目	合計	C	B	S	全	全	大腸菌	大腸菌	一般細菌	大腸菌群数	糞便性大腸菌群数	O157	嫌気性芽胞菌	レジオネラ	セロウ	pH	塩素イオン	硝酸性窒素・亜硝酸性窒素	有機物等	濁度	残留塩素	アンモニア性窒素	アンモニウム化合物等	臭気・味	総硬度	銅・鉛	鉄・色度	総水銀	ヒ素	遊離炭酸	フッ素	ホルム	その他			
小田原分室	旅館排水	56	181	56	56	56	3	3											7																				
	事業所排水																																						
	海水・河川水	16	56	16								16	8						16																				
	浴場水	4	16								4						4							4	4														
その他																																							
茅ヶ崎分室	旅館排水																																						
	事業所排水																																						
	海水・河川水	184	598	184								184	46							184																			
	浴場水	3	3														3																						
その他	33	66							33																														
厚水分室	旅館排水	10	52	10	10	10	1	1		9									10																				
	事業所排水																																						
	海水・河川水																																						
	浴場水	5	5														5																						
その他																																							

⑥ 家庭用品・おしぼり等の検査

区 分			検査 実 検 体 数	検査 項 目 数	ホル ム ア ル デ ヒ ド	メ タ ノ ー ル	漏 水 ・ 圧 縮 変 形 等	酸 ・ アル カリ 消費 量	一 般 細 菌 数	大 腸 菌 群	黄 色 ブ ド ウ 球 菌	pH	変 色 ・ 異 臭 ・ 異 物	
小 田 原 分 室	家 庭 用 品	織 維 製 品	28	28	28									
		エ ア ゾ ー ル 製 品	2	2		2								
		洗 浄 剤												
	おしぼり（行政検査）		2	14					2	2	2	2	6	
	おしぼり（依頼検査）													
	計		32	44	28	2			2	2	2	2	6	
茅 ヶ 崎 分 室	家 庭 用 品	織 維 製 品	28	28	28									
		エ ア ゾ ー ル 製 品												
		洗 浄 剤	1	5			4	1						
	おしぼり（行政検査）		12	60					12	12	12	12	12	
	おしぼり（依頼検査）													
	計		41	93	28		4	1	12	12	12	12	12	
厚 木 分 室	家 庭 用 品	織 維 製 品	28	28	28									
		エ ア ゾ ー ル 製 品												
		洗 浄 剤	2	10			8	2						
	おしぼり（行政検査）		4	28					4	4	4	4	12	
	おしぼり（依頼検査）													
	計		34	66	28		8	2	4	4	4	4	12	

⑦ 飲料水、井戸水等集計

種別	小田原分室						厚木分室						※3 その他									
	計	上水道	簡易水道	専用水道	小規模水道	貯水槽	井戸水	防災井戸水	クオリタ	※1 その他	計	上水道		簡易水道	専用水道	小規模水道	貯水槽	井戸水	防災井戸水	クオリタ		
検査検体数	1,375	739	24	11	49	41	7	463	80	24	40	636	48	12	23	3	22	289	186	3	27	
項目合計	17,531	9,397	310	242	627	527	91	5,819	1,031	234	516	8,134	620	156	299	39	282	3,708	2,418	28	285	
1 一般細菌	1,366	736	24	11	46	41	7	463	80	24	40	630	46	12	23	3	20	287	186	3	27	
2 大腸菌	1,366	736	24	11	46	41	7	463	80	24	40	630	46	12	23	3	20	287	186	3	27	
3 枯草芽孢桿菌																						
4 水銀及びその化合物																						
5 セレン及びその化合物																						
6 鉛及びその化合物																						
7 ヒ素及びその化合物																						
8 六価クロム																						
9 シアン化合物(砒素及び塩化シアン)	9	9	24	9	49	41	7	451	80	17	40	625	48	12	23	3	22	285	186	2	21	
10 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	1,345	720	24	11	49	41	7	451	80	17	40	625	48	12	23	3	22	285	186	2	21	
11 硝酸性及びその化合物																						
12 亜硝酸性及びその化合物																						
13 四塩化炭素																						
14 1,4-ジオキサン																						
15 1,1-ジクロロエチレン																						
16 シス-1,2-ジクロロエチレン																						
17 ジクロロメタン																						
18 1,1,1-トリクロロエチレン																						
19 トリクロロエチレン																						
20 ベンゼン																						
21 クロロ酢酸	9	9		9																		
22 クロロホルム	9	9		9																		
23 ジクロロ酢酸	9	9		9																		
24 ジクロロメタン	9	9		9																		
25 臭素酸	9	9		9																		
26 総トリハロメタン	9	9		9																		
27 1,1,1-トリクロロエチレン	9	9		9																		
28 フロロシクロロメタン	9	9		9																		
29 フロロホルム	9	9		9																		
30 ホルムアルデヒド	9	9		9																		
31 亜鉛及びその化合物																						
32 アルミニウム及びその化合物																						
33 鉄及びその化合物	1,345	720	24	11	49	41	7	451	80	17	40	625	48	12	23	3	22	285	186	2	21	
34 銅及びその化合物																						
35 マンガン及びその化合物																						
36 マンガン																						
37 塩化銅イオン	1,345	720	24	11	49	41	7	451	80	17	40	625	48	12	23	3	22	285	186	2	21	
38 カドミウム、メチルメチル等(硬度)	1,345	720	24	11	49	41	7	451	80	17	40	625	48	12	23	3	22	285	186	2	21	
39 蒸気残留物																						
40 陰イオン表面活性剤																						
41 シオアニオン																						
42 ゼータポテンシャル																						
43 非イオン表面活性剤																						
44 フェノール類																						
45 有機物(全有機炭素(TOC)の量)	1,344	720	24	11	49	41	7	451	80	17	40	624	48	12	23	3	22	284	186	2	21	
46 pH値	1,345	720	24	11	49	41	7	451	80	17	40	625	48	12	23	3	22	285	186	2	21	
47 味	1,251	626	22	11	45	35	7	383	71	16	36	625	48	12	23	3	22	285	186	2	21	
48 臭気	1,345	720	24	11	49	41	7	451	80	17	40	625	48	12	23	3	22	285	186	2	21	
49 色度	1,345	720	24	11	49	41	7	451	80	17	40	625	48	12	23	3	22	285	186	2	21	
50 濁度	1,345	720	24	11	49	41	7	451	80	17	40	625	48	12	23	3	22	285	186	2	21	
51 有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)																						
52 残留塩素	1,345	720	24	11	49	41	7	451	80	17	40	625	48	12	23	3	22	285	186	2	21	
53 ウェルシロメータ																						

※1 その他は、単項目検査を含む

※2 防災用井戸水等は、防災用飲料水貯水槽水を含む。

※3 その他は、湧き水、沢水、表流水等を含む。

⑩ 残留農薬検査・動物用医薬品検査（再掲）

残留農薬検査	食品分類	検体数 * 1	うち 輸入 検体数	項目数合計	検査項目			
					殺虫剤 * 2	殺菌剤 * 3	除草剤	その他
茅ヶ崎分室	農産物	147	43	6,642	3,643	1,620	1,311	68
	食肉	11	11	33	33			
	牛乳・加工乳	6		24	24			
	加工食品	14	14	123	120	3		
	器具容器包装	2	2	6	6			
	合計	178		6,822	3,820	1,623	1,311	68

* 1: ギョウザ薬物混入事件関係の検体を含む

* 2: 殺虫剤(殺虫除草剤及び殺虫植調剤を含む)

* 3: 殺菌剤(殺菌殺菌剤、殺菌除草剤及び殺菌植調剤を含む)

動物用医薬品検査	食品分類	検体数	うち 輸入 検体数	項目数合計	検査項目		
					抗生物質	合成抗菌剤	寄生虫用 剤
茅ヶ崎分室	食肉・卵	32	12	223	25	166	32
	魚介類	30	16	65	20	45	
	牛乳・加工乳	18		36	18	18	
	合計	80	28	324	63	229	32

残留農薬検出状況

	検体名	産地・原産国	検出項目	分析値 (ppm)	基準値 (ppm)
茅ヶ崎分室	にらA	栃木県	シベルメトリン	0.7	6.0
	にらA	栃木県	フルジオキシニル	1	10
	茶	神奈川県	テブコナゾール	3	30
	ももA	山梨県	フェンバレレート	0.6	5.0
	ももA	山梨県	ピリミホスメチル	0.02	0.10
	ももB	山梨県	フェンバレレート	0.1	5.0
	ほうれんそう	栃木県	シベルメトリン	0.5	2.0

動物用医薬品検出状況 : 検出された検体はありませんでした。

⑪ 残留物質検査（再掲）

分室名	食品分類	検体数	PCB	防カビ剤等 ※ 1	エンテロ トキシン	項目計
厚木	牛乳・加工乳					0
	輸入果物類	16		68		68
	合計	16	0	68	0	68

※ 1 : 防カビ剤等 : オルトフェニルフェノール、ジフェニル、チアベンダゾール、イマザリル、エフレンジプロマイド

防カビ剤等検出状況

	検体名	産地・原産国	検出項目	検出値 (g/kg)	基準値 (g/kg)
厚木分室	オレンジ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0003	0.010
	グレープフルーツ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0020	0.010
	グレープフルーツ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0007	0.010
	レモン	アメリカ	チアベンダゾール	0.0002	0.010
	オレンジ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0005	0.010
	オレンジ	アメリカ	イマザリル	0.0007	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	イマザリル	0.0007	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	イマザリル	0.0013	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	イマザリル	0.0013	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	イマザリル	0.0011	0.0050
	レモン	アメリカ	イマザリル	0.0015	0.0050
	レモン	アメリカ	イマザリル	0.0008	0.0050
	オレンジ	アメリカ	イマザリル	0.0011	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	オルトフェニルフェノール	0.0008	0.010
	グレープフルーツ	アメリカ	オルトフェニルフェノール	0.0009	0.010
	グレープフルーツ	アメリカ	オルトフェニルフェノール	0.0011	0.010

⑫ 精度管理

分室名	区 分		日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
			検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
小 田 原	食品検査	理 化 学	198	466	0	0	5	10	203	476
		細 菌	86	86	45	45	5	5	136	136
	臨床検査	血 液 一 般								
		生 化 学 ・ 免 疫					2	6	2	6
		尿 ・ そ の 他					3	3	3	3
	水 質 検 査					5	5	5	5	
合 計			284	552	45	45	20	29	349	626
茅 ヶ 崎	食品検査	理 化 学	321	9,151		0	5	10	326	9,161
		細 菌	83	89	45	45	5	5	133	139
	臨床検査	血 液 一 般								
		生 化 学 ・ 免 疫					2	6	2	6
		尿 ・ そ の 他					3	3	3	3
	水 質 検 査									
合 計			404	9,240	45	45	15	24	464	9,309
厚 木	食品検査	理 化 学	386	884			5	10	391	894
		細 菌	77	79	5	25	3	3	85	107
	臨床検査	血 液 一 般								
		生 化 学 ・ 免 疫					2	6	2	6
		尿 ・ そ の 他					3	3	3	3
	水 質 検 査					1	1	1	1	
合 計			463	963	5	25	14	23	482	1,011
地域調査部計			1,151	10,755	95	115	49	76	1,295	10,946

(3) 信頼性確保部門による内部点検

ア 検査部門における内部点検

施設名	点検日数	要改善	指導
衛生研究所 微生物部	7	0	3
理化学部	36	0	23
地域調査部	33	0	21
食肉衛生検査所	8	0	3
合計	84	0	50

イ 収去部門における内部点検

施設名	点検日数	要改善	指導
保健福祉事務所(9ヶ所)	9	0	5
食肉衛生検査所	1	0	0
合計	10	0	5

(4) 各部共通対応

健康危機対応事例 健康危機対応として、平成19年度は2件の事例について検査しました。

年月日	事件名	検査対応	対応グループ
平成19年12月17日	インコ等の死因調査	鳥インフルエンザウイルス検査を実施	エイズ・インフルエンザウイルスG
平成20年2月25日	猫の死因調査	胃内容物について農薬検査を実施	食品汚染物質G

7 研修活動

(1) 保健福祉部研修事業(衛生研究所分担)

ア 衛生検査基礎技術研修

コース名	内容	期間	日数	人数
生物学系 コース	「G L P 遵守事項」の講義 化学検査の基礎の講義 細菌検査の基礎の講義 食品のカビの検査法 環境中の細菌(レジオネラ属菌)検査法 病原性細菌検査法の基礎(PCR法を含む)及原虫検査 ノロウイルス検査法を中心としての講義 疫学の基礎の講義	平成19年 6月29日 ～20年 1月30日	7	29
理化学系 コース	「G L P 遵守事項」の講義 化学検査の基礎の講義 細菌検査の基礎の講義 農薬検査とガスクロの基礎(操作と解析) 指定着色料検査と液クロの基礎 原子吸光度測定法の基礎・イオンクロマトの基礎(飲料水)	平成19年 6月29日 ～20年 1月11日	8	41

イ 公衆衛生実務者研修

コース名	内容	期間	日数	人数
生物学系 コース	検査や報告のまとめ方の講義 爬虫類由来のサルモネラ症についての講義 薬品類の法規制と保管管理、 試薬類の規格と保証期限についての講義 カンピロバクターのPCR法について	平成20年 3月7日 3月13日 ～3月14日	3	20
理化学系 コース	プロピレングリコールのGCによる定量と確認 GC/MS/MSを用いた農薬の一斉試験法 薬品類の法規制と保管管理、 試薬類の規格と保証期限についての講義	平成20年 2月21日 ～3月7日	5	30
実務者 コース	参加型講座 4題 「緊急検査体制(ウイルス検査)と検体採取・搬入時の留意点」 「結核の現状と衛生研究所の対応」 「食品のアレルギー表示について」 「飲料水の安全性」	平成20年 3月18日	1	54
初動対応 コース	苦情対応 「衛生害虫の同定法」講義と実習	平成20年 2月27日 ～2月29日	3	15

ウ 公衆衛生専門技術研修

日 程	講 演 題 名	講 師	人数
平成19年 5月18日	カンピロバクター食中毒の予防と対策 —農場から食卓まで—	埼玉県衛生研究所 食品媒介感染症担当主任 小野一晃	74
平成19年 7月13日	医薬品による水環境の汚染	東京農工大学 農学部環境資源科学科准教授 高田秀重	60
平成19年10月 3日	健康危機管理の対応 新型インフルエンザ対策ガイドライン —フェーズ4—以降を中心に	国立感染症研究所 感染症情報センター長 岡部信彦	81
平成19年12月12日	輸入感染症の今 —神奈川県における輸入感染症を中心に—	横浜市立市民病院 感染症部長 相楽裕子	66
平成20年 2月 1日	住民の健康を看視する —地域住民の健康危機管理対策—	国立医薬品食品衛生研究所 医薬安全科学部第4室長 林 譲	65

エ 医師臨床研修地域保健研修

実施日	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	人数
本所	2	—	1	3	5	3	4	1	—	19
分室*	4	—	6	5	4	6	7	3	3	38

*保健福祉事務所より依頼

(2) 平成19年度研修生受け入れ

ア 海外

国籍	研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
中国	遼寧省疾病予防コントロールセンター	感染症情報の解析、病原菌検査	微生物部	平成19年10月～20年3月	1名
モンゴル	モンゴル保健科学大学	HIV検査技術	微生物部	平成19年10月～20年3月	1名

イ 国内

研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
エイズ予防財団	HIVの解析	微生物部	平成19年4月～10月	1名
北里大学	HIV迅速検査キットの評価に関する研究	微生物部	平成19年4月～20年3月	1名
東京薬科大学	水産物アレルギーに関する研究	理化学部	平成19年4月～20年3月	1名
横浜市立大学	農産物アレルギーに関する研究	理化学部	平成19年4月～20年3月	1名
横浜国立大学	水産物アレルギーに関する研究	理化学部	平成19年4月～20年3月	2名
日本大学	農産物アレルギーに関する研究	理化学部	平成19年4月～20年3月	3名
麻布大学	水産物アレルギーに関する研究	理化学部	平成19年4月～20年3月	1名
北里大学	違法ドラッグの生体作用に関する研究	理化学部	平成19年4月～20年3月	1名
麻布大学	清涼飲料水中のベンゼンの生成に関する研究	理化学部	平成19年4月～20年3月	1名
麻布大学	加工食品中の動物用医薬品分析の検討	理化学部	平成19年4月～20年3月	1名
麻布大学	擬似液状食品におけるケイ酸塩類の溶出挙動に関する検討	理化学部	平成19年4月～20年3月	1名
北里大学	ダウナー系違法ドラッグの行動影響に関する検討	理化学部	平成19年4月～20年3月	1名
慶應義塾大学	郵送HIV検査の実態と検査精度	微生物部	平成19年6月～20年3月	1名
東京家政大学	室内環境汚染に関する研究	理化学部	平成19年6月～20年3月	1名
東京家政大学	防蟻剤による室内環境汚染に関する研究	理化学部	平成19年6月～20年3月	1名
名城大学	ラン藻類の生産する揮発性物質分析	理化学部	平成19年6月25日～29日	1名
麻布大学	PCRによる微生物の遺伝子塩基配列の検出	微生物部	平成19年8月16日～21日	4名
麻布大学	培養細胞を用いた試験法	理化学部	平成19年9月～20年3月	1名
藤沢市保健所	残留農薬検査の知識・技術等の習得	理化学部	平成19年10月～11月	1名
山梨県衛生公害研究所	糞便からのクリプトスポリジウム検査法	微生物部	平成20年1月17日～18日	1名
福島県衛生研究所	環境水からのクリプトスポリジウム検査法	微生物部	平成20年1月29～31日	1名
NPO法人アカー	HIV抗体検査技術研修	微生物部	平成20年3月17日	2名

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演

対象者 担当部グループ	職員(市町含)		専門技術者		住 民		学 生		業界団体		合 計	
	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
企画情報部												
企画調整課	1	17									1	17
衛生情報課	1	19									1	19
微生物部												
呼吸器系細菌G												
腸管系細菌G	2	85									2	85
食品細菌系G	2	31									2	31
エイズ・インフルエンザVG			12	715	3	140					15	855
リキチア・下痢症VG			2	50					2	80	4	130
環境生物G	2	30	2	200	1	100			2	200	7	530
理化学部												
食品汚染物質G	1	40					15	580			16	620
食品成分G	1	22			1	20					2	42
薬事毒性G	3	110	2	110	2	266	3	950			10	1436
生活化学G	2	50									2	50
放射能G												
アレルギー研究P	3	465			2	100			1	50	4	515
合 計	18	869	18	1,075	9	626	18	1,530	5	330	63	4,240

講演会

講 演 テ ー マ	講 師	主 催 者
細菌・ウイルス分野		
HIV検査体制の充実に向けて	今井光信	厚生労働省
迫り来るHIV感染	今井光信	福島県検査技師会
HIV抗体検査について	今井光信	エイズ予防財団
HIV検査の最新事情	今井光信	衛生微生物協議会
HIV検査の最新事情	今井光信	第13回AIDS文化フォーラムin横浜
HIV検査法の概要	今井光信	厚生労働省
HIV検査法	今井光信	国立感染研究所
HIVの基礎知識と検査法	今井光信	国際医療技術交流財団
掛け流し式温泉のレジオネラ対策について	黒木俊郎	兵庫県平成19年度環境衛生監視員研修会
掛け流し式温泉における衛生管理手法について	黒木俊郎	生活衛生課
HIV迅速検査の特徴、実技・実務上の留意点、今後の課題	近藤真規子	岡山県保健福祉部
検査の動向 現状と課題	佐野(嶋)貴子	エイズ予防財団
HIV抗体検査について	佐野(嶋)貴子	エイズ予防財団
HIV検査について	佐野(嶋)貴子	エイズ予防財団
HIV検査について	佐野(嶋)貴子	AIDSネットワーク横浜
妊婦さんが受けるHIV検査～HIV検査と問題点・検査偽陽性について	佐野(嶋)貴子	第14回AIDS文化フォーラムin横浜
HIV検査の基礎知識：各検査の特徴と課題	佐野(嶋)貴子	エイズ予防財団
食品・薬品分野		
食品検査における業務管理基準 (GLP)について	橋爪廣美	生活衛生課
食品衛生と統計手法ならびにマイクロフローラについて	佐藤善博	生活衛生課
食品害虫等の同定について	稲田貴嗣	生活衛生課
最近の衛生管理情報について	古川一郎	神奈川県教育局保健体育課
食物アレルギーによる発症予防について	板垣 康治	相模原市立総合学習センター
食物アレルギーと食育	板垣 康治	神奈川県立保健福祉大学実践教育部
食物アレルギーの恐怖 -あなどれない食物アレルギー-	板垣 康治	神奈川県調理師連合会
神奈川県における食物アレルギーの実態について～食物アレルギーによる発症予防事業「神奈川県食物アレルギー実態調査」の結果より	板垣 康治	小田原保健福祉事務所
薬物乱用防止講演会	小島 尚	神奈川県薬務課
乱用薬物の基礎知識	小島 尚	神奈川県安全防災局
薬物乱用防止教室 (クスリの正しい使い方)	小島 尚	神奈川県立茅ヶ崎高等学校
”健康食品”より検出された医薬品成分について	熊坂 謙一	液体クロマトグラフィー研究懇談会
医薬品成分が検出された「いわゆる健康食品」の分析	熊坂 謙一	BMAS2007(日本薬学会物理系薬学部会)
薬事監視員研修専門コース(医薬品等の品質管理に係る試験検査の実際について)	熊坂 謙一	神奈川県薬務課
理化学検査機器の測定原理と食品検査	藤巻照久	生活衛生課
輸入食品の安全性及び農薬分析について	藤巻照久	静岡理科大学
食品のアレルギー表示制度について	渡邊裕子	公衆衛生実務者研修実務者コース

生活環境分野

浄化槽の構造と機能	竹田 茂	財・日本環境整備教育センター
住まいの環境 家のなかにはたくさんのダニが！	竹田 茂	茅ヶ崎市環境部
ハエ、蚊、ゴキブリについて	稲田貴嗣	社・神奈川県ペストコントロール協会
住まいと健康サポート推進事業に係わる機器等の取り扱い	相川勝弘	生活衛生課
〃	稲田貴嗣	〃
〃	伏脇裕一	〃
〃	辻 清美	〃
シックハウス対策に関する最近の知見について	辻 清美	〃

講義その他

非常勤講師先	講師	講義内容
日本大学生物資源学部	藤巻照久	食品衛生管理学

(4) 見学・視察者一覧

年月日	見学者所属	講演講師	人数
平成19年5月9日	神戸市環境保健研究所		1
平成19年5月25日	(株)三菱地所設計、(株)伊藤喜三郎建築研究所		10
平成19年5月29日	水道橋三崎町クリニック (エイズ予防財団)		8
平成19年6月8日	藤沢市保健所		3
平成19年6月15日	生活衛生課 衛生監視員研修	森 康明、甲斐茂美	28
平成19年6月18日	東京都健康局		5
平成19年6月21日	神奈川県麻薬等薬物相談員	小島 尚	15
平成19年6月22日	茅ヶ崎市松浜自治会		19
平成19年6月28日	JICA (中国甘肅省)		11
平成19年6月28日	ブレンダ(株)		1
平成19年6月29日	茅ヶ崎市民		2
平成19年7月3日	畜産試験所		1
平成19年7月27日	施設公開	※別途掲載	225
平成19年8月1日	小田原城北工業高校	小島 尚	7
平成19年8月1日	鶴嶺小学校		6
平成19年8月3日	薬務課インターンシップ		4
平成19年8月3日	横浜市衛生研究所		3
平成19年8月6日	千葉県衛生研究所		8
平成19年8月7日	大清水高校		1
平成19年8月8日	学校栄養職員	古川一郎	26
平成19年8月17日	科学技術室		7
平成19年8月21日	機関評価委員		6
平成19年8月23日	JAよこすか葉山 林21クラブ	藤巻照久	13
平成19年8月23日	生活衛生課インターンシップ		2
平成19年8月28日	東京大学研究生		4
平成19年8月30日	韓国NIH		3
平成19年9月5日	Regional Medical Sciences Center (タイ)		25
平成19年9月6日	千葉大薬学部修生		1
平成19年9月18日	神奈川環境研究所		2
平成19年9月18日	湘南地区県政総合センター		4
平成19年9月20日	松浪中学校生徒		1
平成19年9月25日	産業技術センター		3
平成19年9月28日	薬物乱用防止指導員	小島 尚	11
平成19年10月3日	感染症研究所感染症情報センター		1
平成19年10月5日	液体クロマトグラフィー研究懇談会	熊坂謙一	32
平成19年10月5日	横浜市大市民医療総合センター医師		1
平成19年10月11日	横浜国立大学		1
平成19年10月12日	こども医療センター		1

平成19年10月17日	企画部総務課		2
平成19年10月25日	鎌倉湘南地区県立学校教諭・養護教諭	小島 尚	12
平成19年10月30日	全農・営農検査センター		11
平成19年11月1日	茅ヶ崎市中海岸自治会		28
平成19年11月20日	茅ヶ崎地区小学校教頭会	渡邊寿美	21
平成19年11月26日	日本環境株式会社 中央研究所		4
平成19年11月28日	JAはが野 青年部	藤巻照久	11
平成19年11月30日	茅ヶ崎市松浪一丁目自治会		20
平成19年11月30日	東京都健康安全研究センター		4
平成19年12月5日	神奈川県議会議員		4
平成19年12月10日	神奈川産学公プロジェクト		10
平成19年12月12日	東京医科歯科大	近内美乃里	4
平成19年12月18日	京畿道保健環境研究院・国際課	近内美乃里	6
平成19年12月19日	JICA臨床検査技師研修		16
平成20年1月11日	東海大学医学部	近内美乃里	11
平成20年1月22日	(株)東芝 研究開発センター		3
平成20年1月24日	青森県薬剤師会衛生検査センター		5
平成20年2月1日	医薬品食品衛生研究所		2
平成20年2月22日	JFEジーエス (株)		4
平成20年2月29日	日本大学 生物資源学部		2
平成20年3月5日	神奈川県薬物乱用防止指導員協議会厚木支部	小島 尚	20
平成20年3月10日	別府大学		2
平成20年3月17日	茅ヶ崎市浜竹自治会		15
平成20年3月17日	東邦大学		1
平成20年3月17日	横浜市健康福祉局		5
平成20年3月21日	東京理科大学薬学部		3
平成20年3月26日	アジレント		4

(5) 取材等一覧

年 月 日	取 材 者	内 容	担 当 部
平成19年5月18日	フジテレビ	HIV感染簡易検査法について	所 長
平成19年5月22日	テレビ神奈川	ダニに関する当所の取り組みの紹介における取材と放映	微生物部
平成19年5月24日	フジテレビ	インタビューとHIV検査の様子	所 長
平成19年6月28日	フジテレビ	ヤマビルに関する神奈川県の取り組み	微生物部
平成19年6月29日	朝日新聞	部屋の中のホコリ	微生物部
平成19年7月4日	日本経済新聞社	ダニの生態と防除	微生物部
平成19年7月10日	テレビ朝日	ポジティブリスト制下における食品の検査について	理化学部
平成19年7月27日	神奈川新聞	施設公開の取材	企画情報部
平成19年8月10日	NHK	ツボカビ及びツボカビ症について	微生物部
平成19年12月12日	産経新聞	来年子年に向けてのネズミの記事	理化学部
平成19年12月26日	FM横浜	ノロウイルスについて	微生物部
平成20年2月28日	神奈川新聞	タミフル耐性インフルエンザウイルスについて	微生物部

(6) 施設公開等行事

「施設公開」行事

文部科学省「科学技術週間」行事の一環として、所内見学、ミニ講演、パネル展示、小さな体験等を行いました。

テーマ：「のぞいてみよう！科学の世界」

日 時：平成19年7月27日（金）10:00～16:00

内 容：ミニ講演 ・「カビの姿を知っていますか!？」相川勝弘(微生物部)
 ・「カビがつくる毒って何？」甲斐茂美(理化学部)

参加者：一般225名

「かながわサイエンスサマー」行事

「かながわサイエンスサマー」（企画部政策課主催）、「かながわ子どもワクワク体験プロジェクト」（教育庁教育部主催）に参加し、体験実習を行いました。

テーマ：「インフルエンザウイルスってどんなもの？」

日 時：平成19年8月22日（水）13:00～16:00

内 容：体験実習

参加者：中学生9名

「かながわ科学技術フェア」行事（企画部政策課主催）

県の試験研究機関などの活動を、広く県民に紹介する「かながわ科学技術フェア」に参加し、衛生研究所が日ごろ、取り組んでいる活動内容や研究成果をポスターにまとめて紹介することと併せて、ミニ・プレゼンテーションで研究員が解説を行いました。

日 時：平成19年11月9日（金）10:00～18:00 10日（土）10:00～17:30

内 容：ポスター、成果物などの展示・ミニ・プレゼンテーション（口頭発表）

- ・「今年も流行するの？ ―ノロウイルスに気をつけよう！―」古屋由美子(微生物部)
- ・「気をつけよう自動車内の換気！」上村 仁(理化学部)

(7) 出前講座

講 座 名	講 師	主 催 者	人 数
感染症の監視と予防について			
ノロウイルスについて	古屋由美子	県立さがみ緑風園	20
ノロウイルスについて	古屋由美子	富士見台病院	30
食中毒を防止しよう	伊東久美子 石原ともえ	愛川ふれあいの村	30
食品と医薬品の安全・安心について			
違法ドラッグを中心とした薬物乱用防止教室	小島 尚	県立小田原城東高等学校	700
違法ドラッグを中心とした薬物乱用防止教室	小島 尚	県立深沢高等学校	200
健康食品の落とし穴	熊坂謙一	茅ヶ崎市教育委員会生涯学習課	15
食品添加物について	岸 弘子	茅ヶ崎市教育委員会生涯学習課	20

8 定期刊行物等

(1) 定期刊行物

刊行物名	回数	部数	刊行物名	回数	送付方法
年報	年1回	冊子 600	神奈川県の感染症	年1回	CD-ROM 300
研究報告	年1回	冊子 600	&結核の現状		
神奈川県における放射能調査・報告書	年1回	冊子 200	衛研ニュース	年6回	冊子 各500
			神奈川県微生物検査情報	毎月	Eメール

衛研ニュース内容

No.	発行年月	記事	担当者
120	平成19年 6月	神奈川県における食品GLP体制と将来展望	橋 爪 廣 美
121	平成19年 8月	違法ドラッグの最近の動向	宮 澤 眞 紀
122	平成19年10月	これからの季節は注意して！！下痢や嘔吐を起こすウイルスとその検査	片 山 丘
123	平成19年12月	カビが作る毒の話	甲 斐 茂 美
124	平成20年 2月	じんましんと青魚の関係 アレルギー様食中毒の話	伊 達 佳 美
125	平成20年 3月	感染症最近の話題 -麻しん-	近 内 美乃里

微生物検査情報話題/特集内容

No.	発行年月	記事	担当者
169	平成19年 4月	ノロウイルス感染集団発生 - 2006 /2007シーズン -	折原直美
170	平成19年 4月	感染症法の改正について	折原直美
171	平成19年 6月	2006/2007シーズンのインフルエンザの流行について	佐藤善博
172	平成19年 6月	2007年の麻しん及び成人麻しんの流行について	折原直美
173	平成19年 7月	病原体取扱い規制	企画情報部
174	平成19年 8月	6月に発生した有症苦情（食中毒疑い）の2事例について	後藤喜子
175	平成19年10月	今シーズンの腸管出血性大腸菌感染症の動向（1）	折原直美
176	平成19年11月	今シーズンの腸管出血性大腸菌感染症の動向（2）	折原直美
177	平成19年11月	2007年シーズンにおけるヘルパンギーナ患者および手足口病患者からのエンテロウイルス検出状況	佐野貴子
178	平成19年12月	2007/2008シーズンのインフルエンザウイルス検出情報	渡邊寿美
179	平成20年 1月	2007/2008シーズンのインフルエンザの流行について	企画情報部
180	平成20年 2月	麻しん（はしか）の届出が増加しています。	企画情報部
181	平成20年 3月	ノロウイルス感染集団発生- 2007/2008シーズン -	折原直美

(2) ホームページ月別アクセス件数

H19年					H20年		
4月	62,653	7月	76,458	10月	58,757	1月	71,130
5月	69,538	8月	62,162	11月	64,644	2月	70,924
6月	84,334	9月	50,208	12月	78,637	3月	62,617

平成19年度(H19年4月～H20年3月) 合計812,062件

9 各部の業務概要と調査研究課題

(1) 業務概要

概況

衛生研究所は、地方衛生研究所設置要綱(昭和23年厚生省3局長通知、昭和39年、昭和51年9月厚生事務次官通知で改正)に基づいて、地域における保健衛生行政の科学的・技術的中核機関として位置づけられています。同要綱では地方衛生研究所は、県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上を図るために、①調査研究 ②試験検査(研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する) ③研修指導 ④公衆衛生情報の収集・解析・提供の4本柱の業務を行うことが規定されています。

平成9年3月には、「地方衛生研究所の機能強化について」(平成9年3月厚生事務次官通知、要綱改正)の中で、①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施 ②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能 ③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなどの機能強化に関する指針が示されました。また、その後、健康危機管理体制を確保するため、地方衛生研究所を地域における科学的かつ技術的中核と位置づけて取り組むべき事項を定めた指針も示されました。

これらの指針や公衆衛生をめぐる環境の変化、新たな課題等を踏まえて、衛生研究所は平成15年6月、健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4部3課4分室体制に再編整備しました。平成18年4月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となりました。

再編整備後も、保健衛生行政をめぐる環境の変化を踏まえて、更なる健康危機管理体制の強化に向けて、企画情報機能、試験検査機能、調査研究機能の充実に努めているほか、県民に親しまれる開かれた研究機関を目指して、ホームページによる保健衛生情報の迅速な提供や施設公開、研修等の啓発活動の充実に努めています。

管理課

1 業務の概要

- (1) 予算・経理
- (2) 文書事務
- (3) 人事事務
- (4) 物品調達・処分
- (5) 財産管理
- (6) 収入事務
- (7) 給与・福利厚生

企画情報部

企画情報部は、平成15年6月の機構改革により、従来の企画指導室を企画情報部に改組し、新たに企画調整課と衛生情報課を新設しました。平成19年4月1日現在、部長1名、企画調整課5名、衛生情報課4名、部員総数10名で構成されています。

企画情報部の主な業務としては、調査研究、試験検査等の計画調整、外部機関評価、研究課題評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告書や年報等の編集、食品衛生検査施設等の信頼性確保業務、感染症情報センターの運用・管理、保健衛生情報の収集・解析・提供、ホームページの運営・管理、情報コーナーの運営などがあります。

【企画調整課】

試験検査及び調査研究(経常研究、特定研究、指定研究(重点基礎研究、政策課題研究、産学公地域総合研究等)、助成研究、共同研究、受託研究)の計画調整等を行い、事業の計画的な推進と研究成果の行政施策への反映に取り組んでいます。特に、特定研究(プロジェクト研究)については、地域産業のマクロニーズや地域経済の活性化、県民生活の質の向上に資するため、(財)神奈川県科学技術アカデミー等と計画調整し、平成20年度から3年間の予定で神奈川県産学公プロジェクト(食品の機能性・安全性評価、食物アレルギーの解明・予防の2テーマ)に参画して、プロジェクトの共同研究に取り組む予定です。

調査研究課題については、所内課題評価委員会での審議のほか、経常研究については課題評価委員会及び外部評価委員による事前・中間・事後評価を行っています。また、倫理案件の課題については、倫理審査委員会での審査を行っています。なお、新たな機関評価指針に基づく機関評価が、平成20年度に衛生研究所をはじめ県内の9試験研究機関を対象に行われる予定です。

限られた資源や人材の有効活用を図り、健康危機管理機能の強化や試験検査と一体となった効率的な調査研究を推進するため、平成19年度に4本柱の取組課題(大課題、中課題)を基本とした中期計画を作成しました。

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識や技術情報を提供する基礎技術研修や公衆衛生実務者研修、公衆衛生専門技術研修の企画を担当しています。

県民への公衆衛生に関する知識や情報の提供、研究成果の普及などを目的として、施設公開(パネル展示、小さな体験コーナーの設置)や研究発表会、公開講座などの開催のほか、研究報告書や年報等の編集などの業務を行っています。また、開かれた試験研究機関として、県

民に対する情報提供を充実するため、平成19年度に出前講座を創設したほか、図書情報閲覧室に情報提供コーナーを設置し、情報提供の充実を図りました。

平成18年度から、当所に信頼性確保部門が設置され、当所検査部門及び保健福祉事務所収去部門並びに食肉衛生検査所の検査及び収去部門の信頼性確保業務を一元的に行っています。

また、検査区分および収去区分責任者を対象に、信頼性確保業務の推進を図るため、食品衛生検査施設等における連絡協議会を開催し、内部点検、精度管理等に関する協議を行いました。さらに、精度管理微生物部会及び精度管理理化学部会を設置し、内部精度管理を実施するなどの活動を行いました。

【衛生情報課】

1 感染症法の規定に基づき、感染症情報の提供を行う感染症情報センターとして、次の事業を行っています。

①横浜市、川崎市を除く地域の保健所管内における感染症発生情報を、毎週、収集し、オンラインシステムを通して、国に報告するとともに、全国、横浜市、川崎市及び地域毎の感染症発生情報を集計、加工、グラフ化し、「神奈川県感染症発生動向調査週報」、「神奈川県感染症発生動向調査月報」として、ホームページ上で情報提供・公開しています。

週報としては、地域の全数把握疾患の発生状況を提供するとともに、定点把握疾患は、全国、神奈川県、地域毎の定点当たり報告数の推移をグラフ化し、全国・神奈川県・横浜市・川崎市・（横須賀市、相模原市、地域保健所）毎に報告数及び定点当たり報告数を、また地域データにおいては、全国と比較した年齢分布、5週間からの発生動向の推移などを提供しています。

全数把握疾患	
一類感染症	7疾患
二類感染症	4疾患
三類感染症	5疾患
四類感染症	41疾患
五類感染症	14疾患

月報としては、性感染症を含めた7疾患の定点当たり報告数を全国と対比したグラフや年齢分布、神奈川県・横浜市・川崎市・地域（横須賀市、相模原市、藤沢市、地域保健所）毎に月別推移等を取りまとめ、提供しています。

②小児科医師等で構成する神奈川県感染症発生動向調査解析委員会を定期的に開催し、より専門的な観点から、感染症の発生動向を分析・検討し、感染症情報の提供の充実に努めました。

2 衛生研究所の広報機能として、「衛研News」を年6回、「微生物検査情報」を横須賀市、相模原市及び藤沢市と

協力し毎月1回、「神奈川県感染症」及び「結核の現状」を横浜市、川崎市、横須賀市、相模原市及び藤沢市と協力し年1回発行しました。

ホームページの運営については、最新の、時宜を得た情報を提供し、親しみやすく、分かり易いホームページづくりに取り組みました。平成19年度は、812,062件（1日平均2,224件）のアクセスがありました。アクセス件数では、衛研でまとめ作成した「イラガ(有毒ケムシ類)」が最も多く、次いで「新しい結核感染診断技術のQFT検査」となっており、感染症情報センター（週報・月報および感染症の情報）にも多くのアクセスがありました。

幅広い県民との交流をめざして、夏休みに、中学生を対象に、科学に触れる機会として体験実習(サイエンス・サマー)を開催し、衛生研究所の活動とともに保健衛生と科学に関する知識の普及を図りました。

微生物部

本年度は、結核感染診断の新しい方法であるQFT検査を結核研究所及び県外地方衛生研究所等との情報交換により安定な方法とし、無駄のない効率的な検診が可能となりました。また、レジオネラ症の集団発生時における感染源の調査に、精度の高いPFGE法と同時に迅速・簡便なVNTR法が利用できるようになりました。

リアルタイムPCRを用いて、糞便から直接原因菌遺伝子を確認する迅速検査法を検討し、感染症予測監視事業への適用を図り、良好な結果を得ました。

食の安全と安心を確保するため、食品GLP検査において内部・外部精度管理を実施し、信頼性の高い食品の微生物汚染対策に努めました。

HIV即日検査が厚木即日検査センターに加え、平塚、厚木、茅ヶ崎、小田原保健福祉事務所においても開始され、保健福祉事務所への検査員の派遣、衛生研究所地域調査部分室における迅速スクリーニング検査実施体制の支援、判定保留検体の確認検査の充実等、エイズ検査事業の強化を行いました。

肝臓疾患対策としてC型肝炎ウイルス抗体陽性者について、ウイルス抗原を検出する体制を整備し、検査を実施しました。

丹沢地域で問題になっているヤマビルの防除対策のため、ヤマビル用忌避剤及び殺ヒル剤の効力試験を行い、最適な薬剤散布量を明らかにしました。

【呼吸器系細菌グループ】

結核菌、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A群溶血レンサ球菌、百日咳菌、インフルエンザ菌などの呼吸器系細菌、性器クラミジアおよび病原性ナイセリア属菌(淋菌、髄膜炎菌)の検査並びに研究を行っています。結核菌及びレジオネラ属菌については検査法及び感染経路解明のための遺伝子解析法を検討し、これらの細菌感

感染症の集団発生時において速やかな対応ができるよう研究を進めています。また、新しい結核感染診断法である結核菌特異蛋白刺激性遊離インターフェロノン測定検査(QFT検査)を導入し、結核接触者健診における結核感染診断に活用しています。溶血レンサ球菌に関しては、関東・甲・信・静ブロックのレンサ球菌レファレンスセンター運営を行っています。細菌の薬剤感受性に関する調査・研究も重要な業務として進めており、肺炎マイコプラズマの薬剤耐性菌の実態調査や遺伝子解析を実施し、耐性菌に関する情報提供も行っています。淋菌感染症については薬剤耐性菌の動向を監視し、その成績をWHOリン菌薬剤感受性サーベイランス事業に提供するとともに薬剤感受性測定法の精度管理に参加し、測定技術の維持と向上に努めています。

【腸管系細菌グループ】

主として腸管系細菌感染症と腸管寄生性原虫等に関する細菌学的、原虫学的、免疫学的、分子生物学的等の検査及び調査研究、並びに医薬品等の無菌試験を行っています。腸管系細菌感染症では、コレラ、赤痢、チフス、腸管出血性大腸菌等の感染症及び急性胃腸炎や食中毒等の病原体について、原因の特定などの疫学調査のために分離株の収集および解析を行い、分離同定検査、病原因子の検査、疫学解析及びそれらに関連する調査研究を行っています。さらに、感染症や食中毒の規模又は内容に応じて行政検査に迅速に対応しています。原虫では、赤痢アメーバ、クリプトスポリジウム等の調査・研究を行っています。また、バイオテロに関連した炭疽菌検査を実施するなど、危機管理上の緊急検査に対応すると共に、その態勢の維持に努めています。さらに、医薬品および医療器具等の無菌試験を実施しています。

【食品細菌系グループ】

食品・飲料水中の微生物学的検査や輸入・国産の畜水産物等における残留抗菌性物質検査、動物に起因する感染症を防止するためオウム病、狂犬病などの動物由来感染症の検査研究及び真菌(カビ)の生理・生態学的調査研究を行っています。

これらの検査研究は、消費者の食生活上の微生物学的危害を排除し、安全を守るためのものであり、また、動物を原因とする新しい感染症の発生防止に役立つためのものです。

【エイズ・インフルエンザウイルスグループ】

HIV(エイズウイルス)、インフルエンザウイルス、エンテロウイルス(手足口病、ヘルパンギーナ、無菌性髄膜炎など)、アデノウイルス(咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など)、ムンプスウイルス(おたふく風邪)などについて検査、研究を行っています。HIVに関しては、保健所(県域)で採血されたHIV検査希望者の検査を実施しています。また、厚生労働省のエイズ対策事業研究班の班員として、全国の地方衛生研究所と国立感染症研究所との協力で検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIVの疫

学研究を行っています。また、新型インフルエンザやSARSに対する検査体制の整備など、新興感染症に対応すべく調査、研究を行っています。

【リケッチア・下痢症ウイルスグループ】

肝炎ウイルス(A型、B型、C型、E型など)、ノロウイルス、ヘルペスウイルス、日本脳炎ウイルス、ウエストナイルウイルス、風疹ウイルス、麻疹ウイルスなどのウイルスやリケッチア(つつが虫病、紅斑熱、発疹チフス)の検査、研究を行っています。特につつが虫病に関しては、PCR法による原因リケッチアの検査法、株同定法を確立し、その普及にも努めています。また、食中毒の原因ともなる下痢症ウイルスについても、形態学的あるいは遺伝子学的に調査、研究を行っています。

【環境生物グループ】

衛生動物の制御について生態学の視点に基づき調査・研究を行っています。ダニアレルゲン調査、食品中の異物検査、住環境中の昆虫等の同定、ヤマビル用忌避剤の効力試験等を行っています。一方、生活排水処理技術の開発や処理機能の調査及び技術指導などを行っています。

理化学部

理化学部は食品汚染物質、食品成分、薬事毒性、生活化学、放射能の5グループ及びアレルギー研究プロジェクトで構成され、食品衛生、環境衛生、薬事衛生等に関する検査や調査研究に取り組んでいます。

今年度は、食品中の残留農薬等、ポジティブリスト制に関連した検査・調査を強化するとともに、中国製餃子中毒に関した検査や技術・情報の提供に積極的に取り組みました。また、食品添加物やアレルギー・遺伝子組換え食品、健康食品や違法ドラッグへの対応、飲料水水源の水質調査やシックハウス症候群の原因調査並びに低減化の研究、原子力施設に係わる環境モニタリング並びに原子力災害対策に関わる監視、原子力空母の横須賀基地配備計画への対応のための調査等を行いました。また、アレルギー研究プロジェクトでは、農水産物の低アレルゲン化等の研究に取り組みました。食品・水・医薬品・生活環境等の安全安心を確保するための検査や調査研究の成果は、出前講座等により積極的な県民への還元、啓発活動に努めました。

【食品汚染物質グループ】

食品中に残留する農薬や動物用医薬品及びカビ毒等の動態を明らかにし、また環境汚染に由来する食品汚染物質である微量重金属等の実態を把握し、安全な食生活の確保に関する検査や調査研究を行っています。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、平成18年5月から、食品中に残留する農薬及び動物用医薬品は、ポジティブリスト制により規制されることになりました。神奈川県構想の中では、平成19年度から4年

間に重点的、優先的に取り組むべき施策として、「安全で安心な食生活・消費生活の確保」があり、ポジティブリスト制度に対応した残留農薬・動物用医薬品の検査を強化します。当グループでは地域調査部茅ヶ崎分室と協力し、検査にあたりとともに、検査に使用する検査実施標準作業書（SOP）の整備を行っています。

【食品成分グループ】

食生活に身近な食品添加物、遺伝子組換え食品、アレルギー原因物質等について検査や調査研究を行っています。

輸入食品の安全対策として、当グループでは指定外添加物を中心に着色料、甘味料、保存料、酸化防止剤、乳化剤等の試験を実施し、分析法の検討も行っています。また、県内で製造されている食品添加物の品質を確保するために成分規格試験を実施しています。

遺伝子組換え食品では、表示精度により表示が義務づけられている組換え遺伝子について、検査と分析法の検討を行っています。

食品アレルギーでは、表示制度により表示の義務付けられている加工食品中の特定原材料について、検査や調査研究を行っています。

【薬事毒性グループ】

医薬品、化粧品、医療機器等の効能と安全の確保を図るための品質調査、未承認医薬品等の検査や調査研究を行っています。薬務課の医薬品等製造所へのGMP調査同行では品質管理に関する技術的な支援を行い、製造販売承認審査では規格や試験方法等の技術的な評価を行うことにより医薬品等の監視指導の一部を担っています。無承認無許可医薬品では健康食品に不当に添加された医薬品成分の調査を行い、薬事衛生の視点から健康食品の品質を確保するように努めています。貝毒及びフグ毒の検査、化学性食中毒に関する調査、天然物や化学製品の安全を確保するための安全性の評価方法の開発を進めています。薬物乱用防止対策の一環として、麻薬や覚せい剤などのゲートウェイドラッグと言われる違法ドラッグ（いわゆる脱法ドラッグ）の調査や研究を行い、薬物乱用防止活動に基礎的資料を提供すると共に、各種講演会や小学校における啓発活動等に協力しています。

【生活化学グループ】

生活環境中の化学物質が原因となる問題は多種多様ですが、特に飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に検査や調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係の調査研究として、水道原水の化学物質調査や水道水質管理計画に基づく水質監視、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理などを実施しています。また、水道水及び水道原水中の医薬品汚染についての研究を行いました。

家庭用品関係では法律で規制されている繊維製品中のトリフェニル錫化合物、トリブチル錫化合物等の調査、未規制物質として金属アクセサリ中の鉛の調査を行い

ました。

室内環境関係ではホルムアルデヒド等のアルデヒド類、揮発性有機化合物について一般住宅の室内汚染に係わる化学物質調査を行いました。また、室内で使用される可能性のある防蟻剤を含めた農薬成分についての研究及び家庭内で使用される化学物質の室内暴露評価に関する研究を行いました。

飲料水を中心に常に突発的な事故に対して対応できるように心がけています。

【放射能グループ】

核実験、核燃料サイクル等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する検査や調査研究に取り組んでいます。雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能（線）調査や農産物・粉乳・魚介類などの食品中の放射能調査を行いました。平成20年に原子力空母が米軍横須賀基地に配備予定のため、事前調査として、三浦半島産野菜の放射能調査を実施しました。県内原子力関連施設周辺の環境放射線監視や原子力防災に関する技術支援、米軍横須賀基地への原子力艦寄港時の監視業務ならびに陸上試料の放射能調査を実施するとともに原子力災害等、緊急時に対応できる体制の維持に努めています。また、神奈川県における空間放射線量の分布に関する研究やマイクロウェーブ分解装置とICP-MSを利用したウラン分析に関する研究を進めています。

【アレルギー研究プロジェクト】

当プロジェクトは、平成15年10月に発足し、主として食物アレルギーを中心とした研究に取り組んでいます。平成19年度は「水産食品の低アレルゲン化に関する研究」（神奈川県産学公地域総合研究）、「アレルゲン性を指標とした食情報のデータベース化と食教育への活用に関する基盤研究」（文部科学省科学研究費助成金「基盤研究B」）、の2課題を実施しました。「水産食品の低アレルゲン化に関する研究」に関しては、アレルゲン物質を物理化学的方法による除去、タンパク質分解酵素を用いたアレルゲンの低分子化などによって、魚肉を低アレルゲン化し、魚類アレルギーの発症予防や治療に応用することを目的として研究を進めています。「アレルゲン性を指標とした食情報のデータベース化と食教育への活用に関する基盤研究」では、魚類アレルギーをモデルとして、魚種別にアレルゲン量、アレルゲン性などについて検討した結果をデータベース化し、栄養教育や地域保健活動、学校給食事業などへの活用を図ります。その他、医療機関と共同で、これまでにあまり報告されていない特殊なアレルゲンの解析を行いました。

地域調査部

地域調査部は、衛生研究所業務4本柱の一つである試験検査を主な業務とし、小田原、茅ヶ崎、厚木の各分室

が担当しています。

試験検査は、①本庁事業課の施策に基づく行政検査と②住民、事業所等の依頼に基づく一般依頼検査に分けられ、本県の保健衛生行政の推進に貢献すると共に、県民の健康保持・健康被害防止に取り組んでいます。

行政検査は、感染症及び食中毒の拡大防止、原因究明のための病原細菌及びウイルス検査、食品中の細菌検査及び添加物、農薬等の理化学検査、飲料水の細菌検査、理化学検査を実施しています。特に食品検査については、食品衛生試験検査業務管理規程（食品GLP）に基づき精度管理を計画的に実施するなど、試験検査の信頼性確保に日々努めています。

一般依頼検査は、飲食店、学校及び介護施設等の給食施設従事者に対する病原性細菌保菌者検索、井戸水等の飲料水及びプール水等の細菌、理化学検査を実施しています。

【小田原分室】

小田原分室は、小田原及び平塚、鎌倉、茅ヶ崎、三崎、秦野、厚木、大和、足柄上保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。

行政検査では、感染症対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく微生物学的検査、ウイルス性疾患予防及び二次感染防止のためのB型及びC型肝炎ウイルス検査、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。また、感染症、食中毒等の発生時における原因究明並びに流行拡大阻止のための細菌検査、理化学検査を実施しました。

食品衛生対策では、県内製造及び広域流通食品等について安全な食品確保のための食品細菌検査（細菌数、大腸菌群等）及び食品理化学検査（食品添加物、PCB、水銀等）を実施しました。

環境衛生対策では、公衆浴場水及び海水浴場水等公共浴場水の水質検査、水質汚濁防止のため旅館排水検査、家庭で利用する繊維製品及び家庭用化学製品について規制対象化学物質の検査、貸しおしぼりの安全性の検査を実施しました。

一般依頼検査では、給食従事者及び食品取扱者等の便培養細菌検査、食品の細菌検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質基準適合検査、プール水及び浴場水等の水質検査、砂場の寄生虫卵、肝炎の血液検査等を実施しました。

【茅ヶ崎分室】

茅ヶ崎分室は、茅ヶ崎及び平塚、鎌倉、三崎保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。

行政検査では、感染症対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく微生物学的検査、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では食品衛生法に基づき、県内製造及び広域流通食品の残留農薬等の理化学検査と大

腸菌群等の細菌検査を実施しました。

健康危機管理対策として、食品営業施設等での食中毒事例については24時間対応で細菌検査と理化学検査を実施しました。中国産の冷凍ぎょうざ等の残留農薬検査にも対応しました。

環境衛生対策として海水浴場水の理化学検査と細菌検査や公衆浴場水のレジオネラ属菌等の細菌検査と有機物等の理化学検査を実施しました。更に家庭で利用する繊維製品、家庭用化学製品についてホルムアルデヒド等有害物質の検査や貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。今年度は茅ヶ崎保健福祉事務所環境衛生課依頼で、病院リネン関係取扱クリーニング業の協力により、指定洗濯物等の一般細菌とセレウス菌について調査を実施しました。

一般依頼検査では、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌や腸管出血性大腸菌O157等の検査、保育園児等のぎょう虫検査、食品の細菌検査、砂場の砂の寄生虫検査、プール水の理化学、細菌検査、B型及びC型肝炎の血液検査等を実施しました。

【厚木分室】

厚木分室は、厚木及び平塚、鎌倉、三崎、茅ヶ崎、秦野、大和保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。

行政検査では、感染症対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく微生物学的検査、ウイルス性肝炎の予防及び二次感染防止のためのB型及びC型肝炎ウイルス検査を実施しました。

食品衛生対策では、県内製造及び広域流通食品の食品添加物等の理化学検査と大腸菌等の細菌検査、家庭で利用する繊維製品、家庭用化学製品についてホルムアルデヒド等の規制対象化学物質の検査を実施しました。

健康危機管理対策として、食品営業施設等での食中毒事例については24時間対応で病原性細菌の検査を実施しました。

環境衛生対策として公衆浴場等の浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌検査、旅館等排水の理化学、細菌検査を実施しました。

一般依頼検査では、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の検査、保育園児等のぎょう虫検査、井戸水等の飲料水及びプール水の理化学、細菌検査を実施しました。

(2) 部別事業別調査研究検査課題一覧

(事業課題概要掲載ページ)

企画情報部

I 共同研究課題

[共同研究]

- 1 健康危機管理情報ネットワークに関する広域連携に関する研究43

微生物部

I 事業関連課題

- 1 結核予防対策事業(健康増進課、厚生労働省)
 - (1) 結核菌検査43
 - (2) 結核菌遺伝子型別検査43
 - (3) QFT検査43
- 2 肝臓疾患対策事業(健康増進課、厚生労働省)
 - (1) 肝炎ウイルス確認検査43
- 3 エイズ相談・検査事業(健康増進課、厚生労働省)
 - (1) HIV抗体検査 43
- 4 感染症予防対策事業(健康増進課、厚生労働省)
 - (1) 保菌者・感染源調査43
 - (2) チフス菌等のフェージ型別調査43
 - (3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析.....43
 - (4) アメーバ赤痢確定試験44
 - (5) レジオネラ属菌検査44
 - (6) 性感染症検査44
- 5 感染症予測監視事業(健康増進課、厚生労働省)
 - (1) 百日咳調査44
 - (2) 感染性胃腸炎の細菌調査44
 - (3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査44
 - (4) 細菌性髄膜炎調査44
 - (5) 淋菌感染症調査44
 - (6) マイコプラズマ肺炎調査44
 - (7) 原因不明疾患の細菌調査44
 - (8) インフルエンザ調査44
 - (9) 手足口病調査45
 - (10) ヘルパンギーナ調査45
 - (11) 咽頭結膜熱調査45
 - (12) 流行性角結膜炎調査45
 - (13) 急性出血性結膜炎調査45
 - (14) 無菌性髄膜炎調査45
 - (15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査45
 - (16) 流行性耳下腺炎調査45
 - (17) 原因不明疾患のウイルス調査45
 - (18) 感染性胃腸炎のウイルス調査45
 - (19) 風疹抗体調査45
 - (20) 麻疹感受性調査46
 - (21) 麻疹ウイルス調査46
 - (22) リケッチア様疾患調査46
 - (23) インフルエンザ感受性調査46

- (24) 日本脳炎感染源調査46
- 6 衛生研究所試験検査事業(保健福祉総務課)
 - (1) 分離菌株の同定試験等46
 - (2) 水道水の水質基準項目検査46
- 7 生活環境指導事業(生活衛生課)
 - (1) 生活生物の制御に関する調査47
 - (2) 住環境中に発生した害虫検査47
 - (3) 大規模浄化槽実態調査47
 - (4) アレルゲン生物実態調査47
 - (5) カビアレルゲン量の精密調査47
- 8 食品衛生指導事業(生活衛生課)
 - (1) ヒスタミン生成菌の汚染実態調査47
 - (2) 食中毒の細菌学的原因調査47
 - (3) 食中毒のウイルス学的原因調査47
 - (4) 食中毒の原虫学的原因調査47
 - (5) 生食用かきの大腸菌・腸管出血性大腸菌0157・サルモネラ・赤痢菌の検査47
- 9 食品等検査事業(生活衛生課)
 - (1) 二枚貝のノロウイルス汚染実態調査47
 - (2) 苦情食品等の検査47
 - (3) 畜産物の動物用医薬品検査48
 - (4) 畜水産物の抗生物質検査48
 - (5) 生食用かきの成分規格検査48
 - (6) 試買食肉由来カンピロバクターの薬剤耐性調査48
- 10 食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)
 - (1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理48
- 11 動物保護等事業(生活衛生課)
 - (1) 動物由来感染症病原体保有状況調査48
 - (2) 狂犬病検査48
- 12 水道事業指導監督(生活衛生課)
 - (1) 水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)48
 - (2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査).....48
- 13 医薬品検定事務等調査事業(薬務課)
 - (1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験－無菌試験－48
 - (2) 医薬品等の微生物試験49
 - (3) 苦情医薬品等の原因調査49
- 14 生活科学研究ネットワーク推進事業(消費生活課)
 - (1) 光触媒関連商品の抗菌調査49
- II 調査研究課題
 - [経常研究]
 - 1 VNTR法の結核分子疫学調査への応用に関する研究49
 - 2 海浜環境における腸管系病原細菌の分布に関する研究49
 - 3 散発性下痢症患者から効率的に病原菌を検出するためのリアルタイムPCRの検討49

4 市販鶏肉由来*Campylobacter jejuni/coli*の薬剤感受性および分子疫学的解析 ……49

5 カビを培養した培地からのマイコトキシン検出のスクリーニング法に関する研究 ……49

6 食品からのカンピロバクターの迅速検出法に関する研究 ……50

7 呼吸器疾患関連ウイルスの検出法に関する研究
ー鳥インフルエンザおよびヒトメタニューモウイルスの検出法の検討と浸淫状況調査ー ……50

8 食中毒患者からの原因ウイルスの解明 ー食中毒と感染症！ノロウイルスの動向を探るー ……50
[重点基礎研究]

1 レジオネラ属菌の分子疫学解析法に関する基礎的研究 ……50

2 肺炎マイコプラズマのマクロライド耐性遺伝子検出に関する研究 ……51

[政策課題研究]

1 野生イノシシにおけるE型肝炎ウイルス保有実態調査 ……51

2 ヤマビル用忌避剤および殺ヒル剤の効力に関する研究 ……51

III 共同研究課題

[助成研究]

1 HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究 (厚生労働省) ……51

[共同研究]

1 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営(厚生労働省) ……51

2 迅速・簡便な検査によるレジオネラ対策に係る公衆浴場等の衛生管理手法に関する研究 (厚生労働省) ……51

3 クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究(厚生労働省) ……51

4 慢性寄生虫感染症の侵入監視及びその健康管理体制の確立 (厚生労働省) ……52

5 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究(厚生労働省) ……52

6 畜水産食品の微生物等の試験方法に関する研究 (厚生労働省) ……52

7 薬剤耐性HIVの動向把握のための調査体制確立およびその対策に関する研究(厚生労働省) ……52

8 アジア・太平洋におけるHIV・エイズの流行・対策状況と日本への波及に関する研究(厚生労働省) ……52

9 周産期・小児・生殖医療におけるHIV感染対策に関する集学的研究(厚生労働省) ……52

10 性風俗従事者における性感染症に関する疫学調査と予防啓発事業(厚生労働省) ……53

11 輸入生鮮魚介類および動物生肉のウイルス汚染のサーベイランスに関する研究 ー輸入生鮮魚介類のウイルス汚染実態調査ー(厚生労働省) ……53

12 リケッチア感染症の国内実態調査及び早期診断体制の確立による早期警鐘システムの構築 ー神奈川県におけるリケッチア症患者の発生状況の把握及び東海関東以北地域におけるリケッチア症検査体制についてー(厚生労働省) ……53

IV 受託研究課題

[受託研究]

1 酵素サイクリング法を利用した肺炎マイコプラズマ検出法の実用化研究(旭化成ファーマ) ……53

2 ジェンスクリーンHIV Ag-Ab ULT に関する性能評価(富士レビオ) ……53

理化学部

I 事業関連課題

1 衛生研究所試験検査事業(保健福祉総務課)

(1) 水道水の水質基準項目検査 ……53

2 生活環境指導事業(生活衛生課)

(1) 法規制と未規制化学物質の調査(家庭用品) ……53

(2) 室内空気汚染化学物質濃度調査 ……54

3 食品衛生指導事業(生活衛生課)

(1) 低年齢児の嗜好性が高い菓子類に含まれる中枢神経興奮作用成分の含有量調査 ……54

(2) アレルギー物質を含む食品の検査におけるELISA改良検査法に対応した確認法の確立：ウエスタンブロット法(WB法)について ……54

(3) 輸入食品の食品添加物検査 ……54

(4) 輸入食品の放射能濃度調査 ……54

4 食品等検査事業(生活衛生課)

(1) 輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査 ……54

(2) 特定原材料「卵」「乳」の検査 ……54

(3) 食品の放射能濃度調査 ……55

(4) 清涼飲料水中のベンゼン実態調査 ……55

(5) 食品残留物質の多成分一斉分析法のSOP作成 ……55

(6) 遺伝子組換え食品検査 ……55

(7) 食品添加物の成分規格検査 ……55

(8) 苦情食品等の検査 ……55

(9) 農薬の確認検査 ……56

(10) 畜産物の動物用医薬品残留検査 ……56

(11) 魚介類の動物用医薬品残留検査 ……56

(12) ふぐ毒試験 ……56

(13) 市場流通二枚貝の貝毒試験 ……57

5 食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)

(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理試験(理化学検査および動物検査) ……57

6 食品等化学物質調査事業

(1) 食品等化学物質調査	57	2 食物アレルギーモデルマウスを用いた加工食品のアレルゲン性評価法の検討	59
7 放射能測定調査事業(生活衛生課、文部科学省)		3 ケミカルドラッグの精神毒性の構造活性相関に基づく理論予測方法の検証	59
(1) 環境放射能測定調査	57	4 医薬品成分が添加された健康食品による健康被害の防止に向けた取り組み	60
8 水道事業指導監督事業(生活衛生課)		[産学公地域総合研究]	
(1) 水道水源水質調査	57	1 食品添加物の発がんプロモーション活性に関する研究	60
(2) 水道水質管理計画に基づく水質監視	57	2 水産食品の低アレルゲン化に関する研究	60
(3) 水道水質管理計画に基づく精度管理	57		
9 シックハウス対策推進事業(生活衛生課)		III 共同研究課題	
(1) シックハウス症候群原因物質としての農薬成分による室内環境汚染に関する研究	58	[助成研究]	
10 薬事指導運営事業(薬務課)		1 ケイ酸塩類の液状食品等への溶出挙動に関する基礎的研究(日本食品化学研究振興財団助成研究)	60
(1) 医薬品等の品質調査	58	2 食物アレルギーモデルマウスを用いた変性卵白による経口免疫寛容の誘導((財)旗影会助成研究)	60
(2) 苦情医薬品等の原因調査	58	3 ナノマテリアルの経皮暴露による免疫毒性学的解析に関する研究	60
11 医薬品等製造業指導事業(薬務課)		4 環境中に放出された医薬品による汚染実態に関する研究((財)大同生命厚生事業団助成研究)	60
(1) 医薬品等の製造承認審査	58	5 アレルゲンを指標とした食情報のデータベース化と食教育への活用に関する基盤研究(文部科学省科学研究費補助金基盤研究B)	60
(2) 医薬品等監視指導に係わる知事指定品目の調査	58	[共同研究]	
(3) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行	58	1 カビ毒を含む食品の安全性に関する研究(厚生労働省)	60
12 医薬品等適正使用推進事業(薬務課)		2 市販農薬標準品の純度比較に関する研究(厚生労働省)	61
(1) 医薬類似品試験	58	3 食品添加物試験法の設定(日本薬学会)	61
13 医薬品検定事務等調査事業(薬務課)		4 モダンバイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究(厚生労働省)	61
(1) 医療機器一斉取締試験	58	5 食品用器具・容器包装及び乳幼児用玩具及び洗浄剤の安全性確保に関する研究(厚生労働省)	62
(2) 医薬品品質情報提供等推進調査	58	6 光学活性を有する食品添加物の安全性評価のための基礎的研究(日本食品化学研究振興財団)	61
14 薬物乱用防止対策事業(薬務課)		7 環境中の発がんプロモーターの検出法に関する研究((独)国立環境研究所)	61
(1) 麻薬成分等の成分試験	58	8 化粧品試験法の設定(日本薬学会)	61
II 調査研究課題		9 化学物質、特に家庭内の化学物質の暴露評価手法の開発に関する研究(厚生労働省)	61
[経常研究]		IV 受託研究課題	
1 畜水産物中の残留農薬の一斉分析法に関する研究	58	[受託研究・調査]	
2 残留農薬分析に及ぼす食品加工の影響について	58	1 残留農薬一日摂取量実態調査(厚生労働省)	61
3 ICP発光分光光度計(ICP-OES)による食品中重金属分析法の確立及び実態調査	58	2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討(国立医薬品食品衛生研究所)	62
4 食品由来遺伝子の検出法に関する検討	58	3 食品中の食品添加物分析法の設定(国立医薬品食品衛生研究所)	62
5 食品添加物規制の国際標準化に対応する分析法の検討	59		
6 食品添加物分析における確認法の検討	59		
7 食品アレルギー表示検査における精度管理法の検討	59		
8 健康食品に含まれる生薬の検出方法の確立—センナの形態学的検出法及び加工による指標成分の変化—	59		
9 神奈川県における空間放射線量の分布に関する研究	59		
10 マイクロウェーブ分解装置とICP-MSを利用したウラン分析に関する研究	59		
[重点基礎研究]			
1 畜水産物中に残留する薬剤代謝物の分析	59		

(3) 事業課題概要

企画情報部

I 共同研究課題

【共同研究】

1 健康危機管理情報ネットワークに関する広域連携に関する研究

平成17年度から3か年計画で、首都圏における地方衛生研究所の立場からみた「健康危機管理情報」のあり方についての検討を進めている。平成19年度は健康危機管理分野を、生物系分野（予防接種、食中毒、感染症等）と理化学系分野（違法ドラッグ等）に分け、それぞれ地方衛生研究所に視点をおいた関係機関の健康危機管理情報ネットワークについて情報・意見交換を行い、情報共有と連携を図った。今後も有効な健康危機管理情報ネットワークを構築していくために、その必要性について関係機関が共通認識をもち、人材育成等も視野にいたれた継続した取り組みが必要であることを確認し、本研究は平成19年度で終了した。

微生物部

I 事業関連課題

1(1) 結核菌検査

平成19年度において結核菌の塗抹検査、PCRおよび培養検査の依頼はなかった。

1(2) 結核菌遺伝子型別検査

厚木保健福祉事務所から依頼があった結核菌感染源調査のための遺伝子型別をVNTR法およびRFLP法で実施した。2名の患者由来の結核菌7菌株のVNTRパターンは23領域中22領域が一致し、1領域について1反復数の違いが見られた。そこで、RFLP解析で確認をしたところパターンが一致した。

1(3) QFT検査

結核定期外健康診断に伴う結核感染診断としてQFT検査を実施している。平成19年度は鎌倉、三崎、および厚木の各保健福祉事務所から13事例58検体の依頼があり、検査を実施したところ、陽性(+)7件、判定保留(±)4件、陰性(-)45件および検体不適2件であった。

2(1) 肝炎ウイルス確認検査

C型肝炎ウイルス抗体陽性者を対象としたウイルス抗原検査体制を整備し、C型肝炎ウイルス抗体陽性者1名について検査したところ、ウイルス抗原は検出されなかった。

3(1) HIV抗体検査

昭和62年2月10日より神奈川県域の保健所でHIV抗体検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成5年4月よりHIV抗体検査が無料化され、同年8月からはHIV-1

抗体検査に加え、HIV-2抗体検査も実施している。平成11年8月からは厚生労働省「HIV検査体制研究班」の協力により、毎週火曜日に夜間検査を行っている大和保健福祉事務所の検体について核酸増幅スクリーニング検査(NAT検査)を実施している。平成17年8月からはHIV即日検査機関として、横浜YMCA(厚木)に「厚木即日検査センター」を設置、平成18年4月からは平塚保健福祉事務所、平成18年6月からは厚木、茅ヶ崎、小田原保健福祉事務所においても即日検査が開始された。また、平成18年11月から平成19年9月までは大和保健福祉事務所、平成19年11月からは秦野保健福祉事務所において、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症検査を実施している(微生物部 4(6)参照)。

通常検査実施の保健福祉事務所5箇所ですべて受け付けられたHIV検査希望者の血液703件について、PA法によるHIV-1/HIV-2抗体のスクリーニング検査および確認検査を実施したところ、すべて陰性であった。即日検査実施の保健福祉事務所4箇所においてIC法による迅速スクリーニング検査を1280件実施したところ12例が判定保留となり、確認検査を実施したところ2例がHIV-1陽性と確認された。また、厚木即日検査センターにおいて実施された迅速スクリーニング検査1096件のうち、判定保留となった11例について確認検査を実施したところ4例がHIV-1陽性と確認された。

4(1) 保菌者・感染源調査

鎌倉保健福祉事務所から送付されたコレラ菌1件について確認検査を実施した。コレラ菌01エルトル小川型と同定され、コレラ毒素の産生が確認された。赤痢菌は、厚木3株(渡航歴：インドネシア1、国内2)、足柄上1株(渡航歴：米国)、鎌倉1株(渡航歴：米国)および藤沢市1株(渡航歴国内)の6株の送付があり、厚木の国内事例のうち1株が*Shigella flexnerii*で、他の5株は*S. sonnei*であった。

4(2) チフス菌等のフェージ型別調査

チフス菌が送付された場合、同定検査を行ったのちフェージ型別検査を国立感染症研究所細菌第一部に依頼しているが、今年度は送付がなかった。

4(3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析

県域の各保健福祉事務所管内で分離された腸管出血性大腸菌(EHEC)について血清型別および毒素産生試験を実施し、パルスフィールドゲル電気泳動(PFGE)による遺伝子解析を実施した。EHEC 0157はベロ毒素VT1&2産生株11株、VT2産生株12株の計23株、0157以外ではEHEC 026(VT1産生)1株、また、EHEC 0111(VT1&2産生)1株であった。このうち食肉衛生検査所において分離されたEHEC 0157 5株はすべてVT2産生株であった。PFGEによる解析

の結果、食肉衛生検査所から送付された2株でパターンが一致したが、ヒト由来株でのパターンの一致は認められず、集団事例につながる結果は得られなかった。

4(4) アメーバ赤痢確定試験

赤痢アメーバが疑われる検体について確定試験を行っている。平成19年度は検査依頼がなかった。

4(5) レジオネラ属菌検査

平成19年度は、レジオネラ属菌培養検査、遺伝子型別検査ともに依頼はなかった。

4(6) 性感染症検査

平成18年11月から平成19年9月まで大和保健福祉事務所において、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症抗原検査、同抗体検査を実施した。HIV検査希望者279例のうち、梅毒検査、クラミジア検査を希望したそれぞれ111例、107例について梅毒抗体検査、クラミジア抗原および抗体検査を実施したところ、梅毒抗体陽性が2例、クラミジア抗原陽性が7例、クラミジア抗体陽性が12例検出された。また、抗原・抗体検査不一致例が15件検出された。平成19年11月からは秦野保健福祉事務所において、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症抗体検査を実施した。HIV検査希望者 62例のうち、梅毒検査、クラミジア検査を希望したそれぞれ49例、48例について梅毒抗体検査、クラミジア抗体検査を実施したところ、クラミジア抗体陽性が3例検出された。

5(1) 百日咳調査

平成19年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された百日咳患者由来検体は79件で、3件が百日咳菌分離陽性であった。ここ数年県内では流行が見られず、検査依頼数も少なかったが、平成19年度は全国的に百日咳が流行しており、県域における検査依頼数も増加した。

5(2) 感染性胃腸炎の細菌調査

平成19年度は感染症発生動向調査に伴う定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便168検体について、腸管系病原菌の検索を行った。

便168検体中23検体(13.7%)から腸炎起因菌として推定される病原菌が分離された。その分離状況は病原大腸菌6検体、*Campylobacter jejuni*12検体、*Campylobacter jejuni*と*Campylobacter coli*の同時検出1検体およびサルモネラ属菌4検体であった。サルモネラ属菌は*Salmonella* Enteritidis が2検体から、*Salmonella* Poona、*Salmonella* Abony が各1検体から検出された。

5(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

平成19年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付されたA群溶血性レンサ球菌咽頭炎患者由来の咽頭ぬぐい液8件につき分離培養検査を行った結果、全てからA群溶血性レンサ球菌が検出された。これら8株のT血清型は、T1(1株)、T4(1株)、T25(3株)、T28(1株)及びUT(2株)であった。

5(4) 細菌性髄膜炎調査

平成19年度の感染症発生動向調査定点医療機関において細菌性髄膜炎が疑われた患者由来の検体は3件あり、2件からヘモフィルス・インフルエンザ菌が検出され、血清型はいずれもb群であった。うち1件はβラクタマーゼ産生菌であった。

5(5) 淋菌感染症調査

平成19年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関からの依頼はなかった。

5(6) マイコプラズマ肺炎調査

平成19年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された患者由来の咽頭ぬぐい液1件につき、PCRおよび培養検査により肺炎マイコプラズマの検出を行った。分離培養は陰性でPCRは陽性であった。平成19年度は全国的に流行は無く検体数は少なかったが、平成15年頃から本県内においてもマクロライド耐性肺炎マイコプラズマが分離されており、耐性菌の動向に注意を要する。

5(7) 原因不明疾患の細菌調査

秦野保健福祉事務所より炭疽菌を疑う菌株についての同定依頼があり、PCRによる同定検査を実施したが炭疽菌とは認められなかった。

5(8) インフルエンザ調査

横須賀市、相模原市、藤沢市および県域の各保健所管内初発集団かぜ(12集団55名)について、病原体検索を行った。全集団からインフルエンザウイルスA(H1)型が検出された。

感染症発生動向調査病原体定点で採取されたインフルエンザ様疾患患者の咽頭拭い液(または鼻腔拭い液)105件について、病原体検索を行った。ウイルス検出数は82件で、インフルエンザウイルスA(H1)型69件、同A(H3)型7件、同B型6件、アデノウイルス2型1件であった。

また、8月に中国からの帰国者がインフルエンザを発症し、咽頭拭い液および鼻腔拭い液について病原体検索を行ったところ、両検体からインフルエンザウイルスA(H3)型が検出された。

一般依頼検査として藤沢市より12件の検査依頼があり、病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスA(H1)型8件、同A(H3)型2件が検出された。

5(9) 手足口病調査

手足口病は、手や足および口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。主な原因ウイルスはエンテロウイルス71(EV71)型、コクサッキーウイルスA(CA)16型およびCA10型である。

平成19年度の神奈川県での流行は、第27週(7/2~7/8)に定点あたり1.0人を超え、第30週(7/23~7/29)に3.05人と比較的中規模なピークを迎え、第33週(8/13~8/19)には定点あたり1.0人を下回り、収束に向かった。病原体定点で採取された手足口病患者検体65例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査を実施したところ、49株のウイルスが分離された。分離されたウイルスはEV71型21株、CA16型19株、CA10型5株、CA5型1株、アデノウイルス2型1株、ポリオウイルス1型および3型が各1株であった。

5(10) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは、主としてコクサッキーウイルスA群により毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患(急性咽頭炎)である。

平成19年度の神奈川県での流行は、第25週(6/18~6/24)に定点あたり1.0人を超え、第30週(7/23~7/29)に6.82人とピークを迎えたあと、第37週(9/10~9/16)には定点あたり1.0人を下回り、収束に向かった。病原体定点で採取されたヘルパンギーナ患者検体53例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査を実施したところ、35株のウイルスが分離された。分離されたウイルスは、コクサッキーウイルスA10型20株、同A2型1株、同A5型3株、同A6型2株、同A16型1株、同B2型1株、同B5型2株、エコーウイルス6型1株、単純ヒトヘルペスウイルス1型3株およびエンテロウイルス型未決定1株であった。

5(11) 咽頭結膜熱調査

平成19年度、県域において咽頭結膜熱患者よりウイルス分離依頼件数が5件あり、アデノウイルス(Ad)2型1株、Ad4型1株、計2株が分離された。

5(12) 流行性角結膜炎調査

県域および保健所設置都市から流行性角結膜炎の検査依頼は無かった。

5(13) 急性出血性結膜炎調査

県域および保健所設置都市から急性出血性結膜炎の検査依頼は無かった。

5(14) 無菌性髄膜炎調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス(エコーウイルス、コクサッキーB群ウイルス等)が主であり、その中でも毎年異なった型により流行すること

が多い。

平成19年度、検査定点(3件)および定点外の医療機関(3件)から検体を送付された無菌性髄膜炎6件についてRD-18S、HeLa、Vero、HEp-2およびVeroE6細胞を用いてウイルス分離を実施した。その結果、コクサッキーウイルスB4型1株およびエコーウイルス6型1株が分離された。

5(15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査

急性脳炎を引き起こすウイルスは多種多様であり、病原体の特定が困難なことが多い。感染症予測監視事業の一環として毎年調査を行っている。

平成19年度、検査定点(2件)および定点外の医療機関(2件)から検体を送付された急性脳炎4件について、RD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、VeroE6、MDCKおよびCaCo2細胞を用いてウイルス分離を実施した。その結果、エコーウイルス9型1株が分離された。また、4件のうちインフルエンザ脳症が疑われた1件については、遺伝子検出法によるインフルエンザウイルス遺伝子の検出を試みたが、ウイルス遺伝子は検出されなかった。

5(16) 流行性耳下腺炎調査

平成19年度、検査定点医療機関より検査依頼のあった流行性耳下腺炎患者2例についてウイルス分離検査を実施した。RD-18S、HeLa、Vero、HEp-2およびVeroE6細胞を用いてウイルス分離を実施した。結果はいずれも陰性であった。

5(17) 原因不明疾患のウイルス調査

ウイルス感染が疑われた原因不明疾患8症例の咽頭拭い液検体についてRD-18S、HeLa、Vero、HEp-2およびVeroE6細胞によるウイルス分離を実施した。その結果、発熱、咽頭発赤症状を呈した1症例からアデノウイルス5型が分離された。

5(18) 感染性胃腸炎のウイルス調査

ウイルス性の下痢症を調査する目的で平成19年4月から平成20年3月にかけて、感染性胃腸炎が疑われた患者の便を対象にウイルスの検査を実施した。

感染症予測監視事業における定点医療機関から得られた199検体について原因ウイルスの検出を行った。199検体のうち46検体からノロウイルス、17検体からA群ロタウイルス、7検体からアデノウイルス、20検体からサポウイルス、4検体からアストロウイルスが検出された。

また定点以外で集団発生した感染性胃腸炎6事例について調べたところ、4事例からノロウイルス、1事例からC群ロタウイルス、1事例からサポウイルスが検出された。

5(19) 風疹抗体調査

風疹流行の予測とその推移を知るため、住民の風疹ウイルスに対する感受性の実態を把握しておくことは重要

である。平成19年度においては、一般健康人男女186名を対象として、風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制抗体の測定を行った。

結果は年齢別抗体保有状況を陰性率でみると、1歳以下50.0%、1～4歳11.1%、5～9歳20.0%、10～14歳30.0%、15歳以上5.0～35.0%となり平均陰性率は18.8%であった。次に抗体価をみると16～256倍が74.2%を占め、平均抗体価は $2^{6.0}$ であった。

以上の成績より、抗体保有率の低い年齢層が今後の感染と流行の主体になると考えられる。これらの年齢層の抗体保有状況の推移を監視するとともに、妊娠前および妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種は継続して奨励する必要があると思われる。

5(20) 麻疹感受性調査

麻疹流行の予測とその推移を知るため、小児の麻疹ウイルスに対する免疫状態を把握しておくことが必要である。平成19年度においては、0歳から14歳までの87名を対象として、麻疹ウイルス抗体を吸着したゼラチン粒子による凝集反応法により麻疹抗体の保有状況調査を行った。

年齢別の抗体保有率は1歳以下が68.8%、他の年齢層(2～14歳)は81.8～100%を示し、平均抗体保有率は87.4%であった。

今後も継続して麻疹に対する抗体保有状況の把握を行うとともに、予防接種の必要性和麻疹に関する適切な知識を普及していくことが大切と思われる。

5(21) 麻疹ウイルス調査

成人の麻疹様疾患の実態を把握する目的で、平成19年4月から平成20年3月の間に8名の麻疹様患者より麻疹ウイルス分離を試みたところ、1名より麻疹ウイルスが分離された。また麻疹患者の全数把握に対応するために、PCRを用いて咽頭拭い液から麻疹ウイルス遺伝子の検出を行ったところ、ウイルスが分離された1名を含め合計3名より麻疹ウイルス遺伝子が検出された。

5(22) リケッチア様疾患調査

つつが虫病を疑われた患者34名(足柄上保健福祉事務所26名、秦野保健福祉事務所3名、小田原保健福祉事務所3名、平塚保健福祉事務所2名、)の急性期と回復期の血清について蛍光抗体法による血清学的検査を実施したところ、22名にGilliam、Karp、Kato、Kawasaki およびKurokiの5株に対する抗体の有意上昇が認められた。また急性期のみの血液しか得られず判定保留となった3名よりPCRによってつつが虫病リケッチア遺伝子が検出された。感染推定場所を見ると山北町と南足柄市で約7割の患者が発生していた。周辺地域でもほぼ固定化する傾向がみられたが、過去5年間患者発生の見られなかった中井町でも発生が見られた。

一方、確定患者の詳細を見ると、発生月では9月に1名、

10月に9名、11月に13名、12月に2名で本県での発生は、平成18年度と同様に10月と11月に大部分の患者が発生した。性別では男性15名、女性10名で、年齢別では20代1名、40代3名、50代2名、60代8名、70代8名、80代3名の年齢層に感染が見られた。また感染時の行動としては、昨年と同様に畑、田圃などでの農作業や山菜採りなど自宅付近が多く、日常生活での感染の機会が多いことが判明した。

5(23) インフルエンザ感受性調査

平成19年9月に採取された0歳以上の県民266名(0～4、5～9、10～14、15～19、20～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の9区分年齢群各30名ずつ、ただし0～4歳は29名、5～9歳は27名)の血清について、インフルエンザ各型に対する年齢別抗体保有状況を調査した。

A/ソロモン諸島/3/2006に対する抗体保有率は、前年度の調査株(A/ニューカレドニア/20/99)と比較して、15～29歳および50～59歳では高くなったが、他の年齢群では低くなった。A/広島/52/2005に対する抗体保有率は、前年度と比較して全年齢群で高くなった。B/マレーシア/2506/2004に対する抗体保有率は、前年度と比較して40～49歳では低くなったが、20～29歳では同等、他の年齢群では高くなった。B/フロリダ/7/2004に対する抗体保有率は、前年度の調査株(B/上海/361/2002)と比較して、20～29歳では同等であったが、他の年齢群では低くなった。

5(24) 日本脳炎感染源調査

近年におけるわが国の日本脳炎の患者は、西日本を中心に発生が見られている。日本脳炎ウイルスの侵淫度を追跡し流行予測を行うため、豚の日本脳炎ウイルス抗体保有状況を調査した。

神奈川食肉センターに持ち込まれた生後5～8ヵ月齢の県内産の豚を対象に、平成18年7月から9月までの期間に、8回、20頭ずつ、計160頭について採血し、血中のJaGAR01株に対する赤血球凝集抑制抗体および2-メルカプトエタノール感受性抗体をそれぞれ測定した。

その結果、どちらの抗体も検出されなかった。この結果より、今年度は県内での日本脳炎ウイルスの活動は確認されなかった。神奈川県では平成19年度も平成18年度と同様に、患者、死者はなかった。

6(1) 分離菌株の同定試験等

19年度は3類感染症および原因不明疾患にかかわる分離菌株以外の検査依頼はなかった。

6(2) 水道水の水質基準項目検査

保健福祉事務所から依頼のあった専用水道水3検体の細菌学的検査を実施した結果、3検体はいずれも基準値を満たしていた。

7(1) 生活生物の制御に関する調査

コナヒョウヒダニの糞由来アレルゲンが、熱をかけることによってどのようにアレルゲン性を失うか、温度および加熱時間を変えて試験を行った。90℃の環境に2時間置いても、アレルゲン性は失われなかった。

7(2) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所から検査依頼があった住環境中に発生した節足動物など5件について、顕微鏡検査によって同定を行った。

自宅などで虫が見つかり、人体への害や駆除法を知りたいとの依頼により、検査を行った結果、甲虫、ハエ、カメムシ、コウモリの糞、ウオビルの各1件が同定され、対処法を指導した。

その他、ハチ、寄生虫等15件の電話相談を受け、電子メールを利用するなどして回答した。

7(3) 大規模浄化槽実態調査

本年度は保健福祉事務所からの依頼がなかった。

7(4) アレルゲン生物実態調査

アレルゲン対策のための屋内のダニ生育調査依頼が2件あり、検査したところ、チリダニが検出された。

その他、ダニの同定依頼が3件あり、鑑定の結果マダニ、トリサンダニ、ワクモであった。

7(5) カビアレルゲン量の精密調査

県民からの依頼に応じて、アレルギーの原因となるといわれている室内空気中のカビについて調査を行っている。平成19年度は、調査依頼がなかった。

8(1) ヒスタミン生成菌の汚染実態調査

カジキマグロ、マグロ等の魚60検体について、ヒスタミン生成菌の汚染実態を調査したところ、23検体からヒスタミン生成菌が検出された。

8(2) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒および原因不明食中毒に係る調査、発生事件の原因追求、感染経路および原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。

平成19年度は対象となる検体はなかった。

8(3) 食中毒のウイルス学的原因調査

平成19年度にウイルス性食中毒を疑われた77事例の患者便について、電子顕微鏡観察、遺伝子検出法およびイムノクロマト法で原因ウイルスの検出を行った。その結果45事例よりウイルスが検出された。その内訳はノロウイルスが40事例、サポウイルスが3事例、A群ロタウイルスが1事例、C群ロタウイルスが1事例であった。この検査結果や疫学調査から食中毒と判定されたものが7事例、感染

症と判定されたものが3事例、有症苦情と判定されたものが14事例であり、残り21事例は他の自治体からの関連調査であった。食中毒と判定された7事例から検出されたウイルスはすべてノロウイルスであった。

8(4) 食中毒の原虫学的原因調査

平成19年度は、感染性下痢症患者便についてクリプトスポリジウム、ジアルジア等の検索の対象となる検体はなかった。

8(5) 生食用かきの大腸菌・腸管出血性大腸菌O157・サルモネラおよび赤痢菌の検査

生食用かきについて、大腸菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラおよび赤痢菌の検査を実施したところ、5検体から大腸菌が検出された。腸管出血性大腸菌O157、サルモネラおよび赤痢菌については、検出されなかった。

9(1) 二枚貝のノロウイルス汚染実態調査

ウイルス性食中毒の原因食品としては、カキが目され、カキについての食品汚染実態調査は多く報告されている。しかし二枚貝についても生あるいは加熱不十分のまま喫食すると食中毒の原因食品となることが知られている。そこで、カキを含む二枚貝についてノロウイルスの汚染実態を調査した。

平成19年10月から平成20年3月の6ヶ月間に二枚貝40検体についてノロウイルス検査を行ったところ、1月の1検体、2月の2検体からノロウイルスが検出された。これらの検査を積み重ね、二枚貝のノロウイルス汚染実態を把握することにより、今後の食中毒防止対策に寄与できると考えられた。

9(2) 苦情食品等の検査

保健福祉事務所から依頼された食品に混入していた節足動物など15件について、顕微鏡検査により同定を行った結果、ガ4件（そう菜2、弁当、粉ミルク）、ハエ3件（缶詰、パン、鳥肉）、ハチ1件（はちみつ）、甲虫1件（そう菜）、その他（人毛など）6件が混入していた。

その他、ケーキに混入していたガの幼虫など6件の電話相談に対応した。

また、保健福祉事務所から異物等の苦情食品の検査依頼が、15件あった。カットフルーツでは細菌数 10^6 CFU/gおよび酵母数 10^6 CFU/g、清涼飲料水では細菌数 10^7 CFU/mlおよび大腸菌群陽性、日本酒では細菌数 $10^3 \sim 10^5$ CFU/ml、酵母数 $10^1 \sim 10^6$ CFU/mlおよび酢酸エチルの検出を認めた。洋菓子（4件）、清涼飲料水（3件）、果汁飲料、オレンジ、きのこ瓶詰めおよびジャムについては、異物からのカビの分離検査を実施した結果、クラドスポリウム属、ペニシリウム属、アルタナリア属、アスペルギルス属、ユーロチウム属、胞子非形成カビ、クラドスポリウム属の類似属菌を検出した。包装米飯では、培養でカビを分離で

きなかったが鏡検によりカビの菌糸様物を確認した。

9(3) 畜産物の動物用医薬品検査

家畜、家禽等に汎用されているベンジルペニシリンの不適正な使用による食品への残留を防止し、食品の衛生を確保する目的で微生物検定法によりベンジルペニシリンの残留検査を実施している。平成19年度は、輸入・国産食肉18検体について実施した結果、すべて不検出(0.01ppm未満)であった。

9(4) 畜水産物の抗生物質検査

昭和45年度より、食品の安全性確保のため、国産及び輸入の食肉、魚介類等について、「畜水産食品中の残留物質検査法 第1集」(厚生省生活衛生局、昭和52年8月)および「畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査の実施要領」(厚生省生活衛生局、平成6年7月1日)に基づき、ペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査を微生物検定法により実施している。

平成19年度は、食肉、魚介類等、計62検体について検査を実施した結果、すべて不検出であった。

9(5) 生食用かきの成分規格検査

県域に流通する生食用かきの細菌検査を実施し、違反食品の排除に努めることを目的として、細菌数、大腸菌最確数(E. coli)および腸炎ビブリオ最確数について検査を実施している。平成19年度は10月から1月にかけて生食用かき15検体について検査した結果、細菌数、大腸菌最確数(E. coli)および腸炎ビブリオ最確数はすべて規格基準値以下であった。

9(6) 試買食肉由来カンピロバクターの薬剤耐性調査

神奈川県内で試買した鶏肉40検体(国内23、輸入17)について*Campylobacter*の分離を実施し、分離菌株について菌種の同定と13種類の抗生物質について薬剤感受性試験を実施した。この結果、国産16検体(69.6%)、輸入10検体(58.8%)、全体でみると40検体中26検体(65.0%)から*Campylobacter*が検出された。薬剤感受性試験の結果、ニューキノロン剤に対しては菌種で若干の違いがあり、*C. jejuni*で検出した菌株の36.1%、また、*C. coli*では16.1%に耐性を認めた。今回、国内では検出されなかったエリスロマイシン、カナマイシン、クロラムフェニコールの耐性菌が、輸入肉から分離された。

10(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物部会)

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成14年度に食品GLP精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、

微生物学的検査の精度管理について検討している。

平成19年度は日常精度管理手法の検討として、細菌数検査の精度管理、大腸菌群、大腸菌(E. coli)検査の精度管理および残留抗菌性物質検査の精度管理についての検討を行った。

11(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査

ー鳥類糞便からのオウム病クラミジア検査ー

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成2年度より県内で飼育されている犬、猫、小鳥等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

平成19年度は、県内小学校で飼育されているチャボ等の糞便48検体について、オウム病クラミジアの検査を実施した結果、いずれの検体からもオウム病クラミジアの遺伝子は検出されなかった。

11(2) 狂犬病検査

昭和45年度より、狂犬病予防法に基づき係留観察中の咬傷犬が死亡し、動物保護センター及び保健所で、当該犬が狂犬病ウイルスに感染していないかどうかの鑑別を必要と認めた場合、検査を行っている。

平成19年度は検査依頼がなかった。

12(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)

安全でおいしい水を確保するため水道水源の監視地点(水道原水)の細菌学的検査により水質監視を行う。

平成19年度は11検体について検査を実施した結果、一般細菌は1ml中0~130個、大腸菌は3検体から検出された。

12(2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫、クリプトスポリジウムおよびジアルジアの汚染実態を、平成19年7月に、相模川水系16地点と酒匂川水系3地点の水試料各10Lについて調査した。

クリプトスポリジウムは相模川水系1地点、ジアルジアは相模川水系2地点、酒匂川水系2地点から検出された。検出クリプトスポリジウム数は、相模川水系では15オーシスト/10L、ジアルジア数は相模川水系および酒匂川水系ともに1シスト/10Lであった。

13(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験

ー無菌試験ー

第十五改正日本薬局方および生物学的製剤基準に準拠し、医療機器、輸液製剤および血液製剤の無菌試験を行った。

平成19年度は血液製剤30検体(人赤血球濃厚液15検体、新鮮凍結人血漿15検体)について検査を行った結果、全て陰性であった。今年度は医療機器と輸液製剤の検査はなかった。

13(2) 医薬品等の微生物試験

県内製造の医薬品(歯科用麻酔薬)1検体について承認規格における微生物試験(無菌試験)を行った結果、規格に適合した。

13(3) 苦情医薬品等の原因調査

平成19年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

14(1) 光触媒関連商品の抗菌調査

抗菌効果をうたう当該商品として、マスク、タオルを対象に効果の実態調査を行った。マスクでは、光触媒加工品の一つに非加工品と比べ菌数の減少が認められたが、光触媒抗菌効果判定式による算出では光触媒効果とは判定できなかった。また、タオルについては加工品と非加工品との間に差がほとんど認められず、光触媒効果は認められなかった。

II 調査研究課題

【経常研究】

1 VNTR法の結核分子疫学調査への応用に関する研究

県内で分離された結核菌66株を供試し、MIRU-ETR領域16箇所を利用したVNTR型別を実施した。クラスター形成株および1箇所のみ反復数が異なった株についてはQUB-Mtub領域の7箇所を追加したVNTR型別及びRFLP型別を行った。その結果、MIRU-ETR領域16箇所のVNTR型別では14クラスター(10株、4株が各1組、2株が12組)を形成した。これら38株について、7箇所を追加して型別を実施したところ、12クラスター(3株が1組、2株が11組)となり13株が型別された。上記の38株についてRFLP型別を実施したところ、11クラスター(3株が1組、2株が10組)となり2株が新たに型別された。この2株は疫学的関連性があり、同一型を示したVNTR型別結果の方が疫学情報と一致していた。また、疫学情報で関連のある株は、VNTR(23箇所)型別において、事例ごとにすべて同一型を示した。MIRU-ETR領域の1箇所のみ反復数が異なった13組31株についてQUB-Mtub領域7箇所の追加型別を実施したところ、それぞれにおいて数箇所異なり型別できた。またRFLP型別でも同様の結果を得た。そこで、VNTR型別で1箇所でも反復数が違うと異なる型と判断できるものと考えられた。

2 海浜環境における腸管系病原細菌の分布に関する研究

神奈川県内の1河川と河口周辺の海浜を対象とし、下流(河口から1.3km地点)の1箇所と河口から両側へ100

m、300mおよび500mのそれぞれ3箇所、併せて7箇所を定点と定めた。各定点で採取した水試料の大腸菌群数、大腸菌数を常法に従って測定した。また、河川の定点において*Salmonella*数を測定した。河口から海へ流出した河川水の流れる方向により右岸あるいは左岸のいずれかの違いはあるが、100m、300mおよび500mの各定点においても大腸菌群と大腸菌が検出されたが、河口から離れるにしたがい菌数は減少した。河川における*Salmonella*の汚染量は毎秒 10^4 MPNと推定された。

3 散発性下痢症患者から効率的に病原菌を検出するためのリアルタイムPCRの検討

定点医療機関から感染性胃腸炎と診断された散発下痢症患者便について、腸管系病原菌の検査を行っている。患者便は回収日まで医療機関で保管されていた検体であり、便量も少ない。このため、菌の活性が落ちていることなどにより、検出率が低下している可能性がある。また、検査対象菌は食中毒菌を中心とした15菌種以上におよび分離・同定作業が煩雑である。そこで、糞便から病原菌を迅速にスクリーニングできるリアルタイムPCR法を用いて病原菌を推定し、菌を効率よく確実に検出する方法を検討することを目的とした。ターゲットとする菌は、近年食中毒起因菌として増加傾向にあるカンピロバクターとし、迅速に菌をスクリーニングするリアルタイムPCR法の適応性を検証した。

4 市販鶏肉由来*Campylobacter jejuni/coli*の薬剤感受性および分子疫学的解析

*Campylobacter*による食中毒において、原因食品として最も重要とされる鶏肉から*Campylobacter jejuni/coli*の分離を試み、分離菌株について薬剤感受性試験を行った。合計38検体の市販鶏肉について*Campylobacter jejuni/coli*の調査を行い、国産鶏肉は22検体中15検体、輸入鶏肉は16検体中9検体から*Campylobacter jejuni/coli*のいずれかが分離された。菌種別では、*C. jejuni*は国産鶏肉で14検体(63.6%)、輸入鶏肉では7検体(43.8%)、*C. coli*は国産鶏肉で4検体(18.2%)、輸入鶏肉では3検体(18.8%)からそれぞれ分離された。さらに、分離菌株について薬剤感受性試験を行った結果、*Campylobacter jejuni/coli*が陽性であった24検体のうち11検体はニューキノロン系薬剤耐性株が確認された。

5 カビを培養した培地からのマイコトキシン検出のスクリーニング法に関する研究

食品に発生したカビによる健康被害として問題になるものの一つに、カビの産生するマイコトキシンがある。マイコトキシンは、カビが食品中に発育するときに産生する二次代謝産物である。マイコトキシンの種類によって産生するカビが決まっているが、菌株によってその産生能は異なっていることから、薄層クロマトグラフィー

によりカビを培養した培地からのマイコトキシンの産生性をスクリーニングする方法について検討した。薄層クロマトグラフィーの条件を設定するために、6種のマイコトキシン標準品を用いて、3種類の薄層板、2種類の展開溶媒について検討した。また、アフラトキシン産生株を用いて、6種類の培地におけるアフラトキシン産生性を検討した結果、培地によりアフラトキシン産生性に違いがあることがわかった。

6 食品中のカンピロバクターの迅速検出法に関する研究

*Campylobacter jejuni/coli*を原因とする食中毒の主な原因食品として鶏肉が重要であるが、その流通形態は生あるいは凍結である。従来、*Campylobacter*は凍結に弱く、損傷されやすいため、凍結後の検出は困難であった。ISO法では*Campylobacter*の検出に損傷菌も検出できるよう選択増菌培地に損傷回復力の高いボルトン培地が記載されている。そこで、従来から使用されているプレストン培地と検出率の違いを比較した。市販されている鶏肉の未凍結品16検体、凍結品22検体計38検体についてボルトン培地とプレストン培地で培地の違いによる*Campylobacter jejuni/coli*の検出率を比較したところ、*Campylobacter jejuni*の検出は、未凍結品ではボルトン培地から9検体、プレストン培地12検体、凍結品ではボルトン6検体、プレストン培地6検体であった。一方、*Campylobacter coli*の検出は、未凍結品ではボルトン培地から3検体、プレストン培地3検体、凍結品ではボルトン4検体、プレストン培地2検体であった。この結果から、*Campylobacter jejuni*は、未凍結の場合は損傷を受けておらず、阻止力の弱いボルトン培地ではプレストン培地に比べて他の菌の発育抑制力が低いため共存する他の菌の影響のため検出出来なかったと考えられた。一方*Campylobacter coli*の場合、凍結品ではボルトン培地の検出率が高かったが、これは*Campylobacter coli*は凍結による損傷を受けやすく、損傷回復にボルトン培地が有効であったと思われる。

7 呼吸器疾患関連ウイルスの検出法に関する研究

—鳥インフルエンザおよびヒトメタニューモウイルスの検出法の検討と浸淫状況調査—

SARS、鳥インフルエンザ等、新興感染症の出現が相次いでいる。特に新型インフルエンザとの関連が大きい鳥インフルエンザウイルスおよび小児の細気管支炎との関連が疑われるヒトメタニューモウイルス(HMPV)について、遺伝子検出法を検討した。鳥インフルエンザについては、H5亜型の他にヒトの感染例が報告されているH7亜型、H9亜型についての遺伝子検出系をそれぞれ確立した。さらにMultiplex PCRの検出効率の検討を行った。HMPVについては、F遺伝子検出系を用いたスクリーニング検査を行うと共に、N遺伝子検出系の検出感度を向上させる検討を行った。

8 食中毒患者からの原因ウイルスの解明

—食中毒と感染症！ ノロウイルスの動向を探る—

食中毒を起こす原因ウイルスは多種あるが、ウイルス性食中毒のほとんどがノロウイルスによるものであることがわかってきた。そこで食中毒の原因となったノロウイルスを解析するとともに、原因食品を探し、感染経路を解明する。さらに年間を通じて原因ウイルスの検索を行うことにより、食中毒を起こす原因ウイルス特にノロウイルスの動向を探ることを目的とした。県内で発生した食中毒様事例および定点医療機関からの感染性胃腸炎の症例についてリアルタイムPCR、電子顕微鏡観察等で原因ウイルスの検査を行った。その結果、7月中頃までの食中毒様事例ではノロウイルスが8事例(7事例はgenogroup II、1事例はgenogroup I とgenogroup IIの混合)より検出された。今年6月に2事例と7月に1事例集団発生の胃腸炎患者からノロウイルスが検出され、さらに感染性胃腸炎患者からも6月、7月の時期にノロウイルスが検出され、初夏にもノロウイルスが活動していることが確認された。10月からはウイルスが検出される事例が増加し、ノロウイルスが37事例(4事例はgenogroup I、30事例はgenogroup II、3事例はgenogroup I とgenogroup IIの混合)より検出された。また生食用カキ1検体を含む27検体の食品およびふきとりについてノロウイルスの検査を行ったところ生食用カキ1検体とトイレのドアノブのふきとり1検体からノロウイルスが検出された。

県域でのノロウイルス流行株を検索する目的で感染性胃腸炎患者検体33検体について遺伝子の塩基配列を決定し解析を行ったところ、ノロウイルスgenogroup Iは散発的にいろいろな株が発生しているのに対し、ノロウイルスgenogroup IIは発生年度、発生地域とは関係なくII/4グループに属するウイルスが継続的に流行を起こしていることが明らかとなった。

【重点基礎研究】

1 レジオネラ属菌の分子疫学解析法に関する基礎的研究

レジオネラ症の感染源を特定するための分子疫学解析は、主にPFGE法で行われているが、この方法は、結果判明までに時間がかかり、煩雑で、高価な装置を必要とするなどの問題がある。このため簡便・迅速なVNTR法のレジオネラ属菌分子疫学解析への導入を試み、その基本技術であるPCR法の基礎的検討を行った。この検討結果を利用して、温泉水等から分離されたレジオネラ・ニューモフィラ50株についてVNTR法を実施し、PFGE法と比較を行った。その結果、冷却塔水由来株を主とした菌株がクラスターを形成したが、それらの菌株を除くと、VNTR法とPFGE法はほぼ同等の型別精度となった。今後の検討課題も残されているが、VNTR法はレジオネラ・ニューモフィラ型別のスクリーニング法として一定の有用性があると

考えられた。

2 肺炎マイコプラズマのマクロライド耐性遺伝子検出に関する研究

2000年以降、国内で肺炎マイコプラズマのマクロライド系薬剤耐性菌が分離されはじめた。小児科領域ではマクロライド系薬剤が肺炎マイコプラズマ感染症の第一選択薬剤として使用されていることから、耐性菌出現は大きな問題である。そこで、最近報告されたPCR-RFLP法による耐性遺伝子検出法の諸条件を検討した結果、既法よりも安価かつ安定、迅速、簡便な方法で実施可能となった。検討した方法を用いて耐性菌の遺伝子変異箇所を調べたところ、変異と各薬剤に対する交差耐性パターンとの関連性が明らかになった。

【政策課題研究】

1 野生イノシシにおけるE型肝炎ウイルス保有実態調査

平成19年11月から平成20年2月に神奈川県北地域で捕獲された野生イノシシ13頭の血液からE型肝炎ウイルス遺伝子検出を行ったが、E型肝炎ウイルス遺伝子は検出されなかった。野生イノシシがE型肝炎ウイルスに感染している状況は示されなかった。

2 ヤマビル用忌避剤および殺ヒル剤の効力に関する研究

ディート5%粉剤とシトロネラ油5%粉剤のヤマビルに対する忌避効力および殺ヒル効力を試験した。ヤマビルの生息環境を考慮して、湿った土壌上に薬剤を散布した場合、両薬剤とも標準散布量(8~10g/m²)では忌避効力も殺ヒル効力もなく、標準散布量よりも2倍以上の量を散布する必要があることが示された。

III 共同研究課題

【助成研究】

1 HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究

保健所や医療機関におけるHIV検査相談の機会を活用して、HIV感染者の早期発見・早期治療と感染予防・感染拡大の防止を図るため、(1)HIV検査相談機会の拡大、(2)相談・カウンセリングの質的向上、(3)HIV検査技術の質的向上、等に関する研究を行った。本年度は3年度計画の2年目として、(1)HIV検査相談機会の拡大に関する研究では、HIV検査相談の広報に関する研究、保健所における利便性の高い検査の普及に関する研究、医療機関におけるHIV検査相談機会の拡大に関する研究、血液を用いない検査法(唾液検査)によるHIV検査相談機会の拡大の可能性に関する研究、郵送健診による検査機会拡大の可能性に関する研究、自己診断キットに関する研究を行った。(2)相談・カウンセリングの質的向上に関する研究としては、HIV陽性事例(要確認検査事例と確認検査陽性事例)への対応を中心とした事例集IIの作成、また、検査相談

担当者の育成を目的としたHIV検査相談研修のガイドライン・資料集の作成を行った。(3)HIV検査技術の質的充実に関する研究としては、ろ紙を用いたドライスポット法による抗体および核酸増幅検査の検討等を行った。

【共同研究】

1 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静支部内における2007年1~12月までのA群溶血レンサ球菌分離成績および劇症型溶血性レンサ球菌感染症例を集計した。A群溶血レンサ球菌を分離した施設は、埼玉県衛生研究所(182株)、千葉県衛生研究所(21株)、横浜市衛生研究所(8株)、川崎市衛生研究所(10株)、相模原市衛生試験所(15株)、群馬県衛生環境研究所(3株)、長野県環境保全研究所(9株)および神奈川県衛生研究所(5株)の計8施設(計253株)であった。分離株数(253株)は、昨年(397株)に比べ減少し、T型は15種類であった。T12型(24.9%)の分離頻度が最も高く、以下、T4型(15.0%)、T25型(12.6%)、T1型(10.7%)、T28型(10.7%)の順で、これら5菌型で分離株の73.9%を占めた。前年に比べ、T12型、T4型は約6%上昇し、T1型は1/3に減少した。他の菌型は昨年とほぼ同様であった。劇症型溶血性レンサ球菌感染症は13例が報告され、A群によるものが11例、C群が1例およびG群が1例であった。

2 迅速・簡便な検査によるレジオネラ対策に係る公衆浴場等の衛生管理手法に関する研究

レジオネラ属菌の環境水からの検査法は、新版レジオネラ症防止指針等で示されているが、詳細な方法は検査担当者により選択できる部分があるため検査結果に差が生じる場合が考えられる。このため精度管理用標準試料を作製し、外部精度管理を行うための試行を行った。また、神奈川県内の温泉施設の浴槽水を対象にして、従属栄養細菌数、一般細菌数およびATP量を測定した。清掃後は各菌とも非常に少ないが、検出限界以下であったが、2日目にはそれぞれ増加し、3日目にピークに達した。

ATP量は従属栄養細菌数および一般細菌数にほぼ相関していた。浴槽水から分離した複数の従属栄養細菌の菌濃度とATP量を検討したところ、菌濃度とATP量は相関していた。浴槽水の菌濃度あるいは汚れの度合いの指標としてATP量を利用できる可能性が示唆された。

3 クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究

ヘビにおける*Cryptosporidium*感染状況について、これまでに十分なデータがそろっていない東北地方、北陸地方および九州地方を対象に実施した。ヤマカガシの*Cryptosporidium*保有は北陸地方は4匹中4匹(100%)、東北地方は20匹中11匹(55.0%)であったが、九州地方

で捕獲された17匹からは*Cryptosporidium*は検出されなかった。

4 慢性寄生虫感染症の侵入監視及びその健康管理体制の確立

わが国に滞在する外国人におけるクリプトスポリジウムやランブル鞭毛虫の保有実態が調査されることはまれであった。そこで、本研究では外国人114人を対象に両原虫の保有状況を調査した。検査の結果、保有者はみいだされなかった。

5 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究

「広域における食品由来感染症を迅速に探知するために必要な情報に関する研究」の一環として、関東甲信静に分散する11地方衛生研究所において、腸管出血性大腸菌(EHEC) O157等を中心に、感染研のNew Protocolを用いてパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)法の標準化と精度向上を図ることを目的とした検討を実施しており、解析結果を得るための検討に参加した。

今年度は配付された5菌株について、感染研のNew Protocolに従って泳動を行い、得られたDNA画像をデータ送信し比較を行った。県域のEHEC事例のPFGE画像の送付に関しては、今年度、集団発生がなかったことから、散发事例についてPFGE解析を実施した。

今後は、PFGE以外の方法についても検討する予定である。

6 畜水産食品の微生物等の試験方法に関する研究

サルモネラ検出法検討作業部会では、平成5年に通知されたサルモネラ検出法から13年が経過しており方法の検討が必要となっていることから、検出法について研究を行ってきた。本研究は3年目にはいり、すでに、基礎的検討はなされていることから、19年度は、検出法の確認の目的で実際に少数菌を混入した検体からのサルモネラの検出について共同実験を実施した。この検討は、10カ所以上の研究試験機関の協力のもとに実施されており、その検討事業に協力した。3年の研究の結果、このサルモネラ試験法は標準法検討委員会において承認された。

7 薬剤耐性HIV発生动向把握のための調査体制確立およびその対策に関する研究

新規HIV-1感染者における薬剤耐性HIV-1の出現状況を調査するため、2006年から2007の2年間に主として神奈川県内の医療機関に来院した新規HIV感染者97名について薬剤耐性変異の解析を行った。IAS-USA(2007)リスト、Shafer's criteria、スタンフォードデータベースに基づき薬剤耐性変異の有無を調べた結果、薬剤耐性関連変異を有する症例が5例(RT領域4例、PR領域1例)検出され、薬剤耐性変異の出現頻度は5.2%であった。変異の種類は

核酸系逆転写酵素阻害剤(NRTI)のAZT耐性変異215YFのリバータントT215Xが3例、非核酸系逆転写酵素阻害剤(NNRTI)の耐性変異V179Eが1例、プロテアーゼ(PR)領域にプロテアーゼ阻害剤(PRI)ATVの耐性関連変異(M46I、L33V、I62V、I93L)が1例であった。これら5名は全て男性で、サブタイプはB、感染経路は同性間4名、異性間1名で、5名のうち4名は日本人、同性間の1名は外国人であった。

今回の調査では2005年までの調査に比較して、薬剤耐性関連変異の出現頻度が増加傾向にあること、耐性変異の種類が多様化している傾向が見られること等が確認され、今後は薬剤耐性株の実態を把握するとともに耐性株蔓延の防御対策も重要となると考えられた。

8 アジア・太平洋におけるHIV・エイズの流行・対策状況と日本への波及に関する研究

日本で流行しているHIVの特徴を明らかにするため、2004～2006年に主として神奈川県内の医療機関に来院したHIV感染者137名のHIV-1遺伝子について解析した。

HIV-1サブタイプは感染経路により特徴が見られ、同性間性行為感染のほとんどがサブタイプBである一方、異性間ではサブタイプB(40%)とCRF01_AE(43%)がほぼ半数ずつ、その他、サブタイプA、C、D、F等(17%)が検出された。全体ではサブタイプBが67%と最も多く、次いでCRF01_AEが24%を占めた。サブタイプBのほとんどは欧米型であり、この内の25%が1つのクラスターを形成していた(RT領域bootstrap value:80%)。このクラスターに含まれている株はすべて日本人感染者からのものであり、この中の80%は同性間感染者由来であった。欧米型のサブタイプBは日本に浸淫後、既に20年以上流行しているが、この間に国内で特有のサブタイプB遺伝子型が派生し、流行に至ったと推測される。

また、HIV陽性判明年と感染サブタイプの解析の結果、異性間性行為による日本人感染者では男女ともに1994年以降CRF01_AEが増加し2002年までは男性感染者の69%、女性感染者の55%がCRF01_AEであったが、2003年以降男性感染者においてサブタイプBが増加していることを確認した。

9 周産期・小児・生殖医療におけるHIV感染対策に関する集学的研究

妊婦集団におけるHIVスクリーニング検査の偽陽性出現率を調査した結果、調査集団のHIV陽性率は0.02%、HIVスクリーニング検査試薬の偽陽性率は約0.3%であり、妊婦集団における陽性的中率は7.7%と極めて低いことが判明した。その結果に基づいて、産婦人科医向けにHIVスクリーニング検査を実施する際の説明・カウンセリングの充実を促す文書を配布するとともに、スクリーニング検査結果が陽性だった妊婦向けのリーフレット「妊婦HIVスクリーニング検査(一次検査)で結果が陽性だった

方へ」を作成し全国産科診療施設に配布した。

10 性風俗従事者における性感染症に関する疫学調査と予防啓発事業

性風俗施設に従事するcommercial sex worker(CSW)は、日常的に性的接触を主とした業務を行っており、エイズ・性感染症へのリスクが高い集団と考えられるが、これまでCSWへのアプローチが難しく、実態把握や予防対策が進んでいないのが現状であった。また、HIV検査受検者の中には、性風俗施設での行為に伴う感染不安を持つ人も少なくないことから、研究協力が得られた性風俗施設に従事するCSWおよび男性従業員を対象に、HIVを初めとする性感染症検査を実施し、陽性率を調査した。本年度は、性風俗施設に従事するCSW14名、男性従業員1名について性感染症検査を実施した。HIV抗体、HCV抗体、HBs抗原はすべて陰性であったが、CSW集団におけるクラミジア抗体陽性率は57%、クラミジア抗原陽性率は咽頭拭い液で21%、膣拭い液で14%であった。また、淋菌の抗原陽性率は、咽頭拭い液において29%、膣拭い液で7%であった。

11 輸入生鮮魚介類および動物生肉のウイルス汚染のサーベイランスに関する研究

一輸入生鮮魚介類のウイルス汚染実態調査一

病原体汚染の危険性の高い輸入生鮮魚介類についてウイルス汚染実態を調べ、安全性を確保するためのデータを蓄積することを目的として、輸入生鮮魚介類についてPCRによりウイルス遺伝子の検出を試み、ウイルス汚染状況を調べた。

輸入生鮮魚介類40検体についてノロウイルスおよびA型肝炎ウイルスの汚染実態を調べたところ、8検体からノロウイルスが、2検体からA型肝炎ウイルスが検出された。生鮮魚介類が原因の食中毒事例も発生していることから、今後もウイルス汚染実態を調査する必要があると考えられた。

12 リケッチア感染症の国内実態調査及び早期診断体制の確立による早期警鐘システムの構築

一神奈川県におけるリケッチア症患者の発生状況の把握及び東海関東北地域におけるリケッチア症検査体制について一

神奈川県でのリケッチア症患者の発生状況を把握するとともに、東海関東北地域におけるリケッチア症の検査体制について調査した。神奈川県内でリケッチア症を疑われた患者の血液34検体について、蛍光抗体法による抗体検出とPCRによる遺伝子検出により、25名がつつが虫病と確定診断された。つつが虫病患者の感染株は、Kawasaki株が19例(76%)、Kuroki株が5例(20%)、Karp株1例(5%)であった。県内の主な感染株はKawasaki株であった。東海関東北地域の18カ所の地方衛生研究所等におけるリケッチア症の検査体制について調査したところ、つつ

が虫病は66.7%、日本紅斑熱は33.3%で検査を実施していた。

IV 受託研究課題

【受託研究】

1 酵素サイクリング法を利用した肺炎マイコプラズマ検出法の実用化研究

肺炎マイコプラズマ感染症の診断においては、患者から原因菌を検出することが重要であるが、培養検査では結果判明までに多くの日数が必要で、PCR法でも数時間を要する。酵素サイクリング法は、菌体内に数千コピー存在するリボゾーム蛋白L7/L12をELISA法で検出するもので、検出時間が極めて短いことが特徴である。今年度は、(1)肺炎マイコプラズマ臨床分離株を使用し、この方法を原理とする簡易測定試薬(旭化成ファーマ)により菌株間の感度の格差を検討し、(2)肺炎マイコプラズマ以外の他菌種との交差反応性の検討を行った。その結果、一次反応に用いる抗体を変えることによって感度上昇が認められた。また、一部の菌種で交差反応がみられたが、小児が対象の場合問題はない菌種であった。従って、今後は臨床への実際利用が可能と思われた。

2 ジェンスクリーンHIV Ag-Ab ULTに関する性能評価

ELISA法を原理とし、抗HIV抗体およびHIV-1p24抗原が同時検出可能なジェンスクリーン HIV Ag-Ab ULTについて、感度、特異性、感染初期検出感度の性能検討を行った。HIV陽性検体100例およびHIV陰性検体200例について測定を行ったところ、感度、特異性ともに100%となり、検討品は臨床応用に十分な精度を有していることが分かった。また、感染初期セロコンバージョンパネルを用いたHIV感染初期検出感度の比較では、検討品は対照品と比較して、より早期からのHIV検出が可能であることが分かった。これらのことから、検討品はHIVスクリーニング検査試薬として非常に有用であることが分かった。

理化学部

I 事業関連課題

1(1) 水道水の水質基準項目検査

3カ所の専用水道について、厚木保健福祉事務所の依頼により飲料水質基準全項目の水質検査を行った。

2(1) 法規制と未規制化学物質の調査(家庭用品)

ア ホルムアルデヒド、有機錫化合物

通信販売の繊維製品28検体について、法規制物質であるホルムアルデヒド、トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物の検査を行った。その結果、1検体からホルムアルデヒドが基準を超えて検出され、その他の検体では基準値以下であった。トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物はすべての検体で錫濃度として1µg/g未満(基準;検出せず)であった。

イ 鉛

未規制物質として、金属アクセサリ等25検体中の鉛の測定（含有試験及び溶出試験）を行った。金属アクセサリ中の鉛（溶出量）については近いうちに食品衛生法に基づく規格基準が設定される予定であるが、2検体から規格基準案である90mg/kgを超えて鉛の溶出が認められた。その他の検体の鉛溶出量は定量下限値未満～49mg/kgであった。

2(2) 室内空気汚染化学物質濃度調査

保健福祉事務所(2カ所)から5件の分析依頼があった。項目別試料数はアルデヒド類5件及び揮発性有機化合物(VOC)5件であった。VOCについては43種類の物質を測定し、これらの合計量から総揮発性有機化合物(TVOC)濃度を計算して参考データとした。

指針値が示された室内汚染化学物質の測定濃度及び検出件数は、ホルムアルデヒド6～140 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (5件)、アセトアルデヒド9～27 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (5件)、トルエン7～29 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (5件)、キシレン4～18 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (3件)、パラジクロロベンゼン4～1600 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (4件)、エチルベンゼン4～11 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (1件)、スチレン4 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0件)、テトラデカン4 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0件)であった。指針値を超えたのはホルムアルデヒド1件とパラジクロロベンゼン1件であった。TVOCについては1件が暫定目標値(400 $\mu\text{g}/\text{m}^3$)を超えていた。

3(1) 低年齢児の嗜好性が高い菓子類に含まれる中枢神経興奮作用成分の含有量調査

チョコレートは中枢神経興奮等の生理作用のあるキサンチン誘導体のカフェイン、テオブロミンを含む。また、チューインガムでは眠気防止効果を謳い、カフェインを含有する製品が販売されている。これらの菓子は、低年齢児が摂取する機会が多い。過剰摂取による健康被害を防止するために実態調査を行い、市販食品中のカフェインおよびテオブロミンの含有量を測定した。

すべてのチョコレート菓子から、カフェインが50～358mg/g、テオブロミンが514～2970mg/g検出された。チューインガムは、カフェインの表示のある2検体からカフェインが3730, 8430mg/g、カカオ抽出物の表示のある1検体からテオブロミンが8mg/g検出された。

3(2) アレルギー物質を含む食品の検査におけるELISA改良検査法に対応した確認法の確立：ウエスタンブロット法(WB法)について

卵原材料表示のある加工食品10検体および乳原材料表示のある10検体について検討を行った結果、ELISA改良検査法で検出値が高い場合、ELISA抽出液を用いた確認が有効であったことから、さらに根拠となる適応試験データの蓄積を行い、早急にSOPに採用する必要があるものと考えられた。

3(3) 輸入食品の食品添加物検査

県内で流通している輸入食品の菓子、酒精飲料、調味料等について、日本で許可されていないが外国で使用されている指定外添加物および日本で許可されている指定添加物の検査を行った。

指定外添加物の検査項目は、着色料のアズルビン、キノリンイエロー、パテントブルー、オレンジII、グリーンS、スーダンI、II、III、IV、パラレッド、保存料のパラオキシ安息香酸メチル、甘味料のサイクラミン酸、酸化防止剤のTBHQ、乳化剤のポリソルベートであった。さらに、平成19年度は、海外における中国産グリセリンを使用した液状医薬品による死亡事故例を受けて、液状食品中のジエチレングリコールも検査項目に追加した。50検体延べ237項目について検査した結果、すべて不検出であった。

指定添加物は、菓子、酒精飲料等25検体について、酸性タール色素12種類、延べ300項目の検査を実施し、菓子等7検体から色素が検出され、すべて表示どおりであった。

3(4) 輸入食品の放射能濃度調査

1986年の旧ソ連チェルノブイリ原発事故以後、輸入食品に対する放射能濃度の暫定限度(セシウム-134[以下 ^{134}Cs と表記]+セシウム-137[以下 ^{137}Cs と表記]:370Bq/kg以下)が定められている。2007年度は7試料(乳製品1、キノコ1、果実加工品4[全てブルーベリー加工品または冷凍品]、魚介類1)について調査を行った。キノコ、果実加工品の計4試料から ^{137}Cs が0.11～0.54Bq/kg・生、検出された。果実加工品は前年度の試料と産地等が異なっており、 ^{137}Cs 濃度は前年度の1/100以下であった。他3試料は<LOD¹⁾で、全て暫定限度以下であった。

1) <LOD; 定量限界(0.1Bq/kg)以下

4(1) 輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査

香辛料12検体、ナッツ類16検体、穀類3検体及び乾燥果実3検体の合計34検体について、高速液体クロマトグラフ法によってアフラトキシンB1、B2、G1、G2の検査を実施した。

また、リンゴ果汁6検体について高速液体クロマトグラフ法及び高速液体クロマトグラフ質量分析法によってパツリンの検査を実施した。

アフラトキシン類、パツリンとも、いずれの検体からも検出されなかった。

4(2) 特定原材料「卵」「乳」の検査

神奈川県内で市販されている加工食品40検体について、特定原材料(卵・乳)のELISA改良検査法によるスクリーニング検査およびウエスタンブロット法による確認検査を行った。

ELISA法で乳タンパク質が検出された2検体は、ウエスタンブロット法により乳の混入は確認されなかった。一方、卵タンパク質が検出された2検体のうち、1検体は卵

の混入が確認されたことから、製造所を管轄する自治体に情報提供を行った。尚、卵、乳いずれも1検体は表示ありの確認を行った。

4(3) 食品の放射能濃度調査

1973年度より、県内産もしくは流通食品中の放射能濃度調査を実施している。2007年度は粉乳2試料(調製粉乳、脱脂粉乳)、シイタケ2試料について、¹³⁴Cs、¹³⁷Csの濃度調査を行った。また、2008年に原子力空母が米軍横須賀港に配備予定のため、事前調査として三浦市、葉山町で生産された野菜類計6試料の放射能調査を実施した。

¹³⁴Csは全て不検出であった。¹³⁷Csは調製粉乳から、0.18 Bq/kg・生、シイタケから0.95~1.2Bq/kg・生、検出された。粉乳、シイタケとも前年度より低い放射能レベルであった。野菜類は6試料とも全て<LOD¹⁾であった。

1992年度より放射性廃棄物の海洋投棄の影響調査を実施している。日本海側で水揚げされた魚介類と、従来からの県内産について¹³⁴Cs、¹³⁷Csおよび核廃棄物による汚染指標(ルテニウム-106、コバルト-60)を調査した。8試料中の¹³⁷Cs濃度は0.12~0.22 Bq/kg・生であった。その他の核種はいずれも<LOD¹⁾であった。日本海側と県内産の濃度レベルに差は認められなかった。魚介類の放射能レベルは前年度と同じであった。

1) <LOD; 定量限界(0.1Bq/kg)以下

4(4) 清涼飲料中のベンゼン実態調査

清涼飲料水50検体について、ベンゼン及びその発生原因とされる、アスコルビン酸及び安息香酸の測定を行った。50検体中9検体からベンゼンが検出された。

4(5) 食品残留物質の多成分一斉分析法のSOP作成

ポジティブリスト制度の導入に伴い、神奈川県が実施する残留農薬及び動物用医薬品の検査に採用するSOP(検査実施標準作業書)の作成を目的に、一斉分析法の真度試験及び精度試験を実施し、試験法の検討を行った。残留農薬についてはキャベツ、きゅうり、ピーマン、トマト、いちご、だいこんを対象に「LC/MS/MSによる農薬等の一斉試験法I(農産物)」の適用試験を実施した。また、動物用医薬品については筋肉(牛、豚、鶏)、肝臓(牛、豚、鶏)、乳及びびちみつを対象に「LC/MS/MSによる動物用医薬品等の一斉分析法I(畜産物)」を作成した。

4(6) 遺伝子組換え食品検査

平成19年度は安全性未承認組換え遺伝子の定性試験として、パパイヤ6検体について55-1、コメ加工品12検体についてBtコメ、トウモロコシ穀粒4検体およびトウモロコシ青果4検体についてBt10、トウモロコシ穀粒4検体、トウモロコシ青果4検体およびトウモロコシ加工品12検体についてCBH351の検査を実施した。その結果、コーンスナック菓子1検体は、トウモロコシ内在性遺伝子Zeinが検出されず、検知不能であった。その他の37検体については、

いずれも組換え遺伝子は不検出であった。また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、大豆穀粒および加工食品44検体についてRRS、トウモロコシ穀粒4検体およびトウモロコシ青果4検体について35S及びGA21の検査を実施した。その結果、豆乳1検体および蒸し大豆2検体については、大豆内在性遺伝子Le1のコピー数が、当所で目安としている10000コピーの1/10以下であったことから、検知(定量)不能となった。その他の49検体については、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。

4(7) 食品添加物の成分規格検査

神奈川県では食品添加物の品質確保を目的に、神奈川県内の食品添加物製造業による製品について、特定業種として監視点検を行っている。

平成19年度は13検体105項目について実施した。試料(主な用途)は、亜硫酸ナトリウム(漂白剤)、ピロ亜硫酸ナトリウム(漂白剤)、炭酸ナトリウム(かんすい、pH調整剤、膨張剤)、酢酸ナトリウム(酸味料、調味料、pH調整剤)、BHA(酸化防止剤)、D-キシロース(甘味料)、次亜塩素酸ナトリウム(漂白剤)、ミツロウ(可塑剤、コーティング剤)、カンデリラロウ(可塑剤、コーティング剤)、デカン酸エチル(香料)、フェニル酢酸イソアミル(香料)、ヘプタン酸エチル(香料)及び酢酸ビニル樹脂製剤(果実の皮膜剤)であった。

第8版食品添加物公定書(2007)の試験方法に従い、成分規格試験を実施した。試験内容は、性状、確認試験(ナトリウム塩、カリウム塩、亜硫酸塩、炭酸塩、酢酸塩、赤外吸収スペクトル等)、純度試験(溶状、重金属、ヒ素、遊離酸及び遊離アルカリ、融点、屈折率、比重、酸価、過酸化物質価、けん化価、他の糖類等)、乾燥減量、強熱残分、定量等であった。添加物12検体はすべて規格基準に適合した。添加物製剤である酢酸ビニル樹脂製剤は、重金属はPbとして5mg/g以下、ヒ素はAs203として2.0mg/g以下であった。

4(8) 苦情食品等の検査

ア カットメロンの異臭

あらかじめカットされたメロンを購入し、食べたところ、発酵した臭いと酸味があった。ヘッドスペースGC/MSによる分析を行ったところ、エタノールと酢酸エチルを検出した。

イ 桃の異味

桃を食べたところ苦味を感じるとの苦情があり、栽培時に使用された農薬について検査を行ったところ、ピフエントリンが0.01ppm検出された。

ウ 長芋の異臭

おがくずに入った長芋を購入し、新聞紙に包みビニール袋に保管していたところ、薬品臭がするとの苦情があり、当該長芋、新聞、おがくずにつき、官能試験を行った。

エ 数の子の異臭

数の子のバック詰めを購入し、塩抜きのために水戻したところ、強い塩素臭を感じた。官能試験で異臭が認められたため、ヘッドスペースGC/MSによる分析を行ったが、原因物質は特定されなかった。

オ 包装のシール部分の不良の有無

ビニール包装されたスポンジケーキを購入、開封したところカビが発生していた。カビの発生原因の調査のため、包装のヒートシール部分のピンホール試験を行ったところ、シール不良が確認された。

カ コーヒーの異味

レストランのドリンクバーのコーヒーを飲んだところ、味がおかしく、吐き気がした。コーヒーを検査したところ、pHが高く、ナトリウム濃度も高かった。コーヒーメーカーの洗浄に用いられるクリーニングタブレット(過炭酸ナトリウム)の混入が推定された。

キ ヨーグルト中の異物

川崎市内でヨーグルトから異物が発見され、調査が依頼された。ヨーグルトおよびヨーグルト中の異物の対照品について、外観の観察および赤外分光光度計(IR)による分析を行った。

ク ビール中の異物

ビールをグラスに注ぎ、少し飲んだところ、グラスの中に異物を発見した。異物混入の原因が製造ラインに由来する可能性が否定できないことから、検査を行った。異物についてのIR分析および蛍光X線分析の結果、製造ラインの対照品とは異なる物質であると推定された。

ケ パン中の異物

パンをスライスしている途中で、アズキ色異物の混入が発見され、異物について検査を実施した。IR分析の結果、異物はチョコレート生地と類似した物質であった。

コ ウインナー中の異物

ポークウインナーを喫食したところ、口腔内に硬いものをみとめ、口から出してみたところ、桃色の異物であった。異物について検査を実施したところ、蛍光X線分析、燃焼性試験および希塩酸絵への溶解性、外観の観察の結果、骨の一部であると推定された。

サ イカ塩辛内の異物

イカの塩辛を喫食中に異物を発見した。検査を実施したところ、IR分析および燃焼性試験の結果から、イカの軟骨であると推定された。

シ チーズケーキの異物

チーズケーキの側面に黒い斑点を発見し、カビではないかとの苦情があった。カビの検査を実施し、カビではないことが確認されたが、苦情者の納得が得られなかったため、異物についての化学分析が依頼された。IR分析による結果から、異物は対照品(スポンジケーキ)および苦情対照部位ときわめて類似した物質であると考えられた。

ス カニ缶中の昆虫異物検査

平成19年4月16日付けで依頼されたタラバカニ缶に入っていた昆虫の同定およびカタラーゼ試験を行った結果、昆虫はハナバエ科の一種(成虫)であり、カタラーゼ活性は認められなかった。

セ ボイルホタテの麻痺性貝毒試験

シーフードサラダ(ミックス)とバター焼きにしたボイルホタテ(北海道産)を摂食し、アレルギー様症状を起こした事例が発生し、苦情品(帆立貝)について麻痺性貝毒試験を行った結果、麻痺性貝毒は検出されなかった。

ソ 弁当中の昆虫異物検査

海老とあさりの和風パスタ(弁当)内に混入していた虫様異物の同定およびカタラーゼ試験を行った結果、昆虫はヤガの幼虫であり、カタラーゼ活性は認められなかった。

4(9) 農薬の確認検査

該当する確認検査はなかった。

4(10) 畜産物の動物用医薬品残留検査

食肉中の残留実態を把握するために、平成19年度は輸入食肉(牛肉及び豚肉、鶏肉)14検体、国内産食肉(牛肉及び豚肉、鶏肉)14検体について動物用医薬品検査を実施した。19年度はポジティブリスト制施行に対応し、一斉分析法により検査項目を拡大した。オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、スピラマイシン、ネオスピラマイシン、チルミコシン、エンロフロキサシン、シプロフロキサシン、オフロキサシン、オルビフロキサシン、ジフロキサシン、ダノフロキサシン、オキシソリニック酸、ナリジクス酸、フルベンダゾール、スルファモノメトキシシ、スルファドキシシ、スルファメトキサゾール、スルファジアジン、スルファキノキサリン、スルファジミジン、スルファメトキシピリダジン、スルファクロルピリダジン、スルファジメトキシシ、エトパベート、プリメタミン、レバミゾールの検査を実施した。いずれの検体からも、動物用医薬品は検出されなかった。

4(11) 魚介類の動物用医薬品残留検査

県域流通の外国産および国内産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用される動物用医薬品を対象に残留検査を実施した。19年度は輸入魚介類としては養殖サケ、エビ、ウナギ(加工品) 22検体、国産魚介類としてはブリ、タイなどの3検体の検査を実施した。検査対象項目を、オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、エンロフロキサシン、シプロフロキサシン、オキシソリニック酸、スルファモノメトキシシとして検査を実施した。いずれの検体からも、動物用医薬品は検出されなかった。

4(12) ふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品6検体について、ふ

ぐ毒検査を実施した。その結果5MU/gを超える検体はなかった。

4(13) 市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝15検体について麻痺性貝毒及び下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である4MU/g及び下痢性貝毒の規制値である0.05MU/gを超える検体はなかった。

5(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理 (理化学検査および動物検査)

理化学検査を担当する食品汚染物質グループおよび食品成分グループ、動物検査を担当する薬事毒性グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験および精度試験を実施した(実施検体数：合計433検体、11475項目)。

外部精度管理調査(食品衛生法施行規則第37条第4号規定)は、食品添加物検査I(着色料)および残留農薬検査(クロロピリホス、EPN)、残留動物用医薬品検査(フルベンダゾール)に参加し、いずれも良好な結果と評価された。また、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品GLP精度管理理化学部会の活動に参加し、前年度に引き続き保存料および残留農薬、残留動物用医薬品の検査における真度試験結果のデータベース化を行った。

6(1) 食品等化学物質調査

有機塩素系農薬(BHC、DDT、エンドリン、ディルドリン、アルドリン、ヘプタクロルおよびエンドスルファン)についてトータルダイエットスタディ(マーケットバスケット方式)による一日摂取量調査を行った。DDT(pp'-DDE)、エンドスルファン(エンドスルファンスルファート)が検出されたが、一日摂取許容量(ADI)と比較して食品衛生上問題のない濃度レベルであった。

7(1) 放射能測定調査

ア 県内一般環境における放射能調査—2007年度—

神奈川県内の環境・食品中の放射能(線)調査を1961年から継続して行っている。今年度、環境試料は雨水(99検体)他424検体、食品試料15検体実施した。生乳等、いくつかの食品試料や土壌、降下物等からセシウム-137が検出されている。降下物は前年度に引き続き、4月の試料から検出されている。モニタリングポストによる空間放射線量率の連続モニタリングでは、最低値35nGy/h、最高値67nGy/h、平均値37nGy/hであった。前年度と同様、最高値は雷雨時に記録された。調査結果は、全ての試料で平常値の変動の範囲内であった。

イ 核燃料加工工場周辺におけるウラン濃度

横須賀市にある核燃料加工工場(㈱グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン：GNF-J)周辺のウラン濃度

について、63試料を採取、分析した。

調査結果は、河川水(平作川、22試料)0.2～1.7μg/l、河川底質(平作川、22試料)0.4～2.4mg/kg(乾)、土壌(久里浜、8試料)0.2～1.9mg/kg(乾)、海水(久里浜港・小田和湾、4試料)2.0～2.7μg/l、海底堆積物(久里浜港・小田和湾、4試料)0.7～1.5mg/kg(乾)、ワカメ(久里浜港・小田和湾、3試料)0.01～0.02mg/kg(生)であった。例年に比べ、土壌で高い値が認められたが、U-235とU-238の同位体比に変化はなかったため、試料調整の際、礫を粉砕した可能性が疑われる。

これらの結果は、平常値の範囲内であり、施設による周辺環境への影響はなかったと考える。

(参考資料：神奈川県における放射能調査・報告書)

8(1) 水道水源水質調査

水道法の未規制物質や話題、問題となっている物質を対象に水源における状況を把握するための調査を行った。平成19年度は専用水道及び小規模水道(浄水39検体、原水36検体)における塩素酸等の実態調査(調査項目：塩素酸、亜塩素酸、二酸化塩素、遊離残留塩素)を行った。なお、塩素酸は平成19年度現在水質管理目標設定項目

(目標値0.6mg/L)であるが、平成20年度より水道の水質基準項目(基準値0.6mg/L)となる予定である。

塩素酸は浄水試料39検体中2検体で目標値を超過(0.79mg/L及び0.86mg/L)しており、23検体で0.07mg/L～0.56mg/Lの濃度で検出され、14検体で定量下限値(0.06mg/L)未満であった。原水試料ではいずれの検体も塩素酸は定量下限値未満であった。亜塩素酸及び二酸化塩素は全ての浄水、原水試料で定量下限値(0.06mg/L)未満であった。浄水試料の遊離残留塩素濃度は0.05mg/L未満～1.1mg/Lの範囲であった。

8(2) 水道水質管理計画に基づく水質監視

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成19年度は11地点(原水は南足柄第2水源、中井町第3水源、大井町第7水源、松田町宮下水源、山北町皆瀬川浄水場、開成町第1水源、箱根町天狗沢水源、真鶴町江之浦水源、湯河原町幕山水源、愛川町戸倉第4水源及び清川村塩水水源)と各原水を処理した11地点の浄水において、6月及び12月に水質検査を実施した。6月は水質管理目標設定項目27項目、12月は水質基準項目50項目及びその他3項目について実施した。結果は、いずれの地点の原水についても、水道原水として良好な水質であった。浄水11地点はいずれも水質基準値を満足していた。

8(3) 水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内で水道法に基づく水質検査を実施している検査機関(25)を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目は鉄及びその化合物(鉄)、ジェオスミン、2-メチルイソボ

ルネオール（2-MIB）であった。実施機関は鉄が25、ジェオスミン、2-MIBが各20であった。鉄の測定値（機関内平均値の平均値）は0.0449mg/L、変動係数は13.3%であった、ジェオスミン、2-MIBの測定値（機関内平均値の平均値）はそれぞれ0.00000614mg/L、0.0000108mg/L、変動係数は37.1%、21.0%でバラツキが大きかった。Zスコア（|Z|）による機関評価を行ったところ、Zスコアが3以上で「不満足」と評価されたのは鉄が4機関、ジェオスミンが1機関、2-MIBが2機関であった。Zスコアが3以上の機関とデータの取り違えがあった2機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求め、ジェオスミン、2-MIBについてはZスコアが2を超えて3未満の機関（ジェオスミン1機関、2-MIB2機関）についてもアンケート調査を行った。

9(1) シックハウス症候群原因物質としての農薬成分による室内環境汚染に関する研究

指針値が設定されていない物質についても、新たなシックハウス原因物質となる懸念が高いことから、平成17年から、建材の防蟻剤や家庭用殺虫剤の室内空気中の分析法を構築し、実態調査を行ってきた。今年は空気質中のこれらシックハウス原因物質の低減化について、酸化チタン光触媒空気清浄機による低減化や換気効果について検討した。

10(1) 医薬品等の品質調査

日焼け止めを標榜した化粧品11検体について、配合上限のある紫外線吸収剤4成分について試験を行った。その結果、いずれの化粧品も紫外線吸収剤を含み、その量は配合上限を超えるものはなかった。

10(2) 苦情医薬品等の原因調査

自主検査でホルマリンを検出した輸入化粧品1検体を検査したところ、新規に輸入した製品（ロット）にはホルマリンが検出されないことを確認した。

11(1) 医薬品等の製造承認審査

県内事業者より申請された医薬品等製造販売承認申請35品目における、申請記載の試験方法並びに試験成績について、薬務課の依頼に基づき審査を実施した。その結果、複数の品目について疑義事項や指摘事項を認めた。また、併せて、8品目について再審査を行った。

11(2) 医薬品等監視指導に係わる知事指定品目の調査

県内製造医薬品2検体について溶出試験を、4検体について全項目を試験した結果、いずれも規格に適合した。

県内製造医薬部外品（パーマネントウェーブ剤および染毛剤）8検体について試験を行った結果、いずれも規格に適合した。

11(3) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行

薬務課の医薬品製造所等のGMP査察に7カ所同行し、品質管理部門に関する調査同行結果を報告した。

12(1) 医薬類似品試験

痩身や強壮強精効果を標榜した健康食品等54検体について医薬品成分の含有の有無について試験を行った。その結果、1検体より医薬品成分であるタダラフィルが検出された。

13(1) 医療機器一斉取締試験

真空採血管2検体について、収去検査を行った。

13(2) 医薬品品質情報提供等推進事業

厚生労働省審査管理課による後発医薬品品質情報提供等推進事業に係る試験検査として、注射剤の純度試験を実施した。7製剤について純度試験を実施した。

14(1) 麻薬成分等の成分試験

違法ドラッグ15検体について含有成分の分析を行った。その結果、2検体より乱用目的と考えられる複数の化学物質を検出した。

II 調査研究課題

[経常研究]

1 畜水産物中の残留農薬の一斉分析法に関する研究

ポジティブリスト制度に対応した畜水産物中の残留農薬一斉分析法について、効率的な分析法、確認法を確立し、神奈川県の行政検査に適用可能なSOPの作成を目的として検討を行っている。平成19年度はLC-MS-MSを使用した畜水産物中の残留農薬一斉分析法について、適用可能な農薬の検討を行った。

2 残留農薬分析に及ぼす食品加工の影響について

ポジティブリスト制の施行により、加工食品についても規格基準が適用されるようになることから、食品加工における回収率変動のデータを集約し、加工食品でも農作物等と同様に信頼性の高い検査結果を得られることを目的とした。平成19年度、小麦粉中の有機リン系農薬について検討を行った。

3 ICP発光分光光度計(ICP-OES)による食品中重金属分析法の確立および実態調査

イカの筋肉及び肝臓について、マイクロウェーブ試料分解装置による簡便な前処理法およびICP-OESによる測定法を確立した。また、この方法を用いてイカの筋肉、肝臓及び加工品30検体について実態調査を行った。

4 食品由来遺伝子の検出法に関する検討

アレルゲンとなりうる食品の検出法として、そば、小麦、落花生、米について、PCR法を用いた検出法の検討を行った。

5 食品添加物規制の国際標準化に対応する分析法の検討

食品流通の国際化により、日本の食品添加物規制を国際規格に合わせる方針(ハーモナイゼーション)が厚生労働省から示され、新たな添加物の使用許可が検討されている。許可の候補リストに記載されている添加物について、行政検査、摂取量調査等のために、食品中の添加物を正確に定性・定量できる分析法の検討を行っている。

平成19年度は、乳化剤のポリソルベート類についてTLCによる定性、比色による定量を検討した。食品の種類により回収率が低い試料があった。比色法では種類によって発色強度が異なるため、正確な定量には種類毎の標準品と比較することが必要であった。TLCや比色法では、ポリソルベートの種類を判別できず、使用した標準品に換算して定量を行った。

6 食品添加物分析における確認法の検討

食品中の添加物を検査する際、あらゆる加工品が対象となる。食品の成分は多種多様であり、分析に際して食品成分からの妨害によって目的の添加物を誤認する恐れがある。そこで行政検査において違反検出率の高い添加物について、GC/MS、LC/MS等を利用した高精度・高感度の確認法の確立を目的として検討を行なっている。平成19年度は合成着色料、甘味料(サッカリン)について検討を行った。

7 食品アレルギー表示検査における精度管理法の検討

県内で食品のアレルギー表示検査を行っている川崎市、横浜市、神奈川県の3機関の共同研究として、平成18年度より検討をすすめている。日常の精度管理について検討を行い、県内の行政検査の質の向上と信頼性の確保を目的として、平成19年度はELISA改良検査法についてバリデーションを行った。

8 健康食品に含まれる生薬の検出方法の確立ーセン

ナの形態学的検出法及び加工による指標成分の変化ーセンナが混入していると考えられる健康食品の寫下作用について検討した。また、形態的にセンナ葉および葉軸の識別法について、横浜および川崎市衛生研究所と協同で検討を行った。

9 神奈川県における空間放射線量の分布に関する研究

神奈川県内には原子力施設の稼働や原子力艦の米軍横須賀基地への寄港に対し、施設周辺及び基地内に放射線測定機器が設置され、放射線量の常時監視を行っている。しかし、自然放射線は地球環境全体に存在し、地域により線量レベルが大きく異なることが知られている。そこで、県内全域について、核・放射性物質に関連した事件・事故時における早期影響評価や、住民の安全確保のために、県内各地の平常時空間放射線量率調査を実施している。今年度は、昨年度の調査結果から比較的線量率の

高い地域について、1地域につき3~30ポイント程度を選択して線量率を測定し、地域内のより詳細な線量率分布の把握を行った。また、県北地域については昨年度に引き続き毎月測定し、季節的な変動について知見を得た。

10 マイクロウェーブ分解装置とICP-MSを利用したウラン分析に関する研究

1975年より横須賀市にある核燃料加工施設の周辺環境モニタリング調査を行っている。現在、河川底質などの試料からウランをホットプレートにより酸抽出し、煩雑な化学分離操作を行い、固体蛍光光度計により定量している。しかし、この方法では、多量の硝酸、アンモニアを使い、また分析時間も要する。本研究では、硝酸等の試薬の使用量を削減し、環境への負荷が少なく、また分解時間の短縮も可能なマイクロウェーブ分解装置の導入と微量な金属分析が可能なICP-MSを使ったウラン分析法の検討を行った。今年度は、これまでに蓄積してきたデータとの継続性を持たせるために、これまでの抽出方法と同程度のマイクロウェーブ分解装置による酸抽出条件の検討を河川底質について行った。また、河川底質、土壌試料についてICP-MSを用いた測定法を確立した。

【重点基礎研究】

1 畜水産物中に残留する薬剤代謝物の分析

畜産物の生産工程に使用される動物用医薬品は、ヒトに対する安全性確保のため残留が規制されている。平成18年よりポジティブリスト制度が施行され、規制対象が拡大したが、新規制薬剤の代謝物に対する安全性の評価はこれからの課題である。そこで、本研究では家畜に投与される可能性のある、抗生物質等の抗菌活性を有する薬剤について、予想される代謝物の推定法を検討した。

ニューキノロン・マクロライド系抗菌剤をモデル薬剤とし、豚肝臓での薬剤代謝実験法構築を行った。

2 食物アレルギーモデルマウスを用いた加工食品のアレルゲン性評価法の検討ーアレルゲンの加工変性とアレルギー発症の解析

食物アレルギーモデルマウス(卵白アルブミン特異的T細胞受容体遺伝子トランスジェニックマウスOVA23-3)を用いた加工食品の抗原性を評価するためのスクリーニング法の確立を目的とし、変性卵白食によるアレルギー症状の解析を行った。変性卵白食では、卵白食28日間摂取によるマウスの体重減少、総IgE抗体価の上昇、腸管の炎症は観察されなかった。

3 ケミカルドラッグの精神毒性の構造活性相関に基づく理論予測方法の検証

違法ドラッグとして流通量の多いトリプタミン系ケミカルドラッグであるAMTおよび5MeO-AMTについて、マウスを用いて運動量測定、行動観察および薬物依存性試験

(場所嗜好性試験; CPP法)を行った。その結果、AMTでは運動量の増加や常同行動が観察され、興奮作用を有することが明らかになった。一方、5Me0-AMTでは行動量の減少や体温低下などの抑制作用が観察された。両物質とも経口投与でのCPP法による薬物依存性は確認できなかった。

4 医薬品成分が添加された健康食品による健康被害の防止に向けた取り組み—健康食品への添加が危惧される医薬品成分の分析法の確立—

健康食品への添加が危惧される医薬品成分の種類について、分析法の検討を行った。その結果、TLC及びHPLCを使用したスクリーニング法、及び質量分析法を使用した同定法の組み合わせにより、効率良く添加医薬品成分を検出確認することが可能であった。

[産学公地域総合研究]

1 食品添加物の発がんプロモーション活性に関する研究

保存料10種についてBhasプロモーション試験を行った。2種については、濃度依存的かつ溶媒対照群の5倍以上のフォーカス数の増大が認められた。また、蛍光標識二次元ディファレンスゲル電気泳動(2D DIGE)法によるタンパク質の発現差異解析では、溶媒対照群でのタンパク発現量に対する典型的発がんプロモーター処理群によるタンパク発現量の比において、24スポットでは1.5以上の増減が認められた。

2 水産食品の低アレルギー化に関する研究

魚肉からアレルギー物質を物理化学的方法による除去、およびタンパク質分解酵素を用いた魚肉タンパク質の低分子化によって魚肉アレルギーを低減化することを目標として検討する。平成19年度は、製品化を前提として、これまでの基礎的な検討を踏まえて、高濃度アレルギー粉末及び低アレルギーすりみ、免疫療法用エキスに関して、それぞれ水産練製品製造、魚介類エキス製造を専門とするメーカーにおいて試作品を調製することができた。

Ⅲ 共同研究課題

[助成研究]

1 ケイ酸塩類の液状食品等への溶出挙動に関する基礎的研究

ケイ酸塩類(ケイ酸カルシウム、ケイ酸マグネシウム、アルミノケイ酸ナトリウム)及び不溶性鉱物性物質(活性白土、花こう斑岩及び珪藻土)の食品擬似溶媒における溶出試験を実施した。

2 食物アレルギーモデルマウスを用いた変性卵白による経口免疫寛容の誘導

変性卵白摂取により誘導された食物アレルギーモデル

マウスの経口免疫寛容について解析を行った。変性卵白ではアレルギー症状が誘発されずに経口免疫寛容の一部が誘導された。

3 ナノマテリアルの経皮暴露による免疫毒性学的解析に関する研究

ナノサイズの二酸化チタン(TiO₂)がマウス損傷皮膚における接触性皮膚炎に及ぼす影響について検討を行った。TiO₂の存在により耳介腫脹反応は増悪したが、耳下リンパ節の細胞増殖反応に有意な差は認められなかった。また、TiO₂の粒子径またはコーティングによる差はなかった。これらの結果から、TiO₂は損傷皮膚において炎症反応の増悪に関与するが、粒子径は影響を及ぼさないことが示唆された。

4 環境中に放出された医薬品による汚染実態に関する研究

近年、水環境中での医薬品の挙動について関心が高まっている。医薬品は医療、畜産、栽培漁業、農業用として相当量用いられている。医薬品は生理活性を持つため、環境水中に放出されると濃度が微量であっても生態系や人の健康に重大な影響を及ぼすことが懸念される。本研究では医薬品類30化合物について神奈川県内の河川水及び水道水計17カ所について汚染実態を調査した。今後は浄水過程における塩素処理も想定し、バイオアッセイ等による生体影響評価も行う予定である。

5 アレルゲンを指標とした食情報のデータベース化と食教育への活用に関する基盤研究

本研究は、日本人の重要なタンパク源であり、全タンパク質摂取量の約40%を占めている魚類をモデルとし、日本人が通常、摂取している魚種について、アレルギー性、低アレルギー化のための調理法、各魚種を原料として製造された加工製品のアレルギー性などについて検証してデータベース化する。そのデータベースを利用して、医療現場、地域保健活動に従事する栄養士などが、医師との連携のなかで、食物アレルギー予防、あるいは治療を支援するプログラムを作成できるシステムを開発するとともに、構築したシステムを、食教育へ活用することを目指す。平成19年度は、水産加工食品の抗原性、アレルギー性、調理による抗原性、アレルギー性の消長などについて検討した。

[共同研究]

1 カビ毒を含む食品の安全性に関する研究

現在、我が国ではアフラトキシン及びパツリン、デオキシニバレノールについて食品への残留基準が定められている。食の安全性確保のため、カビ毒についての残留基準の設定、見直しの指標として、毒性および暴露調査が進められている。19年度は本研究のうち、小麦のデオキシニバレノール・ニバレノールの一斉分析法開発に関

する共同研究、フモニシン実態調査に関する研究について分担し、アスパラガス、ポップコーン、そば粉等65検体について調査を実施した。

2 市販農薬標準品の純度比較に関する研究

本研究ではポジティブリスト制導入に伴い、同一条件で純度を測定した場合、表示との相違、メーカーによる純度の違いなどを客観的な比較を行った。本年度は和光純薬、関東化学、林純薬から入手したシマジン、ダイムロン、ジメタメトリン、ジフェナミド及びピリダフェンチオンの純度試験を行った。

3 食品添加物試験法の設定

「衛生試験法・注解」の食品添加物試験法の項に収載するために、甘味料のサイクラミン酸のガスクロマトグラフィー／質量分析法による定性及び高速液体クロマトグラフィー／質量分析法による定性法を検討し、提案を行った。

4 モダンバイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究

遺伝子組換えパパイヤの検知法として、シリカベースレジンタイプキットを用いたDNA抽出精製法を確立した。シリカベースレジンタイプキット法は、現行法（厚生労働省通知法）よりもDNA収量は著しく増大し、熟し度合いのことなるパパイヤへの適用も可能であることが確認された。

5 食品用器具・容器包装、乳幼児用玩具及び洗浄剤の安全性確保に関する研究

ラップフィルムおよびキャップシーリングに安定剤もしくは可塑剤として添加されているエポキシ化大豆油およびエポキシ化亜麻仁油について、Bhas42細胞を用いた細胞形質転換試験を実施した。その結果、いずれについても発がんプロモーションステージにおける細胞形質転換活性は認められなかった。

6 光学活性を有する食品添加物の安全性評価のための基礎的研究

アミノ酸系甘味料のアスパルテームについて、光学異性体の分離を検討した。食品添加物公定書ではアミノ酸アナライザーを用いてL-アスパルテーム中のD-アスパルテームの検出を行っている。通常のHPLC装置で分析可能な分析法を作成するため、光学異性体分離用の配位子交換カラムを用い、L-体中の0.04%のD-体を検出できる条件を検討した。

7 環境中の発がんプロモーターの検出法に関する研究

ras遺伝子（癌遺伝子）を組み込んだ、Balb/c 3T3細胞を用いる発癌プロモーション試験法（Bhasプロモーション試験法）を用いて、つくば市で捕集した大気試料の発がんプロモーション活性を評価した。2006年8月に捕

集した夏季試料と、同12月に捕集した冬季試料について、粉塵抽出物及びポリウレタンフォームに捕集した半揮発性物質のそれぞれについて試験したところ、冬季に捕集した粉塵抽出物に発がんプロモーター活性を認めた。

8 香粧品試験法の設定

「衛生試験法・注解」の香粧品試験法において、新規追加項目(2,2'-メチレンビス(6-(2Hベンゾトリアゾール-2-イル)-4-(1,1,3,3-テトラメチルフル))フェノール)の試験法を作成した。

9 化学物質、特に家庭内の化学物質の暴露評価手法の開発に関する研究

家庭用に用いられる化学物質の室内暴露評価のスキームを構築するため、本年度はプラレトリンを含む液体蚊取り剤を選択し、空気質中の分析法を確立し、モデルルーム(24.3 m³)内で放散試験を行った。プラレトリンの気中濃度は通電後4～8時間に最大値(1.5～8.0 μg/m³)を示した。付着量は天井、壁、床の順で高い値を示し、ほとんど天井に付着していた。

IV 受託研究課題

[受託研究・調査]

1 残留農薬等一日摂取量実態調査

神奈川県在住者が、日常の食事を介してどの程度の農薬、動物用医薬品等を摂取しているか把握し、食品の安全性を確保することを目的として調査を行っている。19年度は50品目の動物用医薬品(アクロミド、アザペロン、2-アセチルアミノ-5-ニトロソチアゾール、アンブロリウム、エプリノメクチンB1a、エリスロマイシン、エンロフロキサシン、オキシロニック酸、オフロキサシン、オレアンドマイシン、キシラジン、クレンブテロール、クローロヘキシジン、サラフロキサシン、ジアベリジン、ジクラズリル、ジシクラニル、ジフルベンズロン、スルファグアニジン、スルファセタミド、タイロシン、ダノフロキサシン、チアベンダゾール、5-ヒドロキシチアベンダゾール、チアムリン、チアンフェニコール、チルミコシン、デキサメタゾン、トリクロルホン、トルフェナム酸、ナフシリン、ナリジクス酸、ニトロキシニル、ハロフジノン、ヒドロコルチゾン、ピランテル、ピリメタミン、フルメキン、プレドニゾロン、プロチゾラム、フロロフェニコール、マルボフロキサシン、メチルプレドニゾロン、メベンダゾール、モネンシン、モランテル、ラサロシド、リファキシミン、リンコマイシン、ロベニジン)を対象として調査を行った。

調査対象食品は平成16年度「国民栄養調査」(厚生労働省実施)の分類を参考として、I～XIVの食品群のうち、油脂類、肉類、魚類、乳製品等のIV、X、XI、XII群について、神奈川県食品群別摂取量をもとに必要量を茅ヶ崎市内で購入し、食材ごとに調理した後に食品群ご

とにまとめ、均一化し試料とした。すべての群で測定対象薬剤は不検出であった。

2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討

ポジティブリスト制が平成18年5月より施行された。我々は新制度に対応するため、国立医薬品食品衛生研究所を中心とした「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加している。19年度は、畜水産物（牛の筋肉、牛の脂肪、牛の肝臓、サケ、エビ、牛乳、鶏卵、鶏の筋肉、ウナギ、蜂蜜）中の臭素の個別試験法を検討した。

3 食品中の食品添加物分析法の設定

酸化防止剤のEDTAについて、遊離型EDTAおよびキレート型EDTAの分別定量法の検討を実施した。イオン交換と逆相のモードを併せ持つ固相抽出カートリッジを用いることにより、分別が可能であることが推測された。

地域調査部

I 事業関連課題

1(1) HIV即日検査

エイズ対策の一環として、保健福祉事務所が実施するHIV即日検査のうち、イムノクロマト法によるHIV抗体の迅速スクリーニング検査を小田原分室で119件、茅ヶ崎分室で265件について実施した。判定保留は小田原分室が1件、茅ヶ崎分室が6件でその内、陽性が1件、他は全て陰性であった。

2(1) 感染症予防対策検査

保健福祉事務所(保健予防担当課)からの行政依頼により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年10月2日、法律第114号、平成18年12月8日最終改正)等に基づき、感染症の予防及び感染防止のため患者や発症者と接触した人(接触者)の糞便等を用いて、二類感染症の赤痢、コレラ、腸チフス、パラチフスおよび三類感染症の腸管出血性大腸菌感染症の病原体検索のための微生物学的検査を実施した。(H18. 3. 31までの分類による)

小田原分室では、4事例の患者、接触者等検便14検体中、患者からはいずれも不検出であった。

茅ヶ崎分室では、66検体76項目中、接触者より腸管出血性大腸菌O157 4件及び経過観察者より赤痢菌(S. sonnei) 1件を検出した。

厚木分室では、31検体、31項目実施したところ、患者家族から腸管出血性大腸菌O157(VT1、VT2)を1件を検出した。

3(1) 血液・血清等の検査

ウイルス性肝疾患の予防および二次感染防止のため、健康者を対象にキャリア(無症状病原体保有者)を検索す

るためのB型およびC型肝炎ウイルスの検査(B型は抗原および抗体、C型は抗体)を実施した。

Hbs抗原は1,359検体中5検体陽性、Hbs抗体は130検体中21検体陽性、HCV抗体は1,686検体中35検体陽性であった。

3(2) 赤痢菌・大腸菌O157等の保菌者検査

保健福祉事務所からの依頼により住民、食品業者および給食従事者等の保菌者検索として、赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌等について便培養検査を3分室において23,796検体、71,002項目について実施した。検査の結果、4検体(小田原分室)がサルモネラ属菌陽性であった。

3(3) 虫卵等の検査

保健福祉事務所からの依頼により保育園の園児や福祉施設の入所者のぎょう虫等の虫卵検査を実施した。

実施した検体数は、小田原分室9検体、茅ヶ崎分室5検体、厚木分室187検体でいずれも検出例はなかった。

3(4) 飲料水の細菌・理化学検査

水質基準に関する省令(平成15年5月30日、厚生労働省令第101号)に基づき、上水道、簡易水道、専用水道、飲用井戸、小規模受水槽等の水について飲料水の水質基準適合検査(細菌検査は一般細菌及び大腸菌、その他の項目は全て理化学検査)を実施した。検査項目は検査の目的によって24項目(省略不可能21項目に鉄及びその化合物、総硬度、残留塩素を追加した24項目)、簡易項目(基礎的省略不可10項目に鉄及びその化合物、総硬度、残留塩素を追加した13項目)について行い、このうち24項目に関しては小田原分室で、簡易項目に関しては小田原および厚木分室で検査を実施した。

24項目検査は9検体を実施し水質基準不適はなかった。簡易項目検査は1,366検体実施し水質基準不適は224検体であった。

3(5) プール水の細菌・理化学検査

学校、施設等からの依頼により、神奈川県水浴上等に関する条例施行規則(昭和34年4月1日、規則第16号)に基づく検査(pH、濁度、遊離残留塩素、過マンガン酸カリウム消費量、大腸菌群、一般細菌)355件、1,728項目について実施した。水質基準不適は17件であった。

3(6) 環境材料の細菌・理化学検査

一般家庭、保健福祉施設等の浴槽水、排水及び公園等砂場の砂について、レジオネラ属菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌、大腸菌群数、寄生虫、濁度、有機物等、BOD、COD、SS、塩素イオン等の細菌・理化学検査を小田原分室、茅ヶ崎分室及び厚木分室で実施した。レジオネラ属菌陽性が2検体(小田原)、回虫が1検体(茅ヶ崎)から検出された。

3(7) 食品・食材の細菌・理化学検査

食品製造業者等からの依頼による魚介類・食肉・野菜果実類等の加工食品、給食業者の保存用食品(検食)及び野菜や果実などの食品原料の細菌数・大腸菌・腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査及び保存料等の理化学検査を146件、258項目について実施した。

4(1) 家庭用品の規格検査

繊維製品、家庭用化学製品の規制対象化学物質(ホルムアルデヒド、メタノール等)について、衣料品、エアゾール製品等について89検体101項目について3分室で検査を実施した。結果は全て適であった。

4(2) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査

保健福祉事務所(環境衛生担当課)から行政依頼に基づく、公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例(昭和48年3月31日 条例第4号)及び公衆浴場法施行細則(昭和48年6月30日 規則第72号)に係る公衆浴場、ゴルフ場等の浴槽水について細菌(レジオネラ属菌、大腸菌群数)・理化学検査(濁度、有機物等)を12検体24項目実施した。レジオネラ属菌は全て陰性であった。また理化学検査についても全て基準を満たしていた。

4(3) 貸しおしぼりの衛生検査

保健福祉事務所(環境衛生担当課)からの行政依頼により、おしぼり衛生指導要綱(昭和58年7月1日)及びおしぼりの衛生指導要綱(昭和58年7月13日、環衛第115号)に基づき、貸しおしぼり業者の貸しおしぼりについて細菌数・大腸菌群・黄色ブドウ球菌・pH・異臭等の検査を18検体、102項目について実施した。細菌数の違反は3件(茅ヶ崎)であった。

4(4) リネン類等のセレウス菌汚染調査

入院患者のセレウス菌血症事例から、茅ヶ崎保健福祉事務所環境衛生課依頼でリネン類を取扱うクリーニング店の実態調査を行った。洗濯物、使用水及び設備器具のフキトリなど計33検体について検査を実施したところ、再処理水や作業場のふき取りの一部からセレウス菌及び一般細菌が検出された。

5(1) 県内製造品等の食品検査

食品衛生専門監視班による特定業種(製造業)県内製造品等の収去食品336検体について、大腸菌、サルモネラ属菌、黄色ブドウ球菌、保存料、添加物及び重金属等の検査を実施した。大腸菌等の細菌検査及び保存料等の理化学検査は適合していた。

5(2) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒、有症苦情及び他機関からの食中毒に係る調査依頼等により、原因究明のために糞便、食品等を対象と

した食中毒原因菌について検索を実施した。1,495検体延べ23,305項目について検査を実施した。

黄色ブドウ球菌を12検体、病原性大腸菌血清型を7検体、耐熱性ウエルシュ菌を18検体、カンピロバクターを35検体、サルモネラ属を1検体、腸炎ビブリオを1検体から検出した。

5(3) 食中毒の化学的原因調査

ア ヒスタミン及び亜硫酸塩について各2件3項目の検査を実施した。

イ 平成20年1月5日および1月22日に、兵庫県(1家族3名)および千葉県(1家族5名)において中国産冷凍ギョウザを原因とする有機リン系中毒の疑いがある事例が発生し、メタミドホスが検出された。茅ヶ崎分室において、各保健福祉事務所から中国産食品が原因と思われる健康被害を生じた当該品について、メタミドホス、ジクロロボス等有機リン系農薬の検査を、1月31日から2月26日にかけて18件(内2件は収去検査)133項目実施したところすべて不検出であった。

5(4) 食中毒菌汚染実態調査(腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ及びE. coli検査)

「平成18年度食品食中毒菌汚染実態調査について(平成18年6月22日 食安発第0622001号)」及び「平成18年度神奈川県における食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領」に基づく保健福祉事務所(食品衛生担当課)からの行政依頼によりミンチ肉、有機栽培・水耕栽培された生食用野菜等の140検体について調査を実施した。大腸菌陽性45件、サルモネラ属菌陽性4件を確認した。

5(5) 輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査

輸入食品の保存料(安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等)、漂白剤(二酸化硫黄等)、甘味料(サッカリンナトリウム等)、発色剤(亜硝酸ナトリウム)、着色料(タール色素等)、酸化防止剤(BHT、BHA等)等の検査、および輸入柑橘類の防ばい剤(オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアンベンダゾール等)の検査を253検体、延べ858項目について実施した。

野菜及びその加工品から二酸化硫黄(4検体)、サッカリンナトリウム(1検体)、二酸化硫黄(1検体)を、また菓子(2検体)及び調味料(1検体)から安息香酸を検出した。

6(1) 食品科学検査

保健福祉事務所からの行政依頼に基づき、食品衛生法で規格基準が定められた食品及び器具・容器包装について492検体、延べ710項目について検査を実施したところ、規格基準に違反する検体はなかった。

6(2) 食品科学調査

保健福祉事務所からの行政依頼に基づき、食品衛生法で規格基準が定められていない食品について腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌、腸炎ビブリオ及び保存料、指定外着色料等について293検体、440項目の調査を実施した。

6(3) 食品検査事業

保健福祉事務所(食品衛生担当課)からの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、衛生規範及び指導基準に基づき、細菌数・大腸菌群・E. coli・黄色ブドウ球菌等の細菌検査、保存料・着色料・甘味料・プロピレングリコール等食品添加物の理化学検査を実施した。

ア 小田原分室では、483検体(魚介類36、魚介類加工品13、弁当調理パン56、菓子類104、野菜果物加工品30、穀類加工品55、そうざい146、冷凍食品2、その他41)について実施した。衛生規範あるいは指導基準外10検体(細菌数及び大腸菌群：菓子類1、弁当調理パン1、大腸菌群：菓子類2、細菌数：菓子類4、穀物加工品1、黄色ブドウ球菌：弁当調理パン1)で、表示なしが3検体(安息香酸：野菜果物加工品3、但し、全て天然由来と思われる)であった。

イ 茅ヶ崎分室では、菓子類49検体及び弁当・調理パン51検体等204検体について実施した。その中で、衛生規範基準外は4検体で、そうざい(サラダ)の細菌数基準超過2検体、洋生菓子の細菌数基準超過及び大腸菌群陽性1検体、洋生菓子の細菌数基準超過及び大腸菌群陽性1検体であった。指導基準外は1検体でゆでめんの細菌数基準超過であった。

ウ 厚木分室では、菓子類69検体及び弁当・調理パン127検体等計425検体について実施した。野菜・果物及びその加工品1検体から表示がない着色料を検出した。菓子類3検体が細菌数基準超過、1検体が細菌数基準超過、そうざい1検体がE. coli陽性であった。

6(4) 新規規制農薬検査

平成18年5月に改正食品衛生法が完全施行され、農薬等の規制にポジティブリスト制が導入され、検査法に質量分析装置を使用する一斉分析法等が取り入れられた。茅ヶ崎分室においては、農産物等162検体、6,751項目について検査を実施した。また厚木分室においても、農産物等3検体、3項目について検査を実施した。基準値を超えた検体はなかった。

6(5) 新規規制動物用医薬品検査

平成18年5月に施行された改正食品衛生法により新たに規制された動物用医薬品を含め、80検体延べ324項目について茅ヶ崎分室で検査を実施した。基準値を超えた検体はなかった。

6(6) 乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査

乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令(昭和26年12月27日、厚生省令第52号)に基づき大腸菌群・リステリア菌・乳酸菌等の細菌検査及び乳脂肪等の理化学検査を601検体、1,511項目について実施した。また、食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準(昭和34年12月28日、厚生省告示第370号)に基づき、製品製造業における流通前の食品、広域流通食品及び輸入食品の細菌数・大腸菌群等の細菌及び着色料、保存料、酸化防止剤、発色料等の理化学検査を実施した。

乳製品2検体から安息香酸(天然由来と思われる)、魚肉ねり製品2検体及びアイスクリーム2検体から大腸菌群(成分規格違反)が検出された。

7(1) 食品検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度および信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常の精度管理を実施した。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理および外部精度管理に参加、1,213試料、延べ10,922項目について実施した。

8(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査

水浴に供せられる公共水域(海水浴場)において、シーズン前及びシーズン中の2回、海水の水質把握のため、ふん便性大腸菌群数、COD、pH等を200検体、延べ650項目の検査を実施した。すべて適であった。

9(1) 水質検査の精度管理

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成19年度神奈川県外部精度管理調査(生活衛生課)に小田原及び厚木分室が参加した。

10(1) 旅館排水の水質調査

保健福祉事務所(環境衛生担当課)からの行政依頼に基づく、水質汚濁防止法に係る旅館(特定事業場)排水の検査(COD、BOD、SS、アンモニア性窒素等、pH、T-P、T-N)を66検体、233項目について実施した。

不適は2検体で、不適項目はいずれもCODであった。

11(1) 臨床・細菌検査の精度管理

平成19年度精度管理調査(医療課)に参加し、良好な結果を得た。

(4) 平成19年度調査研究計画一覧

経常研究

G:グループ P:プロジェクト

課 題 名	担 当 G
VNTR法の結核分子疫学調査への応用に関する研究	呼吸器系細菌G
海浜環境における腸管系病原細菌の分布に関する研究	腸管系細菌G
散発性下痢症患者から効率的に病原菌を検出するためのリアルタイムPCRの検討	腸管系細菌G
市販鶏肉由来 <i>Campylobacter jejuni/coli</i> の薬剤感受性および分子疫学的解析	食品細菌系G
カビを培養した培地からのマイコトキシン検出のスクリーニング法に関する研究	食品細菌系G
食品からのカンピロバクターの迅速検出法に関する研究	食品細菌系G
吸器疾患関連ウイルスの検出法に関する研究－鳥インフルエンザおよびヒトメタニューモウイルスの検出法の検討と浸淫状況調査－	エイズ・インフルエンザウイルスG
食中毒患者からの原因ウイルスの解明－食中毒と感染症！ノロウイルスの動向を探る－	リケッチャ・下痢症ウイルスG
畜水産物中の残留農薬の一斉分析法に関する研究	食品汚染物質G
残留農薬分析に及ぼす食品加工の影響について	食品汚染物質G
ICP発光分光光度計(ICP-OES)による食品中重金属分析法の確立および実態調査	食品汚染物質G
食品由来遺伝子の検出法に関する検討	食品成分G
食品添加物規制の国際標準化に対応する分析法の検討	食品成分G
食品添加物分析における確認法の検討	食品成分G
食品アレルギー表示検査における精度管理法の検討	食品成分G
健康食品に含まれる生薬の検出方法の確立－センナの形態学的検出法及び加工による指標成分の変化－	薬事毒性G
神奈川県における空間放射線量の分布に関する研究	放射能G
マイクロウェーブ分解装置とICP-MSを利用したウラン分析に関する研究	放射能G

指定研究(重点基礎研究)

課 題 名	担 当 G
レジオネラ属菌の分子疫学解析法に関する基礎的研究	呼吸器系細菌G
肺炎マイコプラズマのマクロライド耐性遺伝子検出に関する研究	呼吸器系細菌G
食物アレルギーモデルマウスを用いた加工食品のアレルゲン性評価法の検討－アレルゲンの加工変性とアレルギー発症の解析	食品成分G
ケミカルドラッグの精神毒性の構造活性相関に基づく理論予測方法の検証	薬事毒性G
医薬品成分が添加された健康食品による健康被害の防止に向けた取り組み－健康食品への添加が危惧される医薬品成分の分析法の確立－	薬事毒性G

指定研究(政策課題研究)

課 題 名	担 当 G
野生イノシシにおけるE型肝炎ウイルス保有実態調査	リケッチャ・下痢症ウイルスG
ヤマビル用忌避剤および殺ヒル剤の効力に関する研究	環境生物G

指定研究(産学公地域総合研究)

課 題 名	担 当 G
食品添加物の発がんプロモーション活性に関する研究	食品成分G
水産物の低アレルゲン化に関する研究	アレルギー研究P

助成研究

課 題 名	担 当 G
HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究 (厚生労働科学研究)	エイズ・インフルエンザウイルスG
ケイ酸塩類の液状食品等への溶出挙動に関する基礎的研究 (日本食品化学研究振興財団助成研究)	食品汚染物質G
食物アレルギーモデルマウスを用いた変性卵白による経口免疫寛容の誘導 (財)旗影会助成研究)	食品成分G
環境中に放出された医薬品による汚染実態に関する研究 (財)大同生命厚生事業団助成研究)	生活化学G
アレルゲンを指標とした食情報のデータベース化と食教育への活用に関する基盤研究 (文部科学省科学研究費補助金基盤研究B)	アレルギー研究P

共同研究

課 題 名	担 当 G
健康危機管理情報ネットワークに関する広域連携に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	衛生情報課
溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営(厚生労働科学研究(分担))	呼吸器系細菌G
迅速・簡便な検査によるレジオネラ対策に係る公衆浴場等の衛生管理手法に関する研究 (厚生労働科学研究(分担・協力))	呼吸器系細菌G 腸管系細菌G
クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	腸管系細菌G

慢性寄生虫感染症の侵入監視及びその健康管理体制の確立（厚生労働科学研究（分担））	腸管系細菌G
食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究（厚生労働科学研究（協力））	腸管系細菌G
畜水産食品の微生物等の試験方法に関する研究（厚生労働科学研究（協力））	腸管系細菌G
薬剤耐性HIV発生动向把握のための調査体制確立およびその対策に関する研究（厚生労働科学研究（分担））	エイズ・インフルエンザウイルスG
アジア・太平洋におけるHIV・エイズの流行・対策状況と日本への波及に関する研究（厚生労働科学研究（分担））	エイズ・インフルエンザウイルスG
周産期・小児・生殖医療におけるHIV感染対策に関する集学的研究（厚生労働科学研究（協力））	エイズ・インフルエンザウイルスG
性風俗従事者における性感染症に関する疫学調査と予防啓発事業（厚生労働科学研究（分担））	エイズ・インフルエンザウイルスG
輸入生鮮魚介類および動物生肉のウイルス汚染のサーベイランスに関する研究（厚生労働科学研究（分担））	リケッチア・下痢症ウイルスG
リケッチア感染症の国内実態調査及び早期診断体制の確立による早期警鐘システムの構築（厚生労働科学研究（分担））	リケッチア・下痢症ウイルスG
カビ毒を含む食品の安全性に関する研究（厚生労働科学研究（協力））	食品汚染物質G
市販農薬標準品の純度比較に関する研究（厚生労働科学研究（協力））	食品汚染物質G
食品添加物試験法の設定（日本薬学会）	食品成分G
モダンバイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究（厚生労働科学研究（協力））	食品成分G
食品用器具・容器包装及び乳幼児用玩具の安全性確保に関する研究（厚生労働科学研究（協力））	食品成分G
光学活性を有する食品添加物の安全性評価のための基礎的研究（（財）日本食品化学研究振興財団（分担））	食品成分G
環境中の発がんプロモーターの検出法に関する研究（（独）国立環境研究所（協力））	食品成分G、生活化学G
衛生試験法香粧品試験法の設定（日本薬学会（協力））	薬事毒性G
化学物質、特に家庭内の化学物質の暴露評価手法の開発に関する研究（厚生労働科学研究（分担））	生活化学G
ナノマテリアルの経皮暴露による免疫毒性学的解析に関する研究（厚生労働科学研究（分担））	薬事毒性G

受託研究

課 題 名	担 当 G
酵素サイクリング法を利用した肺炎マイコプラズマ検出法の実用化研究（旭化成ファーマ）	呼吸器系細菌G
ジェンスクリーンHIV Ag-Ab ULTに関する性能評価（富士レビオ）	エイズ・インフルエンザウイルスG
残留農薬一日摂取量調査（厚生労働省食品安全部基準審査課）	食品汚染物質G
残留農薬分析法開発に関する試験法の検討（国立医薬品食品衛生研究所）	食品汚染物質G
食品中の食品添加物分析法の設定（国立医薬品食品衛生研究所）	食品成分G

(5) 事業課題（事業別）一覧

細事業名	事業内容	頁
結核予防対策事業	結核菌検査	43
	結核菌遺伝子型別検査	43
	QFT検査	43
肝臓疾患対策事業	肝炎ウイルス確認検査	43
エイズ相談・検査事業	HIV抗体検査	43
感染症予防対策事業	保菌者・感染源調査	43
	チフス菌等のフェージ型別調査	43
	腸管出血性大腸菌遺伝子解析	43
	アメーバ赤痢確定試験	44
	レジオネラ属菌検査	44
	性感染症検査	44
感染症予測監視事業	百日咳調査	44
	感染性胃腸炎の細菌調査	44
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	44
	細菌性髄膜炎調査	44
	淋菌感染症調査	44
	マイコプラズマ肺炎調査	44
	原因不明疾患の細菌調査	44
	インフルエンザ調査	44
	手足口病調査	45

感染症予測監視事業	ヘルパンギーナ調査	45
	咽頭結膜熱調査	45
	流行性角結膜炎調査	45
	急性出血性結膜炎調査	45
	無菌性髄膜炎調査	45
	急性脳炎(日本脳炎を除く)調査	45
	流行性耳下腺炎調査	45
	原因不明疾患のウイルス調査	45
	感染性胃腸炎のウイルス調査	45
	風疹抗体調査	45
	麻疹感受性調査	46
	麻疹ウイルス調査	46
	リケッチア様疾患調査	46
	インフルエンザ感受性調査	46
日本脳炎感染源調査	46	
衛生研究所試験検査事業	分離菌株の同定試験等	46
	水道水の水質基準項目検査	46, 53
生活環境指導事業	生活生物の制御に関する調査	47
	住環境中に発生した害虫検査	47
	大規模浄化槽実態調査	47
	アレルゲン生物実態調査	47
	カビアレルゲン量の精密調査	47
	法規制と未規制化学物質の調査(家庭用品)	53
	室内空気汚染化学物質濃度調査	54
	ヒスタミン生成菌の汚染実態調査	47
食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	47
	食中毒のウイルス学的原因調査	47
	食中毒の原虫学的原因調査	47
	生食用かきの大腸菌・腸管出血性大腸菌O157・サルモネラ・赤痢菌の検査	47
	低年齢児の嗜好性が高い菓子類に含まれる中枢神経興奮作用成分の含有量調査	54
	アレルギー物質を含む食品の検査におけるELISA改良検査法に対応した確認法の確立	54
	輸入食品の食品添加物検査	54
	輸入食品の放射能濃度調査	54
	二枚貝のノロウイルス汚染実態調査	47
	苦情食品等の検査	47, 55
	畜産物の動物用医薬品検査	48
畜水産物の抗生物質検査	48	
生食用かきの成分規格検査	48	
試買食肉由来カンピロバクターの薬剤耐性調査	48	
輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査	54	
特定原材料「卵」「乳」の検査	54	
食品の放射能濃度調査	55	
清涼飲料水中のベンゼン実態調査	55	
食品残留物質の多成分一斉分析法のSOP作成	55	
遺伝子組換え食品検査	55	
食品添加物の成分規格検査	55	
苦情食品等の検査	55	
農薬の確認検査	56	
畜産物の動物用医薬品残留検査	56	
魚介類の動物用医薬品残留検査	56	
ふぐ毒試験	56	
市場流通二枚貝の貝毒試験	57	
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理	48
	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査および動物検査)	57
食品等化学物質調査事業	食品等化学物質調査	57
動物保護等事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	48
	狂犬病検査	48
放射能測定調査事業	環境放射能測定調査	57
水道事業指導監督事業	水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)	48
	水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)	48
	水道水源水質調査	57

	水道水質管理計画に基づく水質監視	57
	水道水質管理計画に基づく精度管理	57
シックハウス対策推進事業	シックハウス症候群原因物質としての農薬成分による室内環境汚染に関する研究	58
薬事指導運営事業	医薬品等の品質調査	58
	苦情医薬品等の原因調査	58
医薬品等製造業指導事業	医薬品等の製造承認審査	58
	医薬品等監視指導に係わる知事指定品目の検査	58
医薬品等適正使用推進事業	医薬類似品試験	59
医薬品検定事務等調査事業	医療機器・特殊医薬品に関する試験 ー無菌試験ー	48
	医薬品等の微生物試験	49
	苦情医薬品等の原因調査	49
	医療機器一斉取締試験	58
	医薬品品質情報提供等推進調査	58
薬物乱用防止対策事業	麻薬成分等の成分試験	58
生活科学研究ネットワーク推進事業	光触媒関連商品の抗菌調査	49

(6) 地域調査部事業課題(事業別) 一覧

細事業名	事業内容	頁
エイズ相談・検査事業	HIV即日検査	62
感染症予防対策事業	感染症予防対策検査	62
衛生研究所試験検査事業	血液・血清等の検査	62
	赤痢菌・大腸菌0157等の保菌者検査	62
	虫卵等の検査	62
	飲料水の細菌・理化学検査	62
	プール水の細菌・理化学検査	62
	環境材料の細菌・理化学検査	62
	食品・食材の細菌・理化学検査	63
生活環境指導事業	家庭用品の規格検査	63
	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	63
	貸しおしぼりの衛生検査	63
食品衛生指導事業	県内製造品等の食品検査	63
	食中毒の細菌学的原因調査	63
	食中毒の化学的原因調査	63
	食中毒菌汚染実態調査	63
	輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査	63
食品等検査事業	食品科学検査	63
	食品科学調査	64
	食品検査事業	64
	新規規制農薬検査	64
	新規規制動物用医薬品検査	64
	乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査	64
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査の精度管理	64
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	64
水道事業指導監督事業	水質検査の精度管理	64
水質汚濁発生源対策推進事業	旅館排水の水質調査	64
精度管理	臨床・細菌検査の精度管理	64

10 学会・研究会・研究論文等での発表

(H19. 4. 1~H20. 3. 31)

(1) 衛生研究所発表会 (第19回)

日時：平成20年1月18日(金)

公開セミナー

—食物アレルギー研究の取り組みからみえたもの—

「えっ！便利さと引きかえに食物アレルギー児を増やす!?!」

板垣 康治 (理化学部)

公開研究発表

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1 結核の感染経路を追う | 高橋智恵子 (微生物部) |
| 2 市販鶏肉のカンピロバクターによる汚染 | 古川 一郎 (微生物部) |
| 3 健康食品に混入・添加された医薬品 | 熊坂 謙一 (理化学部) |
| 4 医薬品類による飲料水源となる河川水の汚染 | 上村 仁 (理化学部) |

ポスター発表

- | | |
|--|--------------|
| 1 今までの薬が効かない肺炎マイコプラズマについて | 大屋日登美 (微生物部) |
| 2 清涼飲料水原材料から分離したカビの熱抵抗性と耐熱性カビの分離方法の検討 | 相川 勝弘 (微生物部) |
| 3 妊婦検診とHIV検査 —HIVスクリーニング検査に関する研究 | 佐野 貴子 (微生物部) |
| 4 畜水産物中の動物用医薬品のLC/MS/MSによる確認法 | 甲斐 茂美 (理化学部) |
| 5 遺伝子組換え食品検出におけるDNA抽出法の検討 | 大森 清美 (理化学部) |
| 6 違法ドラッグのいろいろを知ろう | 小島 尚 (理化学部) |
| 7 フグの魚種鑑別法の検討 | 宮澤 真紀 (理化学部) |
| 8 個人輸入の健康食品から検出されたフェノールフタレイン | 松阪 綾子 (理化学部) |
| 9 浄水場での塩素滅菌により分解する農薬、しない農薬 | 渡辺 貞夫 (理化学部) |
| 10 ミネラルウォーター中の全有機炭素 (TOC) 及び有害金属の分析方法の検討 | 岩淵 真樹 (理化学部) |

(2) 学会・研究会

年 度	研 究 発 表 等									合 計
	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	
平成14年度	4	34	7	14	5	0	7	0	13	84
平成15年度	1	27	6	7	10	1	4	1	7	64
平成16年度	6	49	14	3	19	0	5	3	6	105
平成17年度	8	54	18	2	16	4	4	2	12	120
平成18年度	5	55	20	1	18	2	4	0	9	114
平成19年度	4	75	28	0	16	4	3	1	14	145
合 計	28	294	93	27	84	11	27	7	61	632

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
【企画情報部】 丹羽加代子 ほか	県衛生研究所「施設公開」における広報活動の効果について	第53回神奈川県公衆衛生学会 H19. 11. 13(横浜)
【微生物部】 石原ともえ	<i>Arcobacter butzleri</i> の検出法と鶏肉における検出状況	第81回日本感染症学会総会 H19. 4. 10(京都)
大屋日登美 ほか	神奈川県におけるマクロライド耐性肺炎マイコプラズマの分離状況	日本マイコプラズマ学会 第34回学術集会 H19. 5. 19(和歌山)
高橋智恵子 ほか	結核菌のVNTR解析におけるQUBおよびMtub領域の利用	第82回日本結核病学会総会 H19. 6. 6 (大阪)
黒木俊郎	カエルツボカビの特徴と問題点	カエルツボカビフォーラム2007 H19. 6. 10(相模原)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
C. Kawakami* (S. Watanabe)* <i>et al.</i>	Virological assessment and usefulness of rapid diagnostic kits for Influenza	Options for the Control of influenza VI Conference H19. 6. 17-23 (Toronto, Canada)
K. Mitamura* (S. Watanabe)* <i>et al.</i>	Clinical evaluation of rapid diagnostic tests for the detection of Influenza viruses - What are the conditions that influence their performance?	Options for the Control of influenza VI Conference H19. 6. 17-23 (Toronto, Canada)
井上博雄* (黒木俊郎)* ほか	掛け流し式温泉における適切な衛生管理手法の開発等に関する研究の成果	衛生微生物技術協議会第28回研究会 H19. 7. 6(岡山)
黒澤淑子* (相川勝弘)* ほか	パンの製造施設におけるカビの調査	平成19年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 H19. 7. 11 (横浜)
黒澤淑子* (相川勝弘)* ほか	パンの製造施設におけるカビの調査	平成19年度全国食品衛生監視員研修会関東ブロック研修大会 H19. 8. 31 (新潟県)
石原ともえ	鶏肉における <i>Salmonella</i> の検出状況および薬剤感受性の動向	第28回日本食品微生物学会学術総会 H19. 9. 25-26 (東京)
古川一郎 ほか	鶏肉由来 <i>Campylobacter jejuni</i> の薬剤感受性および <i>gyrA</i> における点変異の検出	第28回日本食品微生物学会学術総会 H19. 9. 25-26 (東京)
伊達佳美 ほか	温度勾配培養装置を用いた加熱損傷大腸菌の発育温度領域とその損傷回復に関する検討	第28回日本食品微生物学会学術総会 H19. 9. 25-26 (東京)
古屋由美子 ほか	感染性胃腸炎患者からのロタウイルス検出状況 (第二報)	第22回関東甲信静支部ウイルス研究部会 H19. 9. 27-28(茨城)
黒木俊郎 ほか	クリプトスポリジウムおよびジアルジア感染症の感染経路の検討	第67回日本寄生虫学会東日本支部大会 H19. 10. 6(東京)
岡崎則男 ほか	肺炎マイコプラズマの分離状況、薬剤感受性及び P 1 蛋白遺伝子解析	第90回日本細菌学会関東支部総会 H19. 10. 12 (東京)
稲田貴嗣 ほか	コナヒョウヒダニの排出物由来アレルゲン Der f 1 の安定性の評価	第59回日本衛生動物学会東日本支部大会 H19. 10. 20(東京)
近藤真規子 ほか	日本、特に首都圏において流行しているHIV-1の遺伝子学的特徴	第55回日本ウイルス学会学術集会 H19. 10. 21-23 (札幌)
黒木俊郎	掛け流し式温泉施設の衛生管理、公衆衛生行政研修フォーラム4「温泉施設におけるレジオネラ感染予防のための適切な衛生管理手法」	第66回日本公衆衛生学会総会 H19. 10. 25(松山)
山崎雅彦* (渡邊寿美)* ほか	鼻かみ検体を用いたインフルエンザ迅速診断キットの性能評価	第56回日本感染症学会東日本地方総会 H19. 10. 26-27(東京)
三田村敬子*(渡邊寿美)* ほか	小児インフルエンザに対するオセルタミビルとザナミビルの効果	第56回日本感染症学会東日本地方総会 H19. 10. 26-27(東京)
黒木俊郎 ほか	ペット用カメにおける <i>Salmonella</i> の保有状況と分離菌の性状	人と動物の共通感染症研究会第7回学術集会 H19. 11. 3(東京)
宇根有美* (黒木俊郎)* ほか	アフリカツメガエル <i>Xenopus laevis</i> 由来カエルツボカビの浸淫状況と病原性の検討 (予備的研究)	爬虫類と両生類の臨床と病理の研究会第6回ワークショップ H19. 11. 10(相模原)
嘉手刈将* (黒木俊郎)* ほか	ペット用外国産カエル由来カエルツボカビの感染性と病原性	爬虫類と両生類の臨床と病理の研究会第6回ワークショップ H19. 11. 10(相模原)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
岡崎則男 ほか	神奈川県衛生研究所の結核検査への取り組み	第53回神奈川県公衆衛生学会シンポジウム H19. 11. 13(横浜)
黒木俊郎 ほか	河川および河口周辺における糞便由来菌の汚染状況	第53回神奈川県公衆衛生学会 H19. 11. 13(横浜)
渡邊寿美 ほか	神奈川県域におけるインフルエンザの流行(2006/2007年シーズン)	第53回神奈川県公衆衛生学会 H19. 11. 13(横浜)
宮原香代子 ほか	県域の感染性胃腸炎患者より検出されたヒトA群ロタウイルスの流行株の型別について(2006年8月~2007年7月)	第53回神奈川県公衆衛生学会 H19. 11. 13(横浜)
原田美樹 ほか	県域の感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況-平成18年9月からの1年間について-	第53回神奈川県公衆衛生学会 H19. 11. 13(横浜)
宇根有美*(黒木俊郎)* ほか	アフリカツメガエル <i>Xenopus laevis</i> 由来カエルツボカビの浸淫状況と病原性の検討(予備的研究)	日本爬虫両棲類学会第46回大会 H19. 11. 17(那覇)
宇根有美*(黒木俊郎)* ほか	ペット用外国産カエル由来カエルツボカビの感染性と病原性	日本爬虫両棲類学会第46回大会 H19. 11. 17(那覇)
今井光信	全国保健所における取り組み-全国アンケート調査の結果から-	第21回日本エイズ学会学術集会・総会 H19. 11. 28-30(広島)
加藤真吾*(今井光信)* ほか	HIV-1 RNA定量キットのコントロールサーベイ(2006-2007)	第21回日本エイズ学会学術集会・総会 H19. 11. 28-30(広島)
近藤真規子 ほか	日本で流行しているHIV-1サブタイプBのdiversity	第21回日本エイズ学会学術集会・総会 H19. 11. 28-30(広島)
木内 英*(近藤真規子)* ほか	母児感染予防における出生児へのHAARTの安全性の検討	第21回日本エイズ学会学術集会・総会 H19. 11. 28-30(広島)
上西理恵*(近藤真規子)* ほか	CRF01とサブタイプBからなる新規組換えウイルス株(URF)の同定とその公衆衛生上の意義	第21回日本エイズ学会学術集会・総会 H19. 11. 28-30(広島)
宮崎裕美*(近藤真規子)* ほか	ろ紙を用いたドライスポット法によるHIV検査法の検討	第21回日本エイズ学会学術集会・総会 H19. 11. 28-30(広島)
佐野(嶋) 貴子 ほか	抗HIV抗体とHIV-1p24抗原が同時検出可能なHIV迅速検査試薬の検討	第21回日本エイズ学会学術集会・総会 H19. 11. 28-30(広島)
佐野(嶋) 貴子	在宅検査の現状と課題-郵送検査の現状と今後の課題-	第21回日本エイズ学会学術集会・総会 H19. 11. 28-30(広島)
山中 晃*(佐野(嶋) 貴子)*	民間クリニックにおける即日検査の役割-診療所におけるHIV迅速検査の現況報告	第21回日本エイズ学会学術集会・総会 H19. 11. 28-30(広島)
須藤弘二*(佐野(嶋) 貴子)* ほか	HIV郵送検査に関する実態調査と検査精度の調査	第21回日本エイズ学会学術集会・総会 H19. 11. 28-30(広島)
星野国夫*(佐野(嶋) 貴子)* ほか	地方自治体との連携によるMSM向けコミュニティセンター~開設までの経緯と事業内容~	第21回日本エイズ学会学術集会・総会 H19. 11. 28-30(広島)
今井敏幸*(佐野(嶋) 貴子)* ほか	MSMにおける検査行動とHIV感染の関係性に関する研究	第21回日本エイズ学会学術集会・総会 H19. 11. 28-30(広島)
今井敏幸*(佐野(嶋) 貴子)* ほか	検査の受検解析~受検理由・受検回数などからの一考察~	第21回日本エイズ学会学術集会・総会 H19. 11. 28-30(広島)
高橋智恵子 ほか	結核菌遺伝子型別におけるVNTR法とRFLP法の型別精度	第4回結核地域分子疫学研究会 H. 20. 1. 25(東京)

発表者(代表)名	題名	学会名
古川一郎 ほか	鶏肉由来 <i>Campylobacter jejuni</i> の薬剤感受性および <i>gyrA</i> における点変異の検出	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌研究部会第20回研究会 H20. 2. 14 (千葉)
渡辺祐子 ほか	<i>L. pneumophila</i> の遺伝子型別について	地研協議会関東甲信静支部平成19年度細菌研究部会 H20. 2. 15 (千葉)
黒木俊郎 ほか	ペットとして市販されるカメの <i>Salmonella</i> 保有状況	第47回感染性腸炎研究会総会 H20. 3. 8 (東京)
前川純子* (黒木俊郎)* ほか	掛け流し式温泉の温泉成分検査、微生物実態調査、および施設の衛生管理状況についての調査	第81回日本細菌学会総会 H20. 3. 24 (京都)
黒木俊郎	カエルツボカビの疫学と世界における現状	第145回日本獣医学会学術集会 H20. 3. 29 (相模原)
黒木俊郎	ペット用カメにおける <i>Salmonella</i> 保有状況	獣疫学会第24回学術集会 H20. 3. 30 (相模原)
【理化学部】		
大森清美 ほか	紙製品に含まれるアビエチン酸類の発がんプロモーション活性に関する研究	日本食品衛生学会第93回学術講演会 H19. 5. 11 (東京)
熊坂謙一	医薬品の規格試験におけるポイントと実際	第203回液体クロマトグラフィー研究懇談会 H19. 5. 24 (東京)
穂山 浩* (大森清美)* ほか	加工食品における中国産の安全性未審査遺伝子組換え米の同定と検出法	第13回日本食品化学学会総会・学術大会 H19. 6. 1 (東京)
藤巻照久 ほか	農薬一斉分析法の検査実施標準作業書(SOP)への適用性の検討	第13回日本食品化学学会総会・学術大会 H19. 6. 1 (東京)
影山志保* (大森清美)* ほか	大気中の粒子状及びガス状変異原の測定	第16回環境化学討論会 H19. 6. 20-22 (北九州市)
景山志保* (伏脇裕一)* ほか	大気中の粒子状及びガス状変異原の測定	第16回環境化学討論会 H19. 6. 20-22 (北九州市)
板垣康治	低アレルギー化食品としてのかまぼこ	生き物文化誌学会第5回学術大会 H19. 6. 22 (藤沢)
小島 尚 ほか	神奈川県における違法ドラッグ(いわゆる脱法ドラッグ)実態について	第20回バイオメディカル分析科学シンポジウム H19. 7. 3-4 (八王子)
熊坂謙一	医薬品成分が検出された「いわゆる健康食品」の分析	第20回バイオメディカル分析科学シンポジウム H19. 7. 3-4 (八王子)
板垣康治	食物アレルギー情報のデータベース化と食教育への活用	日本薬学会分析化学シンポジウム H19. 7. 4 (八王子)
杉山英男* (飯島育代)* ほか	トータルダイエツスタディによる放射性核種の摂取量評価	第44回アイソトープ・放射線研究発表会 H19. 7. 4-6 (東京)
伊原浩司* (渡邊裕子)* ほか	アレルギー物質検査結果に基づく表示改善事例について	平成19年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 H19. 7. 11 (横浜)
宮澤眞紀、小島 尚	新規麻薬指定成分の違法ドラッグ(メチロン)の製品実態と動物実験の結果	第29回日本中毒学会・学術集会 H19. 7. 24-25 (東京)
甲斐茂美	健康危機管理体制における農薬検出事例 大量不審死した野鳥からのメソミル検出について	第29回日本中毒学会・学術集会 H19. 7. 24-25 (東京)

発表者(代表)名	題名	学会名
K. Ohmori <i>et al.</i>	Practical applications of Bhas promotion assay for evaluation of tumor promoting potentials of urban air particulate matter, food contaminants and food additives	6th World Congress on Alternatives Animal Use in the Life Sciences H19. 8. 21-25(Tokyo, Japan) ”
深井むつみ* (板垣康治)*	調理による魚類アレルギー原因物質の低減化	日本調理学会平成19年度大会 H19. 8. 30-31(東京)
上村祥代* (小島 尚)* ほか	SalvinorinAのマウス行動に及ぼす抑制作用の検出法の検討	第16回体力・栄養・免疫学会大会 H19. 8. 30-31(東京)
宮澤真紀 ほか	違法ドラッグMMDA-2に薬物依存性はあるか?	第16回体力・栄養・免疫学会大会 H19. 8. 30-31(東京)
板垣康治	サケ科魚類の調理・加工による抗原性の消失に関する検討	平成19年度日本水産学会秋季大会 H19. 9. 25-28(函館)
熊坂謙一	”健康食品”より検出された医薬品成分について	液体クロマトグラフィー研究懇談会 第5回見学会 H19. 10. 5(千葉)
熊坂謙一 ほか	TLCを用いたフェネチルアミン系化合物のスクリーニング法に関する検討	第51回日本薬学会関東支部大会 H19. 10. 6(東京)
藤巻照久 ほか	魚介類加工品中の水銀調査	第94回日本食品衛生学会学術講演会 H19. 10. 26-27 (静岡)
岸 弘子 ほか	食用タール色素の試料液の調製法がTLC分離に与える影響	第94回日本食品衛生学会学術講演会 H19. 10. 26-27 (静岡)
佐々木清隆* (小島尚)* ほか	ダイエット用健康食品に含まれるセンナに関する検討(その1) - 神奈川県内における実態調査について -	第94回日本食品衛生学会学術講演会 H19. 10. 26-27(静岡)
高橋美津子* (小島尚)* ほか	ダイエット用健康食品に含まれるセンナに関する検討(その2) - 変色したセンナ葉の成分について -	第94回日本食品衛生学会学術講演会 H19. 10. 26-27(静岡)
宮澤真紀 ほか	ダイエット用健康食品に含まれるセンナに関する検討(その3) - マウスを用いた瀉下作用について -	第94回日本食品衛生学会学術講演会 H19. 10. 26-27(静岡)
倉田香織* (板垣康治)*	調理加工による魚類アレルギー原因物質の低減化	第57回日本アレルギー学会秋季学術大会 H19. 11. 1-3(横浜)
板垣康治	128魚種のパルブアルブミンが示すアレルギー性の違いに関する検討	第57回日本アレルギー学会秋季学術大会 H19. 11. 1-3(横浜)
松倉節子* (板垣康治)*	マツノミによるアナフィラキシーの1例	第57回日本アレルギー学会秋季学術大会 H19. 11. 1-3(横浜)
犬尾千聡* (板垣康治)*	オーツ麦による食物アナフィラキシーの1例	第57回日本アレルギー学会秋季学術大会 H19. 11. 1-3(横浜)
松阪綾子 ほか	パーマネント・ウェーブ用剤品質規格における事例報告	第44回全国薬事指導協議会総会 H19. 11. 2(大阪)
藤巻照久 ほか	魚介類加工品中の水銀調査	第53回神奈川県公衆衛生学会 H19. 11. 13(横浜)
渡辺貞夫	水中のカビ臭物質の測定法 - 固相抽出法とページとラップ法の検討 -	第53回神奈川県公衆衛生学会 H19. 11. 13(横浜)
岩淵真樹 ほか	ICP-MS分析法におけるCa, Mg, Na, Kの影響	第53回神奈川県公衆衛生学会 H19. 11. 13(横浜)

発表者(代表)名	題名	学会名
飯島育代 ほか	神奈川県における放射能調査報告-2006年度-	第53回神奈川県公衆衛生学会 H19. 11. 13 (横浜)
桑原千雅子 ほか	神奈川県北地域の空間放射線量率 2006-2007年	第53回神奈川県公衆衛生学会 H19. 11. 13 (横浜)
甲斐茂美 ほか	LC/MS/MSによる動物用医薬品分析における問題点	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
甲斐茂美	動物薬のポジティブリスト制度導入後の各衛研の対応(自由集會話題提供)	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
赤星 猛 ほか	イカ及びその加工品中のカドミウム分析法及び実態調査結果	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
大森清美 ほか	各種コメ加工食品の抽出DNAについて	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
渡邊裕子 ほか	アレルギー物質を含む食品の検査法におけるウエスタンブロット確認法の検討	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
関戸晴子 ほか	乳幼児用清涼飲料水のアルコール成分について	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
関戸晴子	食品中の添加物分析法について(自由集會話題提供)	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
宮澤真紀 ほか	フグの魚種鑑別法の検討	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
熊坂謙一 ほか	神奈川県における医薬品等の疑義事例	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
渡辺貞夫	水道水におけるアセチルコリンエステラーゼ活性阻害の原因農薬と2-RAMによる回復特性	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
辻 清美 ほか	自動車室内空気中の揮発性有機化合物濃度	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
上村 仁 ほか	相模川水系河川水中の医薬品類の分布について	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
飯島育代 ほか	神奈川県内の空間放射線量の地域分布	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
磯村公郎*(飯島育代)* ほか	トータルダイエツトスタディによる放射性核種の摂取量調査・評価	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
桑原千雅子 ほか	ICP-MS等による金属元素分析時における技術的課題	第44回全国衛生化学技術協議会年会 H19. 11. 15-16(三重)
辻 清美 ほか	室内空気中のシロアリ駆除剂等農薬成分濃度に関する研究	平成19年度室内環境学会総会東北大会 H19. 12. 1-2 (仙台)
飯島育代 ほか	神奈川県における放射能調査	第49回環境放射能調査研究成果発表会 H19. 12. 4 (東京)
K. Ohmori <i>et al.</i>	Tumor promoting potentials of organic synthetic food colors in Bhas 42 cells	1st Asian Conference on Environmental Mutagens & 36th Annual Meeting of The Japanese Environmental Mutagen Society H19. 12. 20-22(Kitakyushu, Japan)"

発表者(代表)名	題名	学会名
宮澤眞紀 ほか	DNAによるフグの魚種鑑別法の検討	第2回全国自然毒中毒研修会 H20. 1. 24-25(横浜)
倉田香織* (板垣康治)*	酵素処理による食物アレルギーの低減化—魚介類ペプチドを用いた免疫療法をめざして—	食物アレルギー研究会H20. 2. 2(東京)
板垣康治	キウイアレルギーの品種間での検討	食物アレルギー研究会H20. 2. 2(東京)
熊坂謙一 ほか	化粧品より検出されたメタノールの分析事例	平成19年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部理化学研究部会 H20. 2. 15(長野)
上村 仁 ほか	相模川水系河川水中の医薬品類分布の特徴	平成19年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部理化学研究部会 H20. 2. 15(長野)
辻 清美 ほか	ラン藻溶藻性微生物の単離と揮発性化合物による溶藻	第42回日本水環境学会H20. 3. 19-21 (名古屋)
尾崎恵子* (辻 清美)*	電子顕微鏡による溶藻現象の観察	第42回日本水環境学会 H20. 3. 19-21 (名古屋)
加藤 創* (辻 清美)*	Sphingoscinicella sp. B-9株によるmicrocystin分解機構の検討	第42回日本水環境学会 H20. 3. 19-21 (名古屋)
土橋 朗* (板垣康治)*	アレルギー性を指標とした食情報のデータベース化と食教育への活用	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
藤巻照久 ほか	ケイ酸塩類の液状食品等への溶出挙動に関する検討	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
渡部健二郎*(岸 弘子)*	飲食物試験法, 食品添加物試験法, サイクラミン酸 : GC/MS及びLC/MSによる定性	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
植木温子* (小島 尚)*	液体クロマトグラフィー/飛行時間型質量分析法(LC/TOFMS)を用いた違法ドラッグの分析	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
勝浦 彩* (小島 尚)*	In vitro代謝実験における薬物代謝酵素cytochromeP450による立体選択的代謝の検討	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
伊達英代* (小島 尚)*	健康食品中に含まれる未知医薬品成分の迅速検索法	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
徳永裕司* (小島 尚)*	化粧品に配合が制限されている成分の分析法に関する研究:2,2'-メチレンビス(6-(2Hベンゾトリアゾール-2-イル)-4-(1,1,3,3-テトラメチルプロピル)フェノール(MBBT)、2-(4-(ジエチルアミノ)-2-ヒドロキシベンゾイル)安息香酸ヘキシルエステル(UAP)	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
宮澤眞紀 ほか	いわゆるケミカルドラッグ成分に関する検討(その4) ~MMDA-2の中枢毒性作用について~	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
熊坂謙一 ほか	TLC及びLC-MS/MSを活用した違法ドラッグの迅速スクリーニング法に関する検討	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
渡辺貞夫	農薬を主たる要因とする水道水のアセチルコリンエステラーゼ活性阻害と活性炭による除去・低減化	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
辻 清美 ほか	ラン藻類の制御に関する研究 (XX) ラン藻由来の色素化合物と2次代謝化合物の分析	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
藤瀬大輝* (辻 清美)*	ラン藻類の制御に関する研究 (XXII) ラン藻の産生する揮発性化合物と色素化合物の動態	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)

発表者(代表)名	題名	学会名
尾崎恵子* (辻 清美)* ほか	ラン藻類の制御に関する研究 (XIX) -Cycrocitral による酸性化	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
加藤 創* (辻 清美)* ほか	ラン藻類の制御に関する研究 (XVIII) -Cycrocitral による溶藻とそれに伴う培養液の青色化に関する研究	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
中田圭一* (辻 清美)* ほか	家庭内化学物質の経皮暴露評価：p-クレゾールおよび市販殺虫剤成分	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
寺田 宙* (飯島育代)* ほか	国内数地域に産するキノコと生育土壌の放射性Cs濃度の現状	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
桑原千雅子 ほか	<i>Streptomyces lividans</i> TK24の K ⁺ 輸送に関わると推定される <i>trkA</i> のCs、Rb取込への関与	日本薬学会第128年会 H20. 3. 26-28 (横浜)
長島裕二* (藤巻照久)* ほか	水産加工品の水銀濃度	平成20年度日本水産学会春季大会 H20. 3. 27-31 (静岡)

* ; 他機関発表代表者、 () * ; 当所共同研究者

(3) 研究論文・総説、解説・報告等

年 度	論文・総説・解説											合計
	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報			その他	
		邦文	英文					研究報告	衛研ニュース	その他		
平成14年度	8	10	5	11	1	14	11	15	4	0	7	86
平成15年度	8	16	3	3	3	15	11	12	5	0	12	88
平成16年度	8	11	6	7	5	16	11	18	6	0	9	97
平成17年度	8	11	4	8	4	29	10	11	7	11	5	108
平成18年度	7	11	7	8	9	25	16	18	4	5	7	117
平成19年度	4	15	3	6	0	20	12	22	6	10	6	104
合 計	43	74	28	43	22	119	71	96	32	26	46	600

ア 研究論文・総説

著者(代表)名	題名	掲載紙
【企画情報部】 佐藤善博 ほか	公衆衛生における統計学的手法の検討 -食物アレルギーによるアンケート集計を題材にして-	神奈川衛研報告, 37 , 56-59(2007)
佐藤善博	食品の微生物検査法と食中毒発生時の疫学調査法 1 細菌数	防菌防黴誌, 35 (5), 325-334(2007)
【微生物部】 今井光信 ほか	HIV検査相談体制について-HIV即日検査の導入から普及まで-	保健医療科学, 56 (3), 203-209(2007)
N. Okazaki <i>et al.</i>	<i>Mycoplasma pneumoniae</i> isolated from patients with respiratory infections in Kanagawa prefecture in 1976-2006: Emergence of macrolide-resistant strains	Jpn. J. Infect. Dis., 60 , 325-326(2007)
大屋日登美 ほか	神奈川県におけるマクロライド耐性肺炎マイコプラズマの分離状況	日本マイコプラズマ学会誌, 34 , 56-59(2007)
大屋日登美 ほか	結核接触者健診における新しい感染診断法クオンテイフェロン®TB-2Gの利用について	神奈川衛研報告, 37 , 6-8(2007)

著者（代表）名	題 名	掲載紙
渡辺祐子 ほか	髄膜炎菌の薬剤感受性について	感染症学雑誌, 81 , 669-674(2007)
高木正明* (黒木俊郎)* ほか	プール水を介したクリプトスポリジウム症集団発生事例	感染症学雑誌, 82 , 14-19(2008)
相川勝弘 ほか	清涼飲料水原材料からのカビの分離と分離カビの耐熱性	神奈川衛研報告, 37 , 12-15 (2007)
古川一郎 ほか	市販鶏肉におけるカンピロバクター・ジェジュニの汚染状況および分離菌株の解析	神奈川衛研報告, 37 , 24-27 (2007)
藤崎誠一郎* (近藤真規子)* ほか	日本におけるHIV-1遺伝子型薬剤耐性検査のコントロールサーベイ	日本エイズ学会誌, 9 (2), 136-146 (2007)
三田村敬子*(渡邊寿美)* ほか	インフルエンザの迅速診断—「鼻かみ液」検体の可能性—	臨床検査, 52 (1), 41-45(2008)
塚原優己* (佐野 (嶋) 貴子)* ほか	感染女性の妊娠・出産・育児支援	日本エイズ学会誌, 9 (2), 116-119 (2007)
佐野 (嶋) 貴子 ほか	蛍光酵素免疫測定法による新しいHIV抗原抗体同時検出試薬 (第4世代) の検討	感染症学雑誌, 81 (5), 562-572 (2007)
T.Sano <i>et al.</i>	Enterovirus detection status of patients with herpangina and hand, foot and mouth disease in epidemic season 2007, Kanagawa prefecture, Japan	Jpn. J. Infect. Dis., 61 , 162-163 (2008)
Y. Furuya <i>et al.</i>	Detection of the rotavirus A genome from the cerebrospinal fluid of a gastroenteritis patient: A case report	Jpn. J. Infect. Dis., 60 , 148-149 (2007)
竹田 茂 ほか	各種検査試薬を用いた室内ダニアレルゲン量の測定と測定値の比較	室内環境, 11 (1), 1-9(2008)
稲田貴嗣 ほか	コナヒョウヒダニが生産するアレルゲン Der f 1 量の測定とその安定性の評価	神奈川衛研報告, 37 , 50-52(2007)
【理化学部】		
藤巻照久 ほか	食品添加物中の不溶性鉱物性物質から食品擬似溶媒中に溶出される重金属元素の溶出挙動の解明	分析化学, 56 (12), 1197-1203(2007)
甲斐茂美 ほか	高速液体クロマトグラフィー/タンデム質量分析法を用いた穀類中のカビ毒, デオキシニバレノールの分析	神奈川衛研報告, 37 , 28-30(2007)
甲斐茂美 ほか	高速液体クロマトグラフィー/タンデム質量分析法の畜水産物中の動物用医薬品スクリーニング分析法への適用性の検討	分析化学, 56 (12), 1105-1113, (2007)
赤星 猛 ほか	誘導結合プラズマ発光分光分析装置による清涼飲料水における重金属の分析	神奈川衛研報告, 37 , 16-19(2007)
岸 弘子 ほか	HPLCによる食品中の9種保存料の一斉分析	食品衛生学会誌, 48 , 58-63(2007)
岸 弘子	輸入食品中の着色料, スーダン, パラレッドの分析	神奈川衛研報告, 37 , 31-34(2007)
岸 弘子 ほか	チューインガム中の品質保持剤, プロピレングリコールの分析	神奈川衛研報告, 37 , 35-37(2007)
H.Akiyama* (K.Ohmori)*	Indicated Detection of Two Unapproved Transgenic Rice Lines Contaminating Vermicelli Products	Journal of Agricultural and Food Chemistry, 55 , 5942-5947(2007)

著者 (代表) 名	題 名	掲載紙
大森清美 ほか	トウモロコシ加工食品からのイオン交換樹脂タイプキットを用いたDNA抽出精製法の検討	食品衛生学雑誌, 49 , 45-50 (2008)
大森清美 ほか	県内流通遺伝子組換え食品の分析結果 (平成18年度) -パパイア, トウモロコシおよび大豆の組換えDNA検査結果-	神奈川県研報告, 37 , 41-44 (2007)
大森清美 ほか	食品中異物の検査方法および結果について (平成17年度・18年度)	神奈川県研報告, 37 , 45-49 (2007)
渡邊裕子 ほか	食品中のアレルギー物質検査における精度管理の検討-I 酵素免疫測定法 (ELISA) による定量	神奈川県研報告, 37 , 53-55 (2007)
関戸晴子 ほか	精度管理における保存料検査の問題点	神奈川県研報告, 37 , 38-40 (2007)
小島 尚	違法ドラッグの現状と今後の問題点	中毒研究, 20 , 305-317 (2008).
N. Kato * (T. Kojima) * <i>et al.</i>	Rapid and sensitive determination of tryptophan, serotonin and psychoactive tryptamines by thin-layer chromatography/ fluorescence detection.	J Chromatogr A., 1145 (1-2), 229-233 (2007).
K. Kumasaka <i>et al.</i>	Determination of (R)-Xanthoantrafil, a Phosphodiesterase-5 Inhibitor, in a dietary supplement promoted for sexual enhancement.	Chem. Pharm. Bull., 56 , 227-30 (2008).
渡辺貞夫ほか	水道原水の塩素処理過程における農薬の分解	神奈川県研報告, 37 , 1-5 (2007)
H. Kato*(K. Tsuji) * <i>et al.</i>	Microbial degradation of cyanobacterial cyclic peptide.	Water Research, 41 , 1754-1762 (2007)
原田健一* (辻 清美) * ほか	溶藻菌およびそれが生産する溶藻化合物の単離	名城大学総合学術研究論文集N06, 17-28 (2007)
伏脇裕一	防蟻剤、防腐剤、殺虫剤による室内汚染の現状と課題	化学物質と環境, No. 83, 9-10 (2007)
岩淵真樹ほか	ミネラルウォーター中の全有機炭素(TOC)の分析方法の検討	神奈川県研報告, 37 , 20-23 (2007)
上村 仁	相模川水系河川水中の医薬品類の分布	神奈川県研報告, 37 , 60-64 (2007)
【地域調査部】 鈴木理恵子 ほか	「腸管出血性大腸菌0157及び026検査実施標準作業書」作成のための基礎的検討	神奈川県研報告, 37 , 9-11 (2007)

* ; 他機関発表代表者、 () * ; 当所共同研究者

イ その他解説・報告等

著者（代表）名	題 名	掲載紙
【企画情報部】		
折原直美	神奈川県域における病原微生物の検出動向（2002－2006年）	神奈川県研報告， 37 ， 65-67（2007）
橋爪廣美	神奈川県における食品GLP体制と将来展望	衛研ニュース， 120 ， 1-4(2007)
近内美乃里	感染症細菌の話題 －麻しん－	衛研ニュース， 125 ， 1-4(2008)
折原直美	ノロウイルス感染集団発生－2006/2007シーズン－	神奈川県微生物検査情報， 169 ， 1-2(2007)
折原直美	感染症法の改正について	神奈川県微生物検査情報， 170 ， 1-2(2007)
佐藤善博	2006/2007シーズンのインフルエンザの流行について	神奈川県微生物検査情報， 171 ， 1-2(2007)
折原直美	2007年の麻しん及び成人麻しんの流行について	神奈川県微生物検査情報， 172 ， 1-2(2007)
折原直美	今シーズンの腸管出血性大腸菌感染症の動向(1)	神奈川県微生物検査情報， 175 ， 1-2(2007)
折原直美	今シーズンの腸管出血性大腸菌感染症の動向(2)	神奈川県微生物検査情報， 176 ， 1-2(2007)
折原直美	ノロウイルス感染集団発生－2007/2008シーズン－	神奈川県微生物検査情報， 181 ， 1-2(2008)
【微生物部】		
今井光信(分担執筆)	HIV検査相談機会の拡大と質的充実に「関する研究総括研究報告書（平成19年度）」	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」平成19年度研究報告書， 1-56(2008)
今井光信(分担執筆)	HIV検査相談に関する全国保健所のアンケート調査	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」平成19年度研究報告書， 62-88(2008)
大屋日登美 ほか	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	平成18年神奈川県の感染症， 58-60(2007)
岡崎則男 ほか	神奈川県（横浜市、川崎市、横須賀市、相模原市及び藤沢市を除く）のQFT検査成績	平成18年神奈川県の感染症， 60-61(2007)
倉 文明*（渡辺祐子）*	標準試料を使用した外部精度管理の試行	厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業）「迅速・簡便な検査によるレジオネラ対策に係る公衆浴場等の衛生管理手法に関する研究」平成19年度分担研究報告書（2008）
大屋日登美 ほか	結核感染の新しい診断法	Medical Technology, 36 (2), 148-152(2008)

著者(代表)名	題名	掲載紙
黒木俊郎 ほか	両生類のツボカビ症	モダンメディア, 53 (3), 67-72(2007)
黒木俊郎 ほか	両生類のツボカビ症	爬虫両棲類学会報, 1 , 20-31(2007)
黒木俊郎	赤痢アメーバ症	ワールドフォーカス, 99 , 1-2(2007)
黒木俊郎 ほか	ミシシippアカミミガメにおけるサルモネラの保有状況と分離菌の性状	獣医畜産新報, 61 (3), 208-209.(2007)
黒木俊郎(分担執筆)	野外に生息するヘビにおける <i>Cryptosporidium</i> の保有状況および遺伝学的手法を用いた検査法に関する検討	厚生労働科学研究費補助金(新興・再興感染症研究事業)「広域における食品由来感染症を迅速に探知するために必要な情報に関する研究」平成19年度分担研究報告書(2008)
黒木俊郎(分担執筆)	ATP測定による入浴施設の汚染度のモニタリングに関する研究	厚生労働科学研究費補助金(地域健康危機管理研究事業)「迅速・簡便な検査によるレジオネラ対策に係る公衆浴場等の衛生管理手法に関する研究」平成19年度分担研究報告書(2008)
黒木俊郎(分担執筆)	在住外国人におけるクリプトスポリジウムおよびランブル鞭毛虫の保有調査および迅速検査法の検討	厚生労働科学研究費補助金(新興・再興感染症研究事業)「慢性寄生虫感染症の侵入監視及びその健康管理体制の確立」平成19年度分担研究報告書(2008)
伊達佳美	じんましんと青魚との関係	衛研ニュース, 124 , 1-4(2008)
佐藤 健*(石原ともえ)*	焼肉店が原因施設とされた腸管出血性大腸菌O157の食中毒事例-藤沢市	病原微生物検出情報, 28 (5), 138-139(2007)
佐藤 健*(石原ともえ)*	幼稚園で発生した腸管出血性大腸菌O26による集団感染事例-藤沢市	病原微生物検出情報, 28 (5), 141-142(2007)
石原ともえ ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)の腸管出血性大腸菌の分離状況	平成18年神奈川県の感染症, 46-47(2007)
石原ともえ ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)の赤痢菌の検出状況	平成18年神奈川県の感染症, 47(2007)
近藤真規子(分担執筆)	神奈川県における薬剤耐性HIV-1発生動向把握調査研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「薬剤耐性HIVの動向把握のための調査体制確立およびその対策に関する研究」平成19年度研究報告書, 82-85(2008)
近藤真規子(分担執筆)	HIV-1の分子疫学的研究-首都圏で流行しているHIV-1サブタイプBのdiversity-	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「アジア・太平洋地域におけるHIV・エイズの流行・対策状況と日本への波及に関する研究」平成19年度研究報告書(2008)
宮崎裕美*(近藤真規子)*ほか(分担執筆)	ろ紙を用いたドライスポット法によるHIV検査法の検討	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」平成19年度研究報告書, 208-213(2008)
渡邊寿美 ほか	神奈川県(横浜市及び川崎市を除く)のインフルエンザの動向	平成18年神奈川県の感染症, 22-23(2007)

著者（代表）名	題 名	掲載紙
渡邊寿美 ほか	インフルエンザ感受性調査	平成18年神奈川県の感染症, 28-29 (2007)
渡邊寿美 ほか	2007/08シーズンのインフルエンザウイルスAH1亜型の分離-神奈川県	病原微生物検出情報, 28(12), 351-352(2007)
渡邊寿美	2007/08シーズンのインフルエンザウイルス検出情報	神奈川県微生物検査情報, 178, 1-2 (2007)
佐野(嶋)貴子	国際エイズ会議におけるHIV検査分野の学会印象記～シカゴ市HIV/STD専門クリニックでのHIV即日検査の実施状況も含めて～	日本エイズ学会誌, 9(1), 68-72 (2007)
佐野貴子 ほか	2007年シーズンにおけるヘルパンギーナ患者および手足口病患者からのエンテロウイルス検出状況-神奈川県	病原微生物検出情報, 28(10), 297-298(2007)
佐野貴子	2007年シーズンにおけるヘルパンギーナ患者および手足口病患者からのエンテロウイルス検出状況	神奈川県微生物検査情報, 177, 1-2 (2007)
佐野貴子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）におけるHIV検査の実施状況	平成18年神奈川県の感染症, 31-33 (2007)
佐野(嶋)貴子(分担執筆)	ホームページ「HIV検査・相談マップ」を用いたHIV検査相談機関の情報提供とメディア等の広報効果のモニタリング	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」平成19年度研究報告書, 57-61(2008)
佐野(嶋)貴子(分担執筆)	HIV検査機関における即日検査の実施状況及びその効果	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」平成19年度研究報告書, 89-96(2008)
佐野(嶋)貴子(分担執筆)	血液を用いない検査法（唾液検査）によるHIV検査相談機会の拡大に可能性に関する検討	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」平成19年度研究報告書, 138-143(2008)
古屋由美子 ほか	神奈川県におけるつつが虫病の発生状況（平成18年度）	神奈川衛研報告, 37, 78-80(2007)
古屋由美子(分担執筆)	輸入生鮮魚介類のウイルス汚染実態調査	厚生労働科学研究費補助金新興・再興感染症研究事業「輸入生鮮魚介類および動物生肉のウイルス汚染のサーベイランスに関する研究」平成19年度総括・分担研究報告書, 29-33 (2008)
古屋由美子(分担執筆)	神奈川県におけるリケッチア症患者の発生状況の把握及び東海関東以北地域におけるリケッチア症検査体制について	厚生労働科学研究費補助金新興・再興感染症研究事業「リケッチア感染症の国内実態調査及び早期診断体制の確立による早期警鐘システムの構築」平成19年度総括・分担研究報告書, 73-78 (2008)
古屋由美子ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）のウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス	平成18年神奈川県の感染症, 39-40 (2007)
古屋由美子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）の麻しん抗体保有状況	平成18年神奈川県の感染症, 43-44 (2007)

著者(代表)名	題名	掲載紙
古屋由美子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)の風しん抗体保有状況	平成18年神奈川県の感染症, 44 (2007)
片山 丘 ほか	感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況(平成18年度)	神奈川衛研報告, 37, 75-77 (2007)
片山 丘 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)で発生したつつが虫病	平成18年神奈川県の感染症, 62-63 (2007)
片山 丘	これからの季節は注意して!! 下痢や嘔吐を起こすウイルスとその検査	衛研ニュース, 122, 1-4 (2007)
宮原香代子 ほか	神奈川県におけるウイルス性胃腸炎の集団発生状況(平成18年度)	神奈川衛研報告, 37, 72-74 (2007)
宮原香代子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)のウイルスによる集団胃腸炎の検査結果	平成18年神奈川県の感染症, 35 (2007)
原田美樹 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)の日本脳炎感染源調査	平成18年神奈川県の感染症, 43 (2007)
竹田 茂	過酸化水素発生装置の消毒性能の評価	排水の消毒性能評価報告書(2007)
伊東久美子 ほか	県域の散発性下痢症患者から分離されたカンピロバクターの性状(平成18年度)	神奈川衛研報告, 37, 70-71 (2007)
【理化学部】		
板垣康治	水産食品の低アレルギー化に関する研究	平成18年度 産学公地域総合研究成果報告書
藤巻照久	ケイ酸塩類の液状食品等への溶出挙動に関する基礎的研究	日本食品化学研究振興財団第13回研究成果報告書, 37-44 (2007)
松木容彦*(藤巻照久)* ほか	市販農薬標準品の純度比較に関する研究	厚生労働科学研究費補助金「食品の安全・安心確保推進研究事業」平成18年度分担研究報告書, 130-138 (2007)
甲斐茂美	カビが作る毒の話	衛研ニュース, 123, 1-4 (2007)
熊谷 進*(甲斐茂美)* ほか	食品のカビ毒汚染実態に関する研究	厚生労働科学研究費補助金「食品の安全・安心確保推進研究事業」平成18年度総括・分担研究報告書, 69-116 (2007)
佐藤久美子 ほか	食品汚染物質残留実態調査結果(平成18年度) -動物用医薬品, カビ毒, 農薬, 重金属等-	神奈川衛研報告, 37, 81-84 (2007)
堀江正一*(岸 弘子)* ほか	光学活性を有する食品添加物の安全性評価のための基礎的研究	日本食品化学研究振興財団第13回研究成果報告書122-135 (2007)
大森清美	食品添加物の発がんプロモーション活性評価	平成18年度 産学公地域総合研究成果報告書
渡邊裕子	卵タンパク質の消化とその抗原性の解析	平成18年度 (財)旗影会 研究報告概要集
宮澤眞紀 ほか	ナノマテリアルの経皮暴露による免疫毒性的解析に関する研究	厚生労働科学研究費補助金健康科学総合研究事業(化学物質リスク研究事業)「ナノマテリアルの安全性確認における健康影響評価手法の確立に関する研究」平成19年度分担研究報告書 (2008)

著者（代表）名	題 名	掲載紙
宮澤真紀	違法ドラッグの最近の動向	衛研ニュース, 121, 1-4(2007)
辻 清美 (分担執筆)	空気質中のピレスロイド系殺虫剤の分析法の検討と放散試験試料及び再放出試料の分析	厚生労働科学研究費補助金「化学物質、特に家庭内化学物質の暴露評価手法の開発に関する研究」平成18年度総括研究報告書、15-23 (2007)
上村 仁ほか	環境中に放出された医薬品による汚染実態に関する研究	財団法人 大同生命厚生事業団 第13回「地域保健福祉研究助成」・第15回「ボランティア活動助成」報告集, 84-88(2008)
長谷川一夫ほか	平成19年度神奈川県外部精度管理調査結果	平成19年度神奈川県外部精度管理調査結果報告書(2007)
杉山英男* (飯島育代)*	食品中の放射性核種の摂取量調査・評価研究	厚生労働科学研究費補助金「食品の安全・安心確保推進研究事業」平成18年度分担研究報告書, 55-81 (2007)
【地域調査部】 後藤喜子	6月に発生した有症苦情（食中毒疑い）の2事例について	神奈川県微生物検査情報, 174, 1-2 (2007)

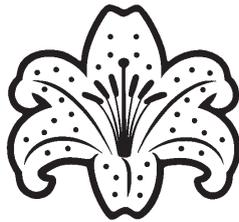
; 他機関発表代表者、 (); 当所共同研究者

Annual Report
of
Kanagawa Prefectural Institute of Public Health
No.57 (August, 2008)

平成20年 8月31日

編集兼発行所

〒253-0087 茅ヶ崎市下町屋1-3-1
神奈川県衛生研究所
電話(0467)83-4400
FAX(0467)83-4457
印刷 株式会社 シーケン
電話(045)893-5171



平成19年度(2007)
神奈川県衛生研究所年報



神奈川県

衛生研究所

茅ヶ崎市下町屋1-3-1 〒253-0087 電話(0467)83-4400(代表) FAX(0467)83-4457